伊勢原市第５次行財政改革推進計画

平成３０（２０１８）年３月

伊勢原市

令和３（２０２１）年３月 中間見直し

目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

１　伊勢原市の行財政改革の歩み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２　本計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

３　推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

４　計画体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

５　取組の４つの柱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

６　計画の中間見直しについて（令和３年３月）・・・・・・・・・・・１２

・参考資料①：第５次行財政改革推進計画の中間見直しに係る
職員アンケート結果の概要 ・・・・・・・・・・・・・・２０

・参考資料②：第５次行財政改革推進計画における平成３０年度及び
令和元年度の達成状況ごとの分類 ・・・・・・・・・・２６

７　取組項目一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

・取組シート一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
（効果額のみシート一覧）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０８
（取下げシート一覧）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１６
（統合・組込みシート一覧）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２８

はじめに

日本創成会議は平成２５年５月、全国で８９６の自治体が人口減少により存続が危ぶまれる可能性がある『消滅可能性都市』であると発表しました。これは、現在の人口移動率が将来も収束しない場合の推計ではありますが、全国の地方自治体に衝撃を与えたことは記憶に新しいところです。

このことは、平成２７年国勢調査により国全体として人口の減少局面に入りつつあることが示されたことによっても裏付けがされました。

本市は、首都圏下に位置しているなど比較的恵まれた環境にあることから、現在は微増ではあるものの人口を維持していますが、このような国全体の余力が失われていく中では、減少に転じたことに起因する社会問題を重く捉えなくてはならない時節がすでに到来しつつあることは明らかです。

視点を少し移し、行政運営にあたって本市の抱える主だった課題を考えます。まず、歳入面では、リーマンショック以降の景気の底からは緩やかに脱しつつあるものの、人口減少局面を踏まえると、その根幹たる市税の大幅な増収を見込むことが難しい状況となっています。また、歳出面ではさらに多くの課題が山積しておりますが、人口構造の変化による社会保障関連経費の増加が確実視されていること、また、昭和４０年代から５０年代にかけて集中的に整えられた公共施設の更新等が急務となっていることなどが筆頭に挙げられます。

本市はこれまで、平成１０年度に「行財政運営の改善についての今後の方針」を定め、また平成１７年度には、この方針を発展・昇華させた「行財政改革推進計画」を策定し、今日に至るまで全庁一丸となった行政運営の改善に精力的に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような今後の展望を踏まえると、行財政改革に求められる役割も変容しつつあるものであると認識を新たにし、市が提供する行政サービス全般について、その受益に対する負担の在り方を見直し、受益に応じた適正な負担を求める受益者負担について、改めて検討を進める必要があると考えます。

したがって、今後はこのような社会全体から余力が失われていく将来への備えとして、今ある本市の経営資源を最大限に活かせる制度づくり、そして意識改革や事務事業の見直しなどの取組により行政の「経営体質の改善」を図ることで、総合計画がめざすまちづくりに寄与していくことこそが行財政改革推進計画の担うところではないかと考え、本計画の策定に至りました。

1　伊勢原市の行財政改革の歩み

（１）全期間をとおして

本市では、平成１０年に「行財政運営の改善についての今後の方針」を作成し、①合理的で効率的な行財政システムの追求、②経済社会の変化に伴う新たな住民ニーズへの対応、という２つの課題に応える行財政の運営に係る見直しに取り組みました。

これを引き継ぎ昇華させる形で、平成１７年度には行財政改革推進計画を策定し、より体系的な行財政改革への取組をスタートさせ、更にこの計画を適宜見直し改定することで、時代時代の社会経済情勢と市民ニーズの変化に素早く対応する体制の構築に取り組みました。

（２）取組の実績（効果額）

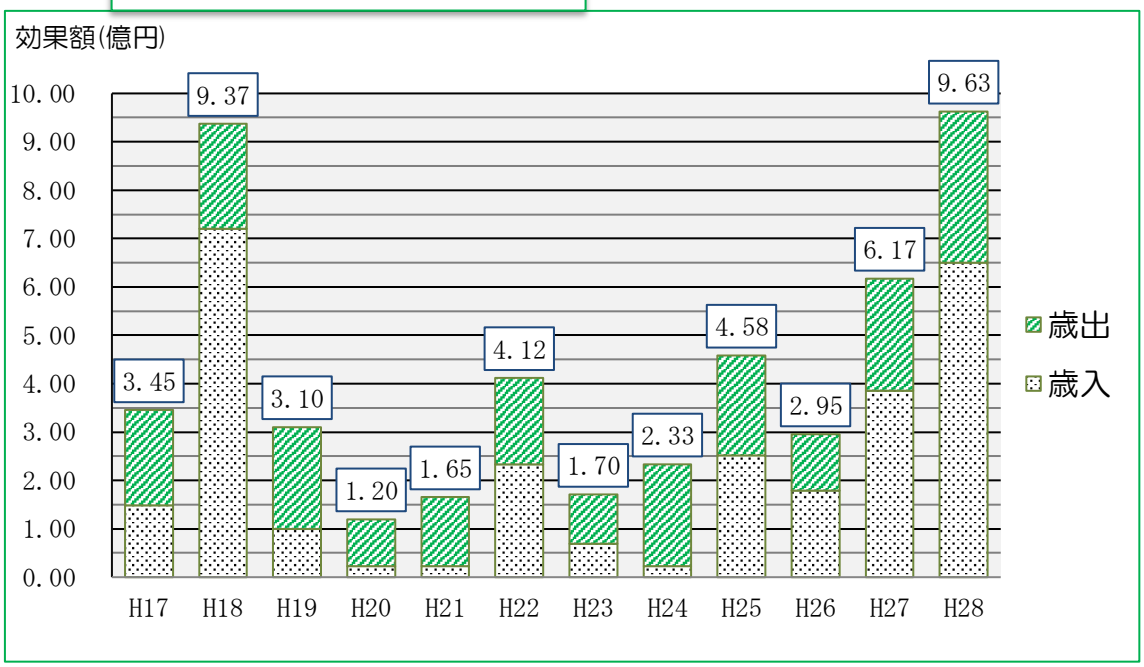
ア　全体の効果額について

行財政改革推進計画に計上した取組のうち、その効果を金額(効果額)として捉えられる取組の実績は下記の表のとおりです。

平成１７年度から平成２８年度の効果額の合計は、歳入歳出合わせて５０億円余りとなり、これらを活用することで市の各種施策の充実を図ることができました。

なお、計画別に見ると(第一次)行財政改革推進計画(H17～H19)では１５億９千万円、第二次行財政改革推進計画(H20～H22)では７億円、第三次行財政改革推進計画(H23～H25)では、８億６千万円、第四次行財政改革推進計画(H26～H29)では、実績の判明している平成２８年度までで１８億７千万円となります。

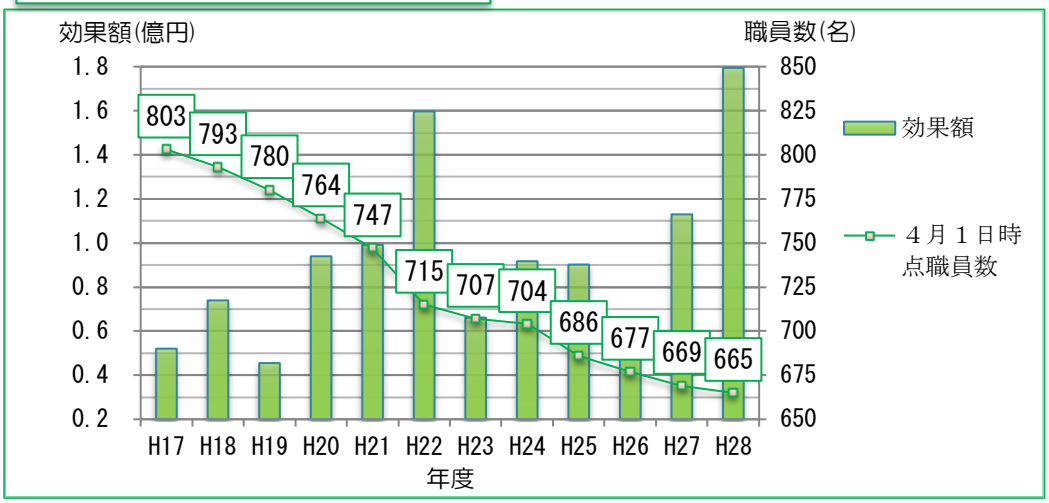
図１：効果額実績値の推移



イ　職員数の見直し

行財政改革の推進に当たっては、行政サービス水準の維持と並行しながら、業務の効率化を図りつつ職員数についても見直しを行っています。計画を策定した平成１７年度から平成２８年度までに、正規職員数を 803 人から 665 人へと削減しており、これは全体の約１７％の削減に相当します。また、この取組により通算で１０億円を超える効果額が算出されています。

図２：職員数の見直しと効果額



ウ　その他大きな効果額を算出した取組

大きな効果額を算出した行財政改革の取組中、主な実績は次のとおりです。

○平成１７年度から１９年度

電子自治体共同運営事業の推進による、申請・届出・施設予約・入札などの事務改善により、１７年度に約 0.86 億円、１８年度に約 0.88 億円、１９年度に約 0.88 億円の効果額を算出しました。

また、旧商工協同組合跡地、旧市営馬渡住宅跡地などの売却により約 1.19 億円の効果額を算出しました。

○平成１８年度

保育料・下水道使用料・国民健康保険税・介護保険料の改定により、約 6.92 億円の効果額を算出しました。

○平成２２年度

旧市営西峰岸住宅跡地の売却により約 1.39 億円の効果額を算出しました。

○平成２５年度

国民健康保険税の改定により、約 2.08 億円の効果額を算出しました。

○平成２６年度から２８年度

納税コールセンターの開設、自動車・動産差押えの開始などの取組による市税の徴収率の向上により、２６年度に約 0.7 億円、２７年度に約 1.97 億円、２８年度に約 3.35 億円の効果額を算出しました。

（３）第四次行財政改革推進計画について（計画期間：平成２６年度～平成２９年度）

本計画の前計画にあたる第四次行財政改革推進計画は、『本市の財政健全化を着実に進めるとともに、第５次総合計画の推進を確かなものとする計画』としての位置付けの中で取組を推進してきましたが、その財政的な目標である『第５次総合計画前期基本計画５年間で見込まれる３０億円の財源不足を解消する。』、『平成２９年度決算における経常収支比率を８０％台とする。』の２点の達成見通しは厳しい状況です。

しかし、現時点においてこのことを原因として第５次総合計画の着実な推進に関して致命的な財源不足を生じることには至っていません。これは、景気の緩やかな回復基調の中で、税収の伸び等による歳入の確保につながったとともに、行財政改革推進計画に基づく取組が大きく寄与したことは確かですが、その他にも、これまでの行財政改革の不断の取組によって行政運営への改善意識が市役所に深く根付いてきたことで、予算執行段階での精査による歳出削減、不用額処理の徹底などの事務事業の見直しが恒常的なサイクルとなって行われてきたことも大きな要因であると捉えています。

図３：第四次行財政改革推進計画の実績

効果額　（単位：億円）

	H26	H27	H28	H29	合計
計画	4.69	8.15	8.43	8.79	30.07
実績	2.95	6.17	9.63	㊟8.61	27.36

経常収支比率　（単位：%）

	H26	H27	H28	H29
計画	92.0	91.0	90.0	89.0
実績	94.6	92.1	94.7	－

㊟ 平成２９年度予算化状況時点の見込数値です。

2　本計画の基本的な考え方

（1）計画の位置付け

行財政改革推進計画は、市の行政運営の改善を主体的に推進していく責務を担っています。

したがって、第四次行財政改革推進計画で掲げた「第５次総合計画の推進を確かなものとする」とした位置付けを、次の(2)から(4)に掲げるポイントを踏まえた上で、本計画でも継承していきます。

計画の位置付け
第５次総合計画の推進を確かなものとする

（2）前計画からの見直し

これまでの不断の努力により、「職員数の適正化」や「不要公有財産の売却」など、第四次行財政改革推進計画まで優先して取り組んできた削減を第一とする見直しは一定の水準にまで到達しつつあり、従前どおりの手法により大きな財政健全化効果を見込んで計画に計上していくことは困難です。

したがって、本計画においては、第四次行財政改革推進計画のみならず、過去から承継されてきた全ての行政運営改善の取組により積み上げられてきた成果の上に、必ずしも「量的な削減」のみに捕らわれない計画体系を築き、位置付けの役割を果たす適切な推進体制を敷きます。

前計画からの変更点
削減第一の取組の見直し

（3）計画の理念

全体の余力が失われていく時代にあっては、行政にあっても経営の視点をより強く意識し、業務を執行していく必要があります。

そこで、本計画では、これまでの行財政改革が成してきたところと、社会情勢の現況及び展望を踏まえ、本市の保持する経営資源(人・物・カネ(財源)・情報)の最適な活用を行うことで、行政サービスの「選択と集中」を主眼とする計画体系を構築します。

また、計画的な定員管理を進める中にあっても、職員一人一人の経営意識の醸成とスキルアップに取り組んでいくことで、多様な主体の満足を得られる行政運営をめざすことと同時に、限られた経営資源を優先順位付けして投入することで、行政サービスの適正適量な提供を行います。

また、事業とその取組の成果を適切に検証することで、行政が主体となって行うべき業務範囲を見直し、真に行政の関わりが必要と判断される範囲においては、業務の最適化による経営の「質的な向上」を進めます。

このように経営の視点を重視した計画を構築することで、どのような財政状況にあっても時代の変化に合わせた行政サービスの速やかな展開を図り、持続的な市政運営を可能とする「経営体質の改善」を、本計画の具体的な行動である取組項目に共通する理念とします。

計画の理念
経営体質の改善

（４）計画期間

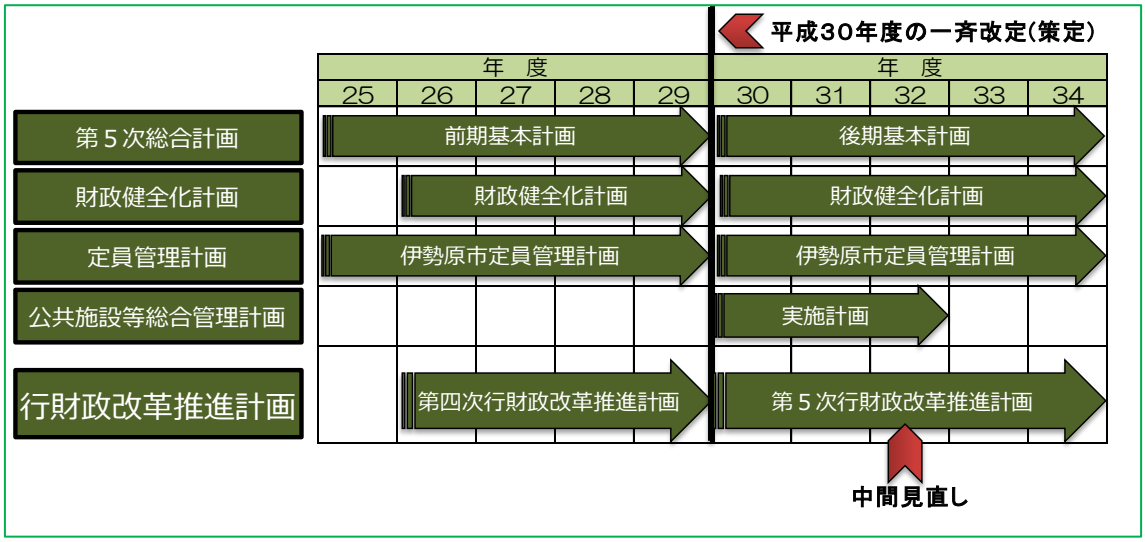
行政運営の改善により目下の第５次総合計画の進捗を円滑にするため、また、同じ平成３０年度を計画の始期とする相互に関連性の深い市の＊諸計画と期間を合わせるため、平成３０年度から平成３４年度までを計画期間とします。

なお、本計画はこれまでの行財政改革推進計画と比して長期の計画となることから、計画途上でその時点での現況を踏まえた修正が必要になることが考えられるため、中間年にあたる平成３２年度に、それまでの効果の総括的な検証と、その結果を反映した見直しを行います。この見直しに当たっては、全職員を対象とした実感調査を行って職階別に分析するなどし、行財政改革の職場レベルでの浸透具合の確認や、計画の改善への課題出し、更には行財政改革の将来的なあり方の検討に役立てます。

計画期間
平成３０年度から平成３４年度まで

＊　第５次総合計画後期基本計画、財政健全化計画、定員管理計画、（仮称）公共施設等総合管理計画実施計画の４本の計画を指しています。

図４：関連諸計画改定時期



３　推進体制

（１）行財政改革推進本部

本計画の進行管理は市長を本部長とする伊勢原市行財政改革推進本部が行います。経営体質の改善を実現するべく計画の進行管理を行うとともに、取組の見直しや更なる取組の追加に係る協議・決定を行います。

また、必要に応じて本部の下に作業部会を設け、行財政改革に係るテーマの作業に取り組みます。

（２）行財政改革推進委員会

専門的知見を踏まえ、より効果的に行政運営の改善を推進するため、有識者等で組織する伊勢原市行財政改革推進委員会に計画の進捗状況について点検を受け、意見をいただきます。

（３）計画の進行管理

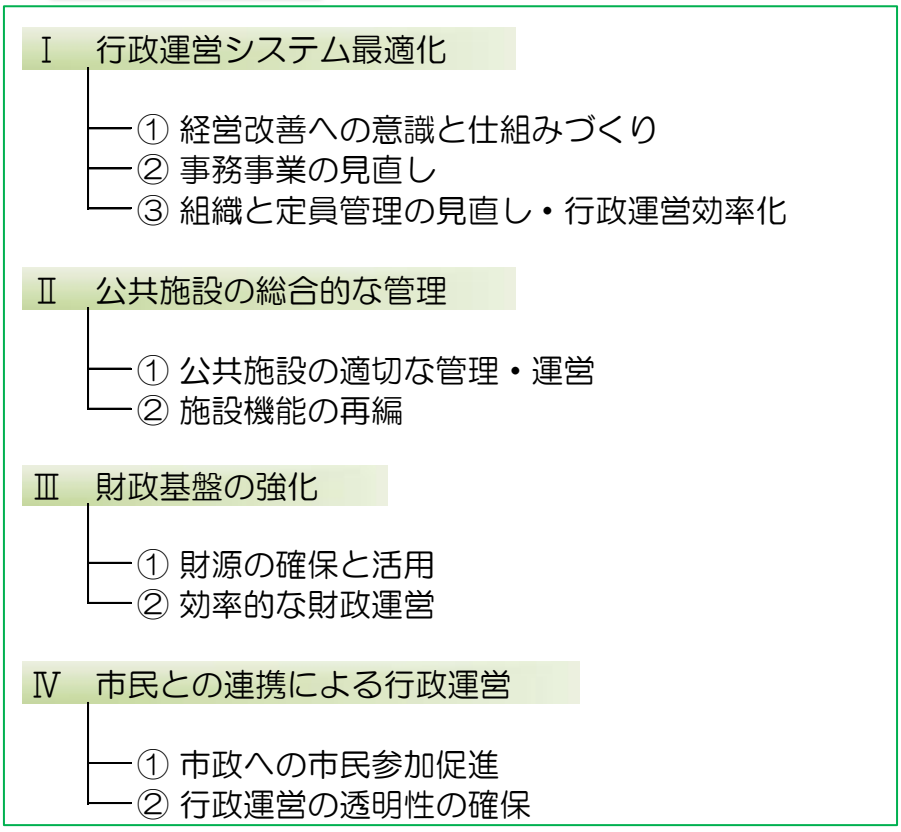
年度ごとに進行管理を行い、進捗状況については、市の広報紙やホームページを通して広く市民に公表します。また、中間年における包括的な見直しのほかにも、社会経済情勢の変化や、各部局及び各職員の経営体質の改善への意識向上等を敏感に捉え、取組項目の見直しや追加、あるいは「行財政改革」の枠組みそのものの見直しを随時に行います。

４　計画体系

本計画の位置付けである「第５次総合計画の推進を確かなものとする」を実現するため、計画の理念に基づき計画の体系を構築しました。

また、これまでの行財政改革の中で目的を達成することのできた取組や、日常的な取組として定着した取組などについては取組項目より除き、効率的な執行体制の下で行財政改革として計画的かつスピード感をもって推進していくことが適当な取組を選定しました。

図５：計画体系



５　取組の４つの柱

Ⅰ　行政運営システム最適化

本市は、これまで職員の知恵と工夫による効率的な事務事業の執行への見直しを続けてきましたが、変化を続ける社会の中にあっては、その一部である行政を運営する仕組みにも恒久の最適化は存在し得ないものと捉えています。

さらに、経営資源が今以上に限られていく将来を見通した中では、一層の効率化を追求した行政運営を考えていく必要があります。

一般的には、効率化とは投入した経営資源に対し成果の最大化が達成されることを意味しますが、行政が得たいと考える成果は民間における売上や利益などのように直接的に測れるものに限定されないため、行政における効率化とは何なのかを常に考えつつ行政運営の改善を進めていく必要があります。

また、事務事業をどこまで仕上げるのか、どのくらいで適正とするのかについても見直していかなくてはなりません。その時の職員や事務所管課の進め方・考え方・おかれた状況などによって提供される行政サービスの水準にばらつきが生じることは、その高低に関わらず望ましいものではなく、同種類似の業務であれば、だれが・いつ・どこで行っても、同じ時間で同じ水準のサービス提供を可能とするため、事務の標準化を進める必要があります。

ここ２０年間、本市では一貫して職員数を削減し続けていますが、業務量は必ずしもこれに比例して減少していないといった実態があります。工夫を凝らし、知恵を絞っても一つの組織、一人の職員がこなせる業務量には限界があり、さらに効率化が最大限になされるには、職務環境の整備とワークライフバランスを考慮した働き方を考えていくべきであり、上記に挙げた行政事務の効率化と標準化が着実に実施されている中にあっても必要とされる業務量に追いつくことができない場合は、行政ニーズを見極めたうえで、定数削減の再検証や、事務事業の廃止や縮小、あるいは新たな市民負担の検討など、行政が担う役割自体の必要十分量を見直していく必要があります。

①　経営改善への意識と仕組みづくり

業務を効率的に執行する仕組みやシステムの導入・運用と、職員自らの意識改革を喚起し業務改善への意欲を高めることにより、行政経営の積極的な改善に取り組みます。

②　事務事業の見直し

限られた経営資源の最適な配分により行政サービスの水準を維持していくにあたり、現在の事務事業を、実施主体・受益者・目的・同程度の自治体の事業実施状況などの様々な角度から見直し、合理化・廃止や縮小・外部委託・統合などに取り組みます。

③　組織と定員管理の見直し・行政運営効率化

行政が担う役割に対して市民からの理解が得られるよう、様々な主体との連携や組織と定員の適正な管理を行い、効率的な業務執行体制の構築に取り組みます。

Ⅱ　公共施設の総合的な管理

本市では、人口の増加等に伴い昭和４０年代から５０年代にかけ、小・中学校や市民文化会館、保育園、市庁舎などを始めとする様々な公共施設を集中して整備してきました。

現在、これらの施設が一斉に老朽化し、大規模改修や建替の時期を迎え、修繕等の財政的な負担は重く、施設運営にすでに課題が生じています。

公共施設は、市民の暮らしを支える共有財産であり、安全安心な行政サービスの提供を将来にわたり継続していくためには、人口減少等の社会の変化や行政需要を的確に捉え、今後も必要とされる様々な機能を見極め、施設機能の再編や集約等に計画的に取り組んでいく必要があります。

本市では平成２７年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設のあり方について、施設総量を縮減する、持続可能な運営を行う、施設更新に当たっては将来的見通しを十分考慮する、の３点を基本的な考えとして見直しを進めていますが、本計画においては経営資源の最適利用の観点から、このことを改めて強く推進するものです。

①　公共施設の適切な管理運営

安定した行政サービスの提供を将来にわたって継続するため、公共施設の計画的な管理運営に取り組みます。また、行政以外の主体による管理が適切な施設などについては、運営の移管などの是非を検討していきます。

②　施設機能の再編

現在の施設機能のあり方を検証し再編を図ることで、設置時の役割を終えた施設機能を廃止するとともに、単なる施設総量の縮減に止まらない、多機能化・複合施設化を基本とした、施設利用者に提供する行政サービス水準の維持に取り組みます。

Ⅲ　財政基盤の強化

得られる成果を意識した効率的な財政運営を推進し、財政健全化計画の目標達成を確かなものとすることで、財政基盤の強化を図ります。

また、先進自治体や民間の参考事例の導入を図るための調査研究や、既存の取組のさらなる改善等を進め、財政健全化の着実な推進に取り組みます。

①　財源の確保と活用

市税の徴収体制強化による収入未済額の縮減や、広告事業の積極的な展開などに継続して取り組むとともに、本市が保有する経営資源のさらなる活用を図ることにより、新たな自主財源の確保に積極的に取り組みます。

②　効率的な財政運営

あらゆる会計区分、あらゆる歳入歳出について、前例に縛られない柔軟な見直しに取り組み、効率的な財政運営を図ります。

また、その結果として、将来にわたる財政の自立性の確保、健全な財政基盤の構築を図り、持続可能な財政運営の実現を目指します。

Ⅳ　市民との連携による行政運営

社会情勢の変化を踏まえつつ、地域の実情をきめ細やかに反映したまちづくりを進めるため様々な場面で市民参加・市民協働を展開するとともに、行政の持つ情報の公開と提供を積極的に推進し、地域と一体となった本市の経営資源の有効活用を進めます。

①　市政への市民参加促進

行政と多様な主体が一体となり様々な場面で市民参加・市民協働を展開し、まちづくりの課題や市民ニーズへのきめ細かな対応を図ります。

②　行政運営の透明性の確保

多様な手段を用いて積極的な行政情報の公開・提供と利活用の働きかけを行うことで、行政運営の透明性の確保と市政情報の共有を実現し、様々な主体による地域資源のさらなる有効活用を推進します。

６　計画の中間見直しについて　（令和３年３月）

本計画は、令和２年度に、以下のとおり、中間見直しを行いました。

（１）中間見直しの趣旨

本計画は、市の行政財運営の改善を主体的に推進していく責務を担っており、第５次総合計画の推進を確かなものとするという位置付けのもと、平成３０年度から令和４年度までの５か年を計画期間としております。

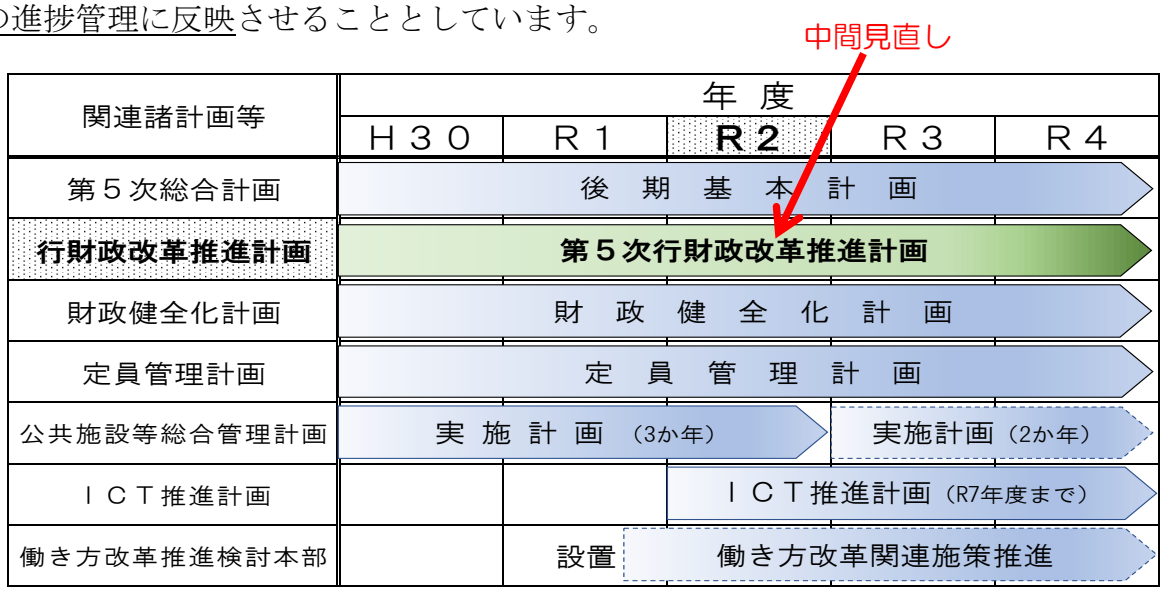
本計画は、これまでの計画と比して長期の計画となることから、計画途上でその時点での現況を踏まえた修正が必要になると考えられるため、**中間年にあたる令和２年度に、それまでの効果の総括的な検証と、その結果を反映した見直しを行う**とともに、本計画の策定時には想定していなかった働き方改革の実現による市民サービスの推進・向上や、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた「新たな日常」の実現に向けて取り組む次世代型行政サービスの推進など、**本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、行政経営の視点から必要な行財政改革の取組について再考し、限られた経営資源を最大限に活かしてより実効的な計画に発展させるべく、新規に計上すべき取組項目についても検討**を行いました。

（２）中間見直しにあたっての基本的な考え方

今般の見直しは、新たな計画の策定ではなく、あくまでも現行計画期間における中間見直しを主眼とするため、計画体系等の基本構成の変更は行わずに、主に計画に計上する取組項目（取組シート）の内容修正を行いました。

また、現行計画の取組を効果的に進めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応すべく、新規に計上すべき取組についても併せて検討することとし、この場合においても、現行計画に掲げる４つの柱のいずれかに包含する形で整理しています。

なお、中間見直しは、令和２年度中に見直し作業を行い、令和３年度からの取組の進捗管理に反映させることとしています。



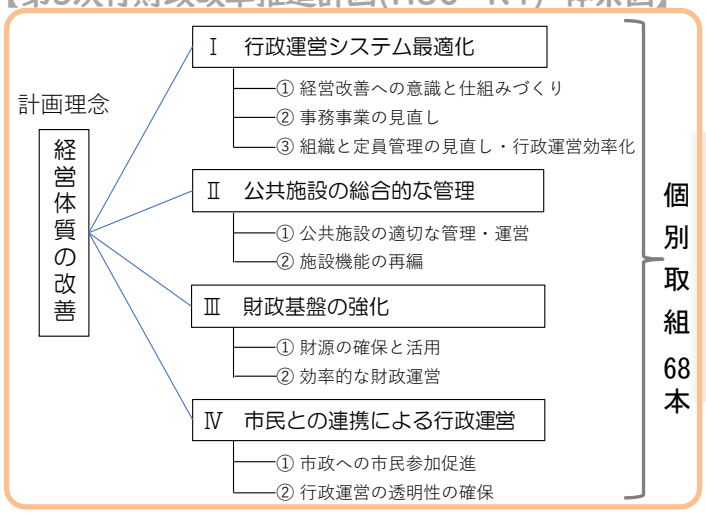
喫緊の行政課題

- ○ 新型コロナ禍の影響等を踏まえた社会経済環境等の激変
- ○ 今後の厳しい財政見通し
- ○ 市民サービスの推進・向上
- ○ デジタル化社会・ICT化・自治体DX
- ○ 次世代型行政サービスの推進
- ○ 働き方改革の実現

◈ 改めて、**行財政改革の意義**が問われており、**行財政改革の取組がさらに重要性を持つことを再認識する必要**。

◈ 行政経営の視点から必要な行財政改革の取組について再考し、限られた経営資源を最大限に活かして、より実効的な計画へと発展させるために、**令和２年度中に必要な取組の点検・見直しを進め**、時代に即した有効な計画とした上で、**残りの計画期間である令和３年度・４年度の取組・進捗管理に反映**させていく。

【第5次行財政改革推進計画(H30～R4)・体系図】



中間見直しに向けた作業

- **行財政改革に関する職員アンケート**
- **過年度の取組結果の効果検証**
- **取組項目の精査・見直し**
  - **（現行の取組の精査）**
    → 継続・修正・取下げ等の整理
  - **（新規に計上すべき項目の洗い出し）**

（３）中間見直しに向けた作業

中間見直しに向けた作業の一環として、下記の通り、行財政改革に関する職員アンケート及び過年度の取組結果の効果検証を行いました。

① 行財政改革に関する職員アンケート

本市の行財政改革について、各職員の意識や考え方などを把握するとともに、改善に向けた課題出し・取組項目の見直しに当たっての意見収集を行い、本計画の中間見直しに向けた基礎情報として活用するため、令和２年１０月１９日（月）から１０月３０日（金）までの期間で、全職員を対象とした行財政改革に関するアンケート調査を実施しました。

※ 参考資料①：第５次行財政改革推進計画の中間見直しに係る職員アンケート結果の概要

② 過年度（平成３０年度－令和元年度）の取組結果の効果検証

第５次計画期間の前半２か年分（平成３０年度・令和元年度）の取組結果を達成状況ごとに分類するなどして、現行の取組項目の性質や課題等を精査し、今後さらに注力していくべき取組や一定の役割を終えた取組など、中間見直しにおける取組項目の整理の判断材料とするべく、過年度の取組結果の効果検証を進めました。

過年度（平成３０～令和元年度）の取組結果の概要について

➢ ２か年の達成状況（各取組の指標･数値目標に対する取組結果）

達成状況の分類	本　数	
◎ 計画以上に進捗している	１６本	（２４%）
○ 概ね計画どおり進捗している	３４本	（５０%）
◇ 未達成から達成に転じた	４本	（６%）
◆ 達成から未達成に転じた	５本	（７%）
■ 計画のとおり進捗していない	９本	（１３%）
合　計	６８本	（１００%）

◎ 計画以上に進捗している主な取組　　※（）内は実績効果額

・市税徴収率の向上（210 百万円）
・生活保護受給者の就労自立支援（94 百万円）
・国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減（87 百万円）
・その他の事務事業の点検･見直し（51 百万円）
・計画的な定員管理の推進（19 百万円）
・不要公有財産の処分（廃道水路敷）（18 百万円）
・終末処理場の省エネルギー化（12 百万円）
・放置自転車等指導･警告業務の見直し
・大田公民館･大田ふれあいセンターの統合整備

○ 概ね計画どおり進捗している主な取組

・公立保育所の民営化（中央保育園）（72 百万円）　・公共施設使用料の見直し
・窓口センターの見直し　・屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業
・文書管理システムの導入　・ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理
・企業立地の推進　・産業用地の創出　・観光施設維持管理協力金制度導入
・消防の広域連携･協力の検討　・消防車両の配備車種の見直し

◇ 未達成から達成に転じた主な取組

・下水道使用料の適正化（129 百万円）　・公園ベンチ設置事業

◆ 達成から未達成に転じた主な取組

・時間外勤務の縮減　・補助金の見直し

■ 計画のとおり進捗していない主な取組

・業務の標準化　・職員提案制度の活用　・自動販売機設置場所の貸付
・管理財産を活用した広告事業の展開　・財政の健全化の推進

※ 参考資料②：第５次行財政改革推進計画における平成３０年度及び令和元年度の達成状況ごとの分類

➢ ２か年の実績効果額　　（単位：百万円）

	平成３０年度	令和元年度	合計
歳入	２２４ （９７）	２６０ （１４１）	４８４ （２３８）
歳出	９５ （３０）	１４９ （１６０）	２４４ （１９０）
合計	３１９ （１２８）	４０９ （３０１）	７２８ （４２８）

※ 下段の（）内は計画策定当初における効果見込額

○　前期２か年分の取組の達成状況（各取組の指標・数値目標に対する取組結果）については、６８本の取組項目のうち、

・ 計画以上に進捗している取組（１６）、概ね計画どおり進捗している取組（３４）、平成３０年度は未達成であったが令和元年度は達成に転じた取組（４）などが、合わせて５４本、

・ 平成３０年度は達成できたが令和元年度は未達成に転じた取組（５）、計画のとおり進捗していない取組（９）などが、合わせて１４本

となっています。

○　また、前期２か年分の効果額については、計画策定当初の段階では、歳入歳出合わせて４億円程度を見込んでいましたが、実績効果額としては、効果見込額を約３億円上回る７億円程度の実績を挙げているところです。

（４）中間見直しに向けた取組項目の精査・見直し

(3)の作業を踏まえて、中間見直しに向けて取組項目の精査・見直しを行いました。

① 取組項目の精査・見直しに当たってのポイント

●　まず、現行の６８本の取組項目の精査に当たっては、次の視点から、継続・修正・取下げ等の整理を行いました。

・ 取組内容の時点修正

・ 関連項目の統合整理を検討

・ 行財政改革の取組を通じて所期の目的が達成できたものや、日常的な取組として定着したもの、取組の効果が明確でなく取組自体が形骸化しているもの、他の計画に計上されており行財政改革の視点から重複計上する必要性のないものなどは、取組項目からの取下げを検討（※ ただし、取組項目からの取下げが、取組自体の廃止を意味するものではありません。）

● また、新規に計上する取組項目として、喫緊に行財政改革の一環として取り組むことが有効なものについて、次の視点により、洗い出しを行いました。

ⅰ．新たな行政課題として計画的かつスピード感を持って推進していくことが適当な取組

ⅱ．働き方改革の推進に係る取組のうち、行財政改革に資するもの

ⅲ．新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた「新たな日常」の実現に資する次世代型行政サービスの推進等に係るもの　　等

● 以上の視点を踏まえて、現行の取組項目の整理及び新規取組項目の検討を行った結果、**現行の６８本の取組から、新規に計上する８本の取組を加えて、５８本の取組項目に整理**しました。

● なお、中間見直しに当たっては、以下の区分により取組項目を整理しています。

【新規】：喫緊に行財政改革の一環として取り組むことが有効なものとして、新たに追加する取組

【継続】：内容を修正せず、引き続き継続して進めていく取組（字句修正等の軽微な修正も含む）

【修正】：取組項目名の修正、内容変更、取組項目の統合･組込みなど

【取下げ】：令和２年度をもって取組項目から取り下げる取組
（※ 取組項目からの取下げは、取組自体の廃止を意味するものではなく、日常業務として継続的に取り組むことを含む）

【効果額のみ】：所期の目標を達成したことなどにより取組項目からは取り下げるが、令和４年度までの計画期間内においては、実績効果額は引き続き計上する取組

取組の４つの柱	見直し前の取組項目数	見直し後の取組項目数
Ⅰ 行政運営システム最適化	１９	２１
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	１０	７
Ⅲ 財政基盤の強化	２１	１７
Ⅳ 市民との連携による行政運営	１８	１３
合　計	６８	５８

うち新規の取組
項目８本を含む

② 現行の取組項目の整理について

現行の６８本の取組項目については、以下により、見直しました。

［現行の取組項目の整理］

整理種別	説　　明	取組本数
継続	取組内容等に変更なく継続して取り組む	３９
修正	取組項目名の変更･シート内容の変更･統合･組込み等	１５
取下げ	取組項目から取り下げる	９
効果額のみ	取組項目からは取り下げるが、計画期間内は実績効果額を引き続き計上する	５
合　　計		６８

修正・取下げ・効果額のみとした取組項目は、それぞれ表１～３のとおりです。中間見直しの整理の理由等は、項番７の取組項目一覧(p33～)を参照ください。

［表１：修正した取組項目］

取組番号	取　組　項　目　名
1-102	業務の洗い出し
1-103	職員の経営意識の醸成
1-104	職員提案制度の活用
1-105	文書管理システムの導入
1-108	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理
1-203	燃やすごみの減量化
1-305	消防の広域連携・協力の検討
2-101	公共施設使用料の見直し
2-102	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（市営自転車等駐車場）
2-106	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（児童館）
3-102	広報いせはら等への企業広告掲載
3-103	管理財産を活用した広告事業の展開
3-109	清掃作業車等への企業有料広告掲示
3-111	終末処理場内壁面広告看板の掲出
4-104	市民協働の推進

※表の取組番号及び取組項目名は、見直し前のものです。

［表２：取り下げた取組項目］

取組番号	取　組　項　目　名
1-206	消防車両の配備車種の見直し
3-203	外郭団体の独立採算性の強化
3-204	その他の受益者負担の適正化
3-206	介護保険制度運用の適正化
4-105	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応
4-106	男女共同参画社会の推進
4-202	ＣＭＳを活用したホームページ運用
4-206	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行
4-207	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施

※表の取組番号は、見直し前のものです。

［表３：効果額のみとした取組項目］

取組番号	取　組　項　目　名
1-205	終末処理場の省エネルギー化
2-105	屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業
2-107	公立保育所の民営化（中央保育園）
2-201	行政センター地区再整備事業
2-203	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備

※表の取組番号は、見直し前のものです。

③ 新規に計上する取組項目について

計画策定時には想定していなかった本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するために、行政経営の視点から、以下の８本の取組項目を新規に計上し、令和３年度から、行財政改革の一環として取り組むこととします。

［新規取組項目］

取組番号	取　組　項　目　名	取 組 概 要
1-105	ペーパーレス化の推進	文書管理システムの安定運用やタブレット端末を活用した会議等の推進により、紙の使用量を抑制する
1-106	行政手続における押印、対面主義等の見直し	行政手続における申請書等の押印省略･廃止や記載内容･添付書類について見直しを行い、行政手続の簡素化と市民の負担軽減･利便性の向上を図る
1-110	ＲＰＡ導入業務の拡充	業務の見直し･標準化とセットで、ＲＰＡ導入効果が高い業務から本格運用を開始し、定例的業務時間の削減を目指す
1-111	行政手続等のオンライン化の推進	令和４年度末までに、特に住民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルや電子申請システム等からオンライン手続を可能とすることを目指す
1-304	テレワークの推進	職員の多様な働き方の実現や、緊急事態時における業務継続等の観点から、テレワーク環境を整備する
2-106	小中学校プール授業のあり方の見直し検討	学校プールの老朽化に伴い、プール授業の民間委託をモデル校で試行し課題等を検証する
3-102	企業版ふるさと納税の導入･推進	地方創生に資する財源確保として企業版ふるさと納税を活用できる仕組みを整備する
3-103	ふるさと納税の推進	ふるさと納税による寄附の受入を推進し、市の自主財源を確保する

※表の取組番号は、見直し後に新たに付番したものです。

（５）中間見直しを反映した効果見込額等について

中間見直しを反映した令和３・４年度の効果見込額等については、次の通りです。

（単位：千円）

	Ｈ３０	H31(R1)	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	合計
上段	計画策定当初の効果見込額			*中間見直し後の効果見込額*		*小計*
中段	計画策定当初の効果見込額					小計
（下段）	（実績効果額）		当初効果見込額	*中間見直し後の効果見込額*		（小計）

① 歳入

取組の柱	Ｈ３０	H31(R1)	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	合計
Ⅰ 行政運営システム最適化	0	0	0	*0*	*0*	*0*
	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	0	*0*	*0*	(0)
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	0	12,000	17,000	*17,000*	*17,000*	*63,000*
	0	12,000	17,000	17,000	17,000	63,000
	(0)	(8,854)	17,000	*17,000*	*17,000*	(59,854)
Ⅲ 財政基盤の強化	97,410	128,732	139,049	*241,531*	*249,853*	*856,575*
	97,410	128,732	139,049	157,526	165,848	688,565
	(224,158)	(251,134)	139,049	*241,531*	*249,853*	(1,105,725)
Ⅳ 市民との連携による行政運営	0	0	0	*0*	*0*	*0*
	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	0	*0*	*0*	(0)
合　計	97,410	140,732	156,049	*258,531*	*266,853*	*919,575*
	97,410	140,732	156,049	174,526	182,848	751,565
	(224,158)	(259,988)	156,049	*258,531*	*266,853*	(1,165,579)

② 歳出

取組の柱	Ｈ３０	H31(R1)	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	合計
Ⅰ 行政運営システム最適化	20,068	60,854	108,383	*140,196*	*169,541*	*499,042*
	20,068	60,854	108,383	164,035	167,289	520,629
	(84,684)	(46,466)	108,383	*140,196*	*169,541*	(549,270)
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	4,812	92,553	92,553	*98,521*	*98,679*	*387,118*
	4,812	92,553	92,553	92,711	92,869	375,498
	(3,859)	(88,586)	92,553	*98,521*	*98,679*	(382,198)
Ⅲ 財政基盤の強化	1,000	1,000	1,000	*1,000*	*1,000*	*5,000*
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	(1,379)	(7,879)	1,000	*1,000*	*1,000*	(12,258)
Ⅳ 市民との連携による行政運営	4,501	5,459	5,476	*5,493*	*5,510*	*26,439*
	4,501	5,459	5,476	5,493	5,510	26,439
	(4,604)	(6,303)	5,476	*5,493*	*5,510*	(27,386)
合　計	30,381	159,866	207,412	*245,210*	*274,730*	*917,599*
	30,381	159,866	207,412	263,239	266,668	927,566
	(94,526)	(149,234)	207,412	*245,210*	*274,730*	(971,112)

③ 歳入歳出合計（総合計）

取組の柱	Ｈ３０	H31(R1)	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	合計
Ⅰ 行政運営システム最適化	20,068	60,854	108,383	*140,196*	*169,541*	*499,042*
	20,068	60,854	108,383	164,035	167,289	520,629
	(84,684)	(46,466)	108,383	*140,196*	*169,541*	(549,270)
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	4,812	104,553	109,553	*115,521*	*115,679*	*450,118*
	4,812	104,553	109,553	109,711	109,869	438,498
	(3,859)	(97,440)	109,553	*115,521*	*115,679*	(442,052)
Ⅲ 財政基盤の強化	98,410	129,732	140,049	*242,531*	*250,853*	*861,575*
	98,410	129,732	140,049	158,526	166,848	693,565
	(225,537)	(259,013)	140,049	*242,531*	*250,853*	(1,117,983)
Ⅳ 市民との連携による行政運営	4,501	5,459	5,476	*5,493*	*5,510*	*26,439*
	4,501	5,459	5,476	5,493	5,510	26,439
	(4,604)	(6,303)	5,476	*5,493*	*5,510*	(27,386)
総　合　計	127,791	300,598	363,461	*503,741*	*541,583*	*1,837,174*
	127,791	300,598	363,461	437,765	449,516	1,679,131
	(318,684)	(409,222)	363,461	*503,741*	*541,583*	(2,136,691)

参考資料①

第５次行財政改革推進計画の中間見直しに係る職員アンケート結果の概要

〔令和２年１１月〕

第５次行財政改革推進計画の中間見直しに係る職員アンケート（結果概要）について

１．アンケート調査の目的

○ 現行の**第５次行財政改革推進計画（H30～R4）**は、これまでの行財政改革推進計画と比べて５年間と長期の計画であり、計画途上での現況を踏まえた修正が必要になると考えられるため、**中間年に当たる令和２年度には必要な見直しを行う**こととしている。

○ 本市の行財政改革について、**各職員の意識や考え方などを把握**するとともに、**改善に向けた課題出し・取組項目の見直しに当たっての意見収集**を行い、第５次行財政改革推進計画の中間見直しの検討に向けた基礎情報として活用するために、職員を対象とした行財政改革に関するアンケート調査を実施。

２．実施時期

○ 令和２年１０月１９日（月）～１０月３０日（金）

３．調査対象

○ 部長級以下の一般職員、再任用職員（※会計年度任用職員は除く）

⇒ **回答率　４６．２％**　**（対象者数６３０人中、２９１人から回答）**

４．調査方法

○ 庁内ネットワーク desknet's のアンケート機能を活用。

５．調査内容

○ 回答者情報、業務の現状（業務改善・コスト削減への意識）、第５次行財政改革推進計画への関わりや今後の課題など、全９項目の設問を設定した。　→ *詳細は次ページ以降*

《前提》 回答者の情報等について

問1～3

年　齢	回答者数	割合
20代以下	54	18.6%
30代	77	26.5%
40代	63	21.6%
50代	82	28.2%
60代以上	12	4.1%
無回答	3	1.0%
小　計	291	100.0%

職（級）		対象数	回答者数	回答率
主事補・主事級	（１・２級）	217	101	46.5%
主任主事級	（３級）	88	37	42.0%
主査	（４級）	103	38	36.9%
係長・副主幹	（５級）	105	47	44.8%
課長・担当課長・主幹等	（６級）	82	50	61.0%
部長・担当部長・参事等	（７級）	33	15	45.5%
技能労務職員		2	1	50.0%
無回答		－	2	－
小　計		630	291	46.2%

主な業務内容	回答者数	割合
窓口対応	40	13.7%
交付・発行	6	2.1%
企画・立案	34	11.7%
庶務	41	14.1%
渉外	8	2.7%
設計	8	2.7%
内部管理	58	19.9%
その他	90	30.9%
無回答	6	2.1%
小　計	291	100.0%

消防、相談・支援、現地検査、施設の整備、維持管理業務、内外調整、現場活動、現場検査等、窓口、事業の現場、市民対応、小規模工事・委託の現場管理、支払い

業務改善について

問４

Q．あなたの担当している業務について、改善の余地または改善の必要性があると思いますか？

はい（214人・**73.5%**）

いいえ（72人・24.7%）

※無回答：5人

Q．どのようなところを改善できるとお考えですか？
（※複数回答可）

項　目	回答数	割合
業務の手順	55	10.8%
業務の標準化（マニュアル等）	84	16.4%
業務のICT化	68	13.3%
業務の縮小（廃止含む）	53	10.4%
経費	19	3.7%
職員の配置	116	22.7%
組織体制	105	20.5%
その他	11	2.2%
小　計	511	100.0%

Q．「いいえ」と回答した理由は？

項　目	回答数	割合
これまでの改善等で業務がうまく回っている	25	34.7%
業務の手順等が法令等に定められているため、改善余地が少ない	15	20.8%
改善に要する労力を考えると実現が難しく、現状のままでよい	15	20.8%
目の前の業務で手一杯であり、業務改善を考える余裕がない	14	19.4%
業務改善について考えたことがない	2	2.8%
無回答	1	1.4%
小　計	72	100.0%

- 業務改善について、**「業務改善の余地･必要性を感じている」との回答率が７割**を超えている。特に、級別では、７級及び３級の職員の８割以上が業務改善の余地･必要性を感じているとの結果であった。
- 業務改善の余地･必要性を感じる部分としては、**「職員の配置・組織体制」との回答が４割**を占める一方で、**「業務の手順・標準化・ＩＣＴ化・廃止縮小」など業務の見直しに関する回答も半数近く**を占めている。
- 業務改善の余地･必要性がない理由としては、「これまでの改善等で業務がうまく回っている」との回答が35%あり、一定程度、業務改善が進んでいるとの認識もある一方で、「現状のままでよい･業務改善を考える余裕がない･考えたことがない」との**消極的な要因による回答が40%弱**ほどあり、担当業務に閉塞感を抱いている現状も見受けられる。

⇒ *閉塞感を打破し、余力を生み出すためにも、**今後も継続して、業務の改善に関する取組が必要**であると考えられる。また、業務改善を進める上では、**職員の業務改善に対する意識付けが重要**であることから、各々の職員や職場で能動的に業務改善に取り組めるように、創意工夫をしていく必要があると考えられる。*

3

コスト削減への意識について

問５

Q．あなたが業務を進める上でのコスト意識について、最も当てはまるものは？

意識している（255人・**89.6%**）
常に意識している（113人･38.8%）＋時々意識する（142人･48.8%）

意識していない（35人・12.0%）
あまり意識しない（35人･12.0%）＋まったく意識しない（0人･0.0%）

※無回答：1人

Q．コスト削減の意識をどのように業務につなげていますか？（※複数回答可）

項　目	回答数	割合
人件費等の削減（残業時間の削減含む）	101	23.8%
事務事業の見直し	108	25.4%
エコオフィスの取組（紙印刷の抑制、ごみの排出抑制、節電等）	120	28.2%
業務の費用対効果の分析	87	20.5%
その他	9	2.1%
小　計	416	100.0%

Q．コスト削減を意識しない理由は？
（※複数回答可）

項　目	回答数	割合
これ以上取り組む余地がないから	5	14.7%
担当業務がコスト削減とは無関係だから	7	20.6%
コスト削減より業務内容の質の向上を優先しているから	14	41.2%
コスト削減に取り組んでも、全体効果が見えにくいから	7	20.6%
その他	1	2.9%
小　計	34	100.0%

- **９割近くの職員が、コスト意識を持って業務に取り組んでいる**。級別に見ると、３級から６級は９割以上、７級については回答者全員がコスト意識を持っているが、１･２級については一定数の職員がコストをあまり意識していないと回答している。
- コスト削減の取組としては、日常的に取り組める「エコオフィスの取組」が約28%と最も多かったが、他の項目についても一定数の回答があり、**コスト意識を様々な取組により具現化しようとする傾向**が見られた。
- 「コスト削減を意識していない」との回答者にその理由を訊ねたところ、**「コスト削減よりも業務内容の質の向上を優先している」という回答が多く**あった。

⇒ *今後も、コスト意識の醸成やコスト削減に向けて、取り組んでいく必要があると考えられる。*

4

行財政改革の取組への関わり等について

問６

Q．あなたは「第５次行財政改革推進計画」の内容をどの程度知っていますか？

知っている（106人・36.4%）
よく知っている（9人・3.1%）＋だいたい知っている（97人・33.3%）

知らない（182人・**62.6%**）
あまり知らない（130人・44.7%）＋ほとんど知らない（52人・17.9%）

※無回答：3人

Q．行財政改革の取組により、施策の目的・成果を意識して行動するようになったと感じることがありますか？

ある（52人・49.1%）

ない（51人・48.1%）

Q．意識して行動するようになったことは何ですか？
（※複数回答可）

項目	回答数	割合
過去の施策や成果について振り返った	13	10.4
施策の現状や課題を把握した	46	36.8
目標達成に有効な方策を検討した	24	19.2
目標達成度の把握方法について検討した	16	12.8
目標と関係の薄い仕事を省力化した	6	4.8
より大きな成果を実現する方策を検討した	3	2.4
組織の使命等について考えた	17	13.6
その他	0	0.0
小　計	125	100.0%

Q．「知らない」理由は？（※複数回答可）

項　目	回答数	割合
計画があることを知らなかったから	38	18.8%
多忙のため、計画を見る余裕がないから	83	41.1%
計画所管課の周知が足りないから	22	10.9%
行財政改革とは無縁の業務を担当しているから	31	15.3%
行財政改革の取組に関心がないから	16	7.9%
その他	12	5.9%
小　計	202	100.0%

【その他における主な記述回答】
- ○ 取組の成果が見えづらく、行財政改革の取組が進んでいる実感がない。
- ○ 中期戦略などいろいろな計画があり、それらの役割分担が分かりづらい。
- ○ 所属の取組内容は把握するが、全体の取組項目数が多すぎて全てに目を通し理解する余裕はない。どれも大事な項目だとは思うが、記載されている量が多く、優先順位が見えない。
- ○ 内容が煩雑であり、要点をまとめてほしい

➢ **第５次行財政改革推進計画について、「知っている」職員が1/3強ほどに過ぎず**、逆に**「知らない」職員が2/3弱**を占めている。また、回答者の級別では、1～3級の約86%が「知らない」と回答している一方、6･7級の約80%が「知っている」と回答しており、**特に若手職員において、行財政改革推進計画の認知度が低い**という結果が見られた。

⇒ *今後、行財政改革を推進する上で、**計画の取組等について職員への認識向上を図っていく必要**があると考えられる。*

5

行財政改革の取組の方向性や今後の課題等について①

問７

Q．行財政改革の取組を今まで以上に力を入れて進めていくべきだと思いますか？

そう思う（245人・**84.2%**）
大いにそう思う（53人・18.2%）＋どちらかといえばそう思う（192人・66.0%）

そう思わない（45人・15.4%）
どちらかといえばそう思わない（40人・13.7%）＋ 全くそう思わない（5人・1.7%）

Q．力を入れて進めるべきと考える理由は？
（※複数回答可）

項　目	回答数	割合
これまでどおりの取組では不十分だから	38	5.3%
廃止や縮小すべき取組があるから	60	8.4%
ムダな業務が多く、業務の見直しの余地があるから	85	11.8%
EBPMの推進（エビデンスに基づく政策立案）やBPR（業務改革・業務プロセスの再構築）の手法を活用していくべきと考えるから	29	4.0%
働き方改革の進展と合わせて、業務改善を進めていくべきと考えるから	118	16.4%
職員に行財政改革の取組や意識が浸透していないから	67	9.3%
本市の財政状況が逼迫しているから	98	13.6%
少子高齢化や厳しい財政見通しを踏まえ、行政をより簡素で効率的なものとしていくべきと考えるから	78	10.9%
新型コロナ感染症拡大を踏まえ、次世代型行政サービスの推進など新たな行政課題に対応する必要があるから	79	11.0%
行財政改革の取組にゴールはなく、不断の見直しを進めていくべきと考えるから	58	8.1%
その他	8	1.1%
小　計	713	100.0%

Q．力を入れて進めるべきと思わない理由は？
（※複数回答可）

項　目	回答数	割合
これまでどおりの取組で十分であり、それ以上に注力する必要はないと思うから	11	19.6%
行財政改革による削減･縮小ばかりでは、職員のモチベーションが下がるから	26	46.4%
既に行財政改革の取組や意識が浸透していると思うから	4	7.1%
行財政改革の必要性は感じているが、実行するには労力がかかるから	6	10.7%
財政状況が逼迫しているとは感じられないから	0	0.0%
行財政改革自体の必要性を感じていないから	3	5.4%
その他	6	10.7%
小　計	56	100.0%

6

行財政改革の取組の方向性や今後の課題等について ②

Q．行財政改革をさらに進めていくために、今後、特に重要と考えるものは何ですか？　（※回答は３つまで可）

項　目		回答数	割合
Ⅰ．行政運営システム最適化	職員の経営意識の醸成	99	14.3%
	経営改善に向けた仕組みづくり	57	8.2%
	事務事業の見直し	91	13.2%
	ICTの活用	67	9.7%
	定員管理の適正化	67	9.7%
	組織の見直し	69	10.0%
Ⅱ．公共施設の総合的管理	公共施設の適切な管理運営	32	4.6%
	公共施設の総量縮減・再編（統廃合、機能の集約･複合化等も含む）	37	5.4%
Ⅲ．財政基盤の強化	自主財源の確保	48	6.9%
	アウトソーシングの推進（民間活力の導入･民間委託等）	59	8.5%
Ⅳ．市民との連係による行政運営	市政への市民参加促進	15	2.2%
	行政運営の透明性の確保	9	1.3%
	行政サービスの利便性向上	29	4.2%
その他		12	1.7%
小　計		691	100.0%

- **全体の８割以上の職員が、「行財政改革の取組を今まで以上に力を入れて進めていくべき」であると回答**としている。
- この回答者に、力を入れて進めるべき理由を訊ねたところ、「①働き方改革の進展と合わせて業務改善を進めていくべき、②本市の財政状況が逼迫しているから、③ムダな業務が多く業務の見直しの余地があるから、④新型コロナ感染症拡大を踏まえ次世代型行政サービスの推進など新たな行政課題に対応する必要があるから、⑤少子高齢化や厳しい財政見通しを踏まえ行政をより簡素で効率的なものとしていくべきと考えるから」の順の回答結果となった。
- また、「行財政改革の取組に力を入れて進めるべきとは思わない」との回答者の半数以上が、**削減中心の改革によるモチベーションの低下や行財政改革実施に伴う負担増などの消極的な理由**を挙げている。

⇒ *本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するためには、**行財政改革への取組がさらに重要性を持つことが再認識**されており、**職員のモチベーションや意欲の向上などにも配意しつつ、引き続き、行財政改革を推し進めていく必要**があると考えられる。*

- 「行財政改革の取組に力を入れて進めるべき」との回答者に、今後、重点的に行財政改革を実施すべき項目を訊ねたところ、 現行計画の４つの柱の分類上では、**「Ⅰ.行政運営システム最適化」に属する項目が全体の６割強**を占め、次に「Ⅲ.財政基盤の強化」，「Ⅱ.公共施設の総合的な管理」，「Ⅳ.市民との連係による行政運営」という順となった。
- 中でも、**「職員の経営意識の醸成」、「事務事業の見直し」**との回答が多かった。

行財政改革への関わりについて　問８・９

Q．あなたは自ら行財政改革に携わりたいと思いますか？

携わりたい（186人・**63.9%**）
積極的に携わりたい(9人･3.1%)＋自分にできる範囲で携わりたい(177人･60.8%)

携わりたくない（94人・32.3%）
どちらかというと携わりたくない(72人･24.7%)＋まったく携わりたくない(22人･7.6%)

- 今後の行財政改革への関わりの意欲を訊ねたところ、**約2/3の職員が「行財政改革に携わりたい」と回答**しており、行財政改革に対する前向きな姿勢が反映されている。

⇒ *全庁を挙げて前向きに行財政改革に取り組めるような創意工夫を図っていく必要*があると考えられる。

Q．行財政改革に関して、今後、本市が取り組むべきこと等（自由意見）？

- 調査の最後に、行財政改革に関して自由に記載できる欄を設けたところ、**行財政改革については、市民サービスの質の向上や働き方改革にも資する実効性のある計画とするよう求める**内容の意見が多く寄せられた。
- また、総じて、**職員の意識の向上**や**事務事業の見直し**、**財源確保を含むコスト意識の改善**、**職員配置**、**行財政改革の推進体制や進め方等**に関わる内容の記載が多く見受けられた。

参考資料②

第５次行財政改革推進計画における平成30年度及び令和元年度の達成状況ごとの分類

第５次行財政改革推進計画における平成30年度及び令和元年度の**達成状況**ごとの分類

▢ 達成状況の凡例
A:計画を上回る　B:概ね計画どおり　C：計画どおり進捗せず

◎　計画以上に進捗している取組（１６本）

（単位：千円）

取組番号	取　組　項　目　名	H30年度		R元年度	2か年の効果額合計	令和２年度における取組（令和元年度取組結果シート中の「次年度に向けた取組」を抜粋）
1-106	職員の人材育成の推進	A	→	A	-	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施する。
1-201	その他の事務事業の点検・見直し	A	→	A	51,427	引き続き事務事業の見直しの上積みを図る。
1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	A	→	A	1,089	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。
1-204	生活保護受給者の就労自立支援	A	→	A	93,600	引き続き、同内容の相談を週１回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促していく。
1-205	終末処理場の省エネルギー化	A	→	A	11,970	さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。
3-104	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	A	→	A	17,887	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。
3-105	市税徴収率の向上	A	→	A	209,668	新型コロナウイルス感染症の影響に注視しつつ、引き続き、民間事業者を活用しながら、徴収体制や徴収手段に工夫を凝らし、限られた人員で徴収率の維持・向上に努めていく。
3-207	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減	A	→	A	87,301	引き続き納税促進業務委託を活用し、現年未納者に対して早期の納税折衝の実施や納付方法の拡充を図ることで、収納率の向上を図る。
4-103	市民活動サポートセンターの運営	A	→	A	3,383	継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。
4-107	市民協働による農業用施設改善の推進	A	→	A	3,621	農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
4-202	ＣＭＳを活用したホームページ運用	A	→	A	-	引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りを進める。
1-102	業務の洗い出し	B	↗	A	-	業務の洗い出しの結果を用い、業務フローの見直しやICT化等による業務の改善に向けて試行を進める。
1-301	計画的な定員管理の推進	B	↗	A	△ 18,849	引き続き計画に基づく一般職員数について、人事所管課と連携を図るとともに、地方公務員に関する制度改正や社会情勢等に注視し、適正な職員数の確保に努める。
2-203	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	B	↗	A	3,803	利用者の安心・安全を第一に考慮しながら、公民館の適正な運営に努める。
3-206	介護保険制度運用の適正化	B	↗	A	-	介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。
4-201	行政評価制度の運用	B	↗	A	-	事務事業評価結果や社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行う。また、次期総合計画策定を見据え、後期基本計画の施策評価を実施する。

○　概ね計画どおり進捗している取組（３４本）

（単位：千円）

取組番号	取　組　項　目　名	H30年度		R元年度	2か年の効果額合計	令和２年度における取組（令和元年度取組結果シート中の「次年度に向けた取組」を抜粋）
1-303	広域連携の推進	A	↘	B	-	協定締結している東海大学及び産業能率大学等とのより幅広な連携事業の実施に向け、庁内各部局を支援する。また、企業との連携については、分野ごとの連携を側面的に支援する。
1-305	消防の広域連携・協力の検討	A	↘	B	-	報告書に基づき、「（仮称）秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用基本構想」を取りまとめるとともに、地方自治法による「（仮称）秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会」の設立に向けた手続きを進める。
2-202	窓口センターの見直し	A	↘	B	7,117	駅窓口センターの賃貸借契約満了に向け、半年前から契約の更新に向けた打ち合わせを行い、円滑な業務継続を図る。
1-105	文書管理システムの導入	B	→	B	-	文書管理システムの特性を発揮できるよう、庁内での運用方法の見直しを行う。 紙の使用量削減のため、文書のデータ化を推進する。
1-108	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	B	→	B	-	伊勢原市ICT推進計画に基づき、個別施策の進捗管理を行う。また、統合型GISシステム、ペーパーレス会議システム、RPA及び外国語翻訳システムの導入、並びに、テレワーク導入に向けた検討を行う。
1-203	燃やすごみの減量化	B	→	B	-	木質系粗大ごみの資源化を実施し、ごみの減量化・資源化を推進する。
1-206	消防車両の配備車種の見直し	B	→	B	4,867	令和３年度に更新予定である水槽付ポンプ車の仕様等の検討を進める。
1-302	行政組織の再編	B	→	B	-	所属が抱える組織課題に対応する必要な組織変更を検討し、組織再編の実施に向けた調整を行う。
1-304	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	B	→	B	-	あり方に関する研究会では処理場維持管理費の低減化に向け薬品共同購入の早期実現のための協議を進める。広域化共同化検討会では流域編入や汚泥処理等の計画策定に向け取組みを行う。
2-101	公共施設使用料の見直し	B	→	B	8,854	使用料見直しに伴う関係条例を適正に運用し、引き継き、使用料を徴収する。
2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	B	→	B	-	引き続き、施設の運用方法及び適切な管理について調査及び研究を継続する。
2-104	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定(武道館)	B	→	B	-	・指定管理者による管理運営を実施する。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。
2-105	屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業	B	→	B	2,617	更新した設備を使用した施設運用を図り、電気料金の経費削減を継続する。
2-106	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（児童館）	B	→	B	-	引き続き、自治会との情報共有に努め、個別での対応を図り、意見聴取を進める。また、関係課との調整も進めていく。
2-107	公立保育所の民営化（中央保育園）	B	→	B	72,000	児童発達支援センターで使用していない部屋等の更なる有効活用を進める。
2-201	行政センター地区再整備事業	B	→	B	6,908	旧青少年センター本館の解体工事を実施する。また、分庁舎新築に向けて、地質調査を実施し、詳細な検討、調整を進める。
3-102	広報いせはら等への企業広告掲載	B	→	B	6,593	引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。
3-106	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	B	→	B	-	引き続き、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を利用者目線で整理・検討し、管理運営体制の決定を行う。

3-107	観光施設維持管理協力金制度導入	B	→	B	6,435	既存の公衆トイレ４箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用するとともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置に向けて、検討を行う。
3-108	企業立地の推進	B	→	B	-	・条例に基づく企業誘致の推進を図る。　・企業誘致活動（企業訪問等）を実施する。　・新たな産業集積地整備に向け、庁内関係部署や関係機関等との連携、情報収集等を行い、適用期限を迎える条例の一部改正を行う。
3-109	清掃作業車等への企業有料広告掲示	B	→	B	840	清掃作業車14枠（広告掲載車両の減）及びごみと資源収集カレンダー4枠に加え、令和2年度に全戸配布予定のいせはら分別ガイドに4枠（50,000円／1枠）の企業有料広告掲載を実施する。
3-110	ネーミングライツの実施	B	→	B	2,600	伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施する。
3-111	終末処理場内壁面広告看板の掲出	B	→	B	600	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出を継続実施していく。
3-112	産業用地の創出	B	→	B	-	東部第二地区は、令和元年度に組合施行工事が概ね完成し、残る企業立地が円滑に進むよう支援する。伊勢原大山インター周辺地区は、事業化に向けた手続きを進める。
3-113	雑誌スポンサー制度の運用	B	→	B	334	引き続き、市内商工会に周知協力を図り、スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図り、新規スポンサーの獲得に努める。
3-203	外郭団体の独立採算性の強化	B	→	B	-	引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。なお、みどりのまち振興財団は、令和元年度をもって解散した。
3-205	伊勢原市事業公社の健全化の推進	B	→	B	-	経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。
4-102	地域活動の支援	B	→	B	-	自治会未加入のマンション等における自治会活動への助言を行うとともに、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援を行う。
4-104	市民協働の推進	B	→	B	-	今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。
4-110	生活道路改善事業の推進	B	→	B	1,534	継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。
4-111	生涯学習活動サポート事業の推進	B	→	B	-	登録団体データの更新は引き続き行い、ホームページの整備やチラシ等を活用しながら、広い世代の市民に生涯学習活動情報を提供していく。いせはら市民大学は市民ニーズに沿った企画を検討し、新たな受講者の参加を促す。
4-204	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	B	→	B	△ 148	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知啓発を行い、登録者数の増加を推進する。
4-206	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行	B	→	B	-	広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。
4-207	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	B	→	B	-	児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。

◇　未達成から達成に転じた取組（４本）

（単位：千円）

取組番号	取　組　項　目　名	H30年度		R元年度	2か年の効果額合計	令和２年度における取組（令和元年度取組結果シート中の「次年度に向けた取組」を抜粋）
3-208	下水道使用料の適正化	C	↗	A	129,000	企業会計の適用に伴い、損益情報や資産の保有情報が把握できるようになった長所を生かし、未普及対策等による下水道使用料の増収を図るほか、投資に対する費用対効果も意識した支出の削減に取り組む。
1-103	職員の経営意識の醸成	C	↗	B	-	第５次行財政改革推進計画における平成30年度と令和元年度の総括的な検証を行うとともに、全職員に対する実感調査等を行い、職員の行政経営への関心を高める。
4-108	公園愛護会活動の推進	C	↗	B	900	引き続き、広報・ホームページ等で宣伝するほか、企業や学校に制度の周知を図る。また、既存団体と情報の共有を図り、消耗品の支給や機械の貸し出しなど、活動しやすい環境を整える。
4-109	公園ベンチ設置事業	C	↗	B	1,600	寄付はいただいたが、1団体しかいてだいていない。令和２年度は複数団体に寄付をいただけるよう積極的に周知していきたい。

◆　達成から未達成に転じた取組（５本）

（単位：千円）

取組番号	取　組　項　目　名	H30年度		R元年度	2か年の効果額合計	令和２年度における取組（令和元年度取組結果シート中の「次年度に向けた取組」を抜粋）
3-202	補助金の見直し	A	↘	C	9,258	予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。
4-101	市民参加推進指針の運用	A	↘	C	-	引き続きパブリックコメント制度を適正に実施するとともに、ホームページ・市広報を通じて市民への周知を図る。
1-107	時間外勤務の縮減	B	↘	C	△ 12,954	各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すとともに、「働き方改革」の取組等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。
4-105	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応	B	↘	C	16	引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
4-106	男女共同参画社会の推進	B	↘	C	-	各審議会の改選時には積極的な女性委員の登用を進めるよう、引き続き各所属に要請する。

■　計画のとおり進捗していない取組（９本）

（単位：千円）

取組番号	取　組　項　目　名	H30年度		R元年度	2か年の効果額合計	令和２年度における取組（令和元年度取組結果シート中の「次年度に向けた取組」を抜粋）
1-101	業務の標準化	C	→	C	-	マニュアルが継続的に利用される仕組みについての詳細設計を進めながら、既存の所属業務マニュアルについても効率的な活用方法を検討し、今後のマニュアル整備につなげる。
1-104	職員提案制度の活用	C	→	C	-	過去の実施指示案件やほう賞対象案件等を周知するなど、職員提案による行政事務改善への意識啓発を図り、提案件数及び実施指示件数の増を目指す。
2-102	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定(市営自転車等駐車場)	C	→	C	-	指定管理者として長年駐輪場を管理運営してきた当該団体のノウハウを更に活用し、利用者の満足度を高める運営を推進するとともに、利用者の更なるニーズを吸い上げるためにアンケート調査を必ず実施する。
3-101	自動販売機設置場所の貸付	C	→	C	11,440	指定管理者選定手続きを行う施設において、目的外使用により設置している自動販売機を行政財産の貸付による設置に切り替えるため、施設所管課と調整を行う。
3-103	管理財産を活用した広告事業の展開	C	→	C	2,594	広告掲載者のニーズにかなった広告場所等を検討し、広く周知していく。
3-201	財政の健全化の推進	C	→	C	-	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。
3-204	その他の受益者負担の適正化	C	→	C	-	引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。
4-203	審議会等に関する情報提供の推進	C	→	C	-	会議録の情報コーナーへの配架など、審議会等の開催に係る手続方法の各課への周知徹底と、ホームページの見直しを実施する。
4-205	議会活動の公開の推進	C	→	C	-	本会議インターネット配信用設備の更新に伴い、デジタル配信へ移行する。これまでより鮮明な映像の配信が可能となり、表情の視認性の向上等、より臨場感ある情報発信に努める。

7　取組項目一覧

区分		中間見直し前 No.	中間見直し前 取組項目	前期の達成状況(単位:千円) H30	R元	2か年の効果額	中間見直し後 No.	中間見直し後 取組項目	中間見直し整理	備考	掲載頁
Ⅰ 行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	1-101	業務の標準化	C	C	―	**1-101**	業務の標準化	継続		p. 50
		1-102	業務の洗い出し	B	A	―	**ー**	―	修正	1-110に組込	p. 130
		1-103	職員の経営意識の醸成	C	B	―	**1-102**	職員の経営意識の醸成	修正	取組シート修正	p. 51
		1-104	職員提案制度の活用	C	C	―	**1-103**	職員提案制度の活用	修正	取組シート修正	p. 52
		1-105	文書管理システムの導入	B	B	―	**1-104**	**文書管理システムの運用管理**	修正	取組項目名称変更	p. 53
		―	―	―	―	―	**1-105**	**ペーパーレス化の推進**	新規		p. 54
		―	―	―	―	―	**1-106**	**行政手続における押印、対面主義等の見直し**	新規		p. 55
		1-106	職員の人材育成の推進	A	A	―	**1-107**	職員の人材育成の推進	継続		p. 56
		1-107	時間外勤務の縮減	B	C	-12,954	**1-108**	時間外勤務の縮減	継続		p. 57
		1-108	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	B	B	―	**1-109**	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	修正	取組シート修正	p. 58
		―	―	―	―	―	**1-110**	**ＲＰＡ導入業務の拡充**	新規		p. 59
		―	―	―	―	―	**1-111**	**行政手続等のオンライン化の推進**	新規		p. 60

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
企画部	経営企画課	業務効率化等案件数	－	自治力		
企画部	経営企画課	（業務洗い出しの実施）	－	自治力		新規に取組計上する「1－110 ＲＰＡ導入業務の拡充」において定型業務の洗い出しを行うことから、同取組に組み込む。
企画部	経営企画課	行財政改革に係る職員アンケートにおける回答の割合	－	―		令和２年度に行った職員アンケートについての記載を追加する。
企画部	経営企画課	業務改善件数	－	―		「1-102 職員の経営意識の醸成」の実施内容における実績ほう賞制度の積極的な活用について、職員提案制度の活用と合わせて推進を図るため、記載内容を移す。
総務部	文書法制課	文書保存箱保有数	歳出	―		文書管理システムの導入は令和２年度に達成できたことから、取組名を「文書管理システムの運用管理」と変更した上で、進捗管理する。
総務部	文書法制課	紙使用量の削減枚数	歳出	―		文書管理システムや会議システム等の導入により、紙の使用量を削減できる環境が整い始めていることから、ペーパーレス化全般の取組として、新規計上する。
総務部	文書法制課	見直した申請書等の割合	－	―		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からの緊急対応及び恒常的な制度的対応として、行政手続における書面規制、押印及び対面規制の見直しに積極的に取り組み、一層の市民の利便性向上や行政手続簡素化を推進するため、新規計上する。
総務部	職員課	研修受講後の理解度	－	自治力		
総務部	職員課	１人当たりの時間外勤務時間数（１ヶ月）	歳出	―		
総務部	情報政策課	ICT技術活用支援	－	自治力	ICT推進計画	令和２年度を始期とする伊勢原市ＩＣＴ推進計画との取組内容の整合を図る。
総務部	情報政策課	RPA等導入による定例的業務の削減時間数	歳出	―	ICT推進計画	令和２年度から試行導入しているＲＰＡについて、行政事務の効率化の観点から、ＩＣＴ化の取組の中においても今後更なる拡大を図っていく必要があるため、新規計上する。
総務部	情報政策課	オンライン申請が可能な手続数	－	自治力	ICT推進計画	デジタル手続法及び総務省が令和２年１２月に策定した自治体ＤＸ推進計画により、行政手続のオンライン化実施を原則とすること等が定められており、今後注力していくべき取組のため、新規計上する。

区分		中間見直し前		前期の達成状況(単位:千円)			中間見直し後		中間見直し整理	備考	掲載頁
		No.	取組項目	H30	R元	2か年の効果額	No.	取組項目			
	②事務事業の見直し	1-201	その他の事務事業の点検・見直し	A	A	51,427	1-201	その他の事務事業の点検・見直し	継続		p. 61
		1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	A	A	1,089	1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	継続		p. 62
		1-203	燃やすごみの減量化	B	B	—	1-203	燃やすごみの減量化	修正	取組シート修正	p. 63
		1-204	生活保護受給者の就労自立支援	A	A	93,600	1-204	生活保護受給者の就労自立支援	継続		p. 64
		1-205	終末処理場の省エネルギー化	A	A	11,970	—	—	効果額のみ		p. 110
		1-206	消防車両の配備車種の見直し	B	B	4,867	—	—	取下げ		p. 118
	③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	1-301	計画的な定員管理の推進	B	A	-18,849	1-301	計画的な定員管理の推進	継続		p. 65
		1-302	行政組織の再編	B	B	—	1-302	行政組織の再編	継続		p. 66
		1-303	広域連携の推進	A	B	—	1-303	広域連携の推進	継続		p. 67
		—	—	—	—	—	1-304	**テレワークの推進**	新規		p. 68
		1-304	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	B	B	—	1-305	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	継続		p. 69
		1-305	消防の広域連携・協力の検討	A	B	—	1-306	(仮称)秦野市･伊勢原市共同消防指令センター整備事業	修正	取組項目名称変更・取組シート修正	p. 70

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
企画部	経営企画課	事務事業の見直し件数	歳出	自治力		
市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数の減	歳出	―		
経済環境部	環境美化センター	可燃ごみの排出量	－	都市力	ごみ処理基本計画	現在目標値としている「焼却対象量」は、家庭ごみや事業系ごみにおける可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ等を含んでいる。市民や事業者の協力により削減できる、家庭ごみや事業系ごみにおける「可燃ごみの排出量」を目標値にした方が、より市民生活に密着した分かりやすく適切な指標となることから、数値目標を「焼却対象量」から「可燃ごみの排出量」に変更する。なお、令和３年度に見直しを予定している伊勢原市ごみ処理基本計画内の表記についても、「焼却対象量」を「可燃ごみの排出量」に修正する。
保健福祉部	生活福祉課	就労による生活保護自立世帯数	歳出	―		
土木部	下水道整備課	電力削減量	歳出	―		照明のＬＥＤ化等による電力使用量の削減という所期の目標を達成し日常的な取組として定着していることから、取組項目からは取下げとするが、計画期間中においては、引き続き実績効果額は計画内に記載する。
消防本部	警防救急課	（消防車両の配備車種変更）	歳出	安心力	消防車両更新計画	本署･南分署･西分署に３台配備していた水槽付き消防ポンプ自動車を、消防車両の更新費用の低減を目的として本署配備の水槽付消防ポンプ自動車を更新せず減車するとともに、令和３年度の南分署水槽付消防ポンプ自動車の更新で、消防車両配備計画に掲げる見直しが達成されるため、取組項目から取り下げる。
企画部	経営企画課	4月1日時点の職員数	歳出	自治力	定員管理計画	
企画部	経営企画課	組織再編の行程	－	自治力	定員管理計画	
企画部	経営企画課	大学及び企業等との協定団体数（累計）	－	自治力		
総務部	職員課	テレワークの定着	－	―		職員の多様な働き方の実現や、災害等緊急事態時における業務継続等の観点から、テレワーク環境を整備するため、新規計上する。
土木部	下水道経営課	単独公共下水道の流域下水道への編入	－	―		
消防本部	消防総務課	秦野市消防本部との消防の連携･協力	－	安心力	公共施設等総合管理計画	取組項目名について「消防の広域連携・協力の検討」を「(仮称)秦野市･伊勢原市共同消防指令センター整備事業」に変更する。 取組シート中「年度別行程」の内容が前倒しで進捗しているため、実態に合わせて修正する。

区分		中間見直し前		前期の達成状況(単位:千円)			中間見直し後		中間見直し整理	備考	掲載頁
		No.	取組項目	H30	R元	2か年の効果額	No.	取組項目			
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	2-101	公共施設使用料の見直し	B	B	8,854	**2-101**	**公共施設使用料見直しの運用**	修正	取組項目名称変更	p. 71
		2-102	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（市営自転車等駐車場）	C	C	―	**2-102**	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（市営自転車等駐車場）	修正	取組シート修正	p. 72
		2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	B	B	―	**2-103**	市民文化会館の運用方法の見直し	継続		p. 73
		2-104	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（武道館）	B	B	―	**2-104**	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（武道館）	継続		p. 74
		2-105	屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業	B	B	2,617	**―**	―	効果額のみ		p. 111
		2-106	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（児童館）	B	B	―	**2-105**	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定（児童館）	修正	取組シート修正	p. 75
		2-107	公立保育所の民営化（中央保育園）	B	B	72,000	**―**	―	効果額のみ		p. 112
		―	―	―	―	―	**2-106**	**小中学校プール授業のあり方の見直し検討**	新規		p. 76
	②施設機能の再編	2-201	行政センター地区再整備事業	B	B	6,908	**―**	―	効果額のみ		p. 113
		2-202	窓口センターの見直し	A	B	7,117	**2-201**	窓口センターの見直し	継続		p. 77
		2-203	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	B	A	3,803	**―**	―	効果額のみ		p. 114

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
企画部	公共施設マネジメント課	使用料見直しの手続	歳入	都市力	公共施設等総合管理計画	令和元年度に公共施設使用料の見直しが図られたことから、取組項目名称を実態に合わせて修正する。
市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当	利用者アンケート調査の満足度	－	―		令和４年度を始期とする指定管理期間について、令和３年度に指定管理者の公募の手続きを行う予定であり、指定管理者がシルバー人材センター以外となる可能性もあることから、取組シートの内容を修正する。
市民生活部	市民協働課市民文化会館担当	施設の運営方法及び管理の見直しを調査･検討	－	―	公共施設等総合管理計画	
保健福祉部	スポーツ課	適切で効率的な施設管理	－	―		
教育部	教育総務課	屋外運動場照明設備のLED灯更新施設数	歳出	―		中沢中学校･石田小学校の屋外運動場照明設備のＬＥＤ灯更新という所期の目標を達成したことから、取組項目からは取下げとするが、計画期間中においては、引き続き実績効果額は計画内に記載する。なお、令和３年度以降の効果額算定所管課は、スポーツ課から教育総務課に変更する。
子ども部	青少年課	地元自治会に移管有無の意向確認した児童館数	歳出	―		公共施設等総合管理計画実施計画との整合性を図り、目標を「移管及び廃止が決定した児童館数」から「地元自治会に移管の有無を意向確認した児童館数」と修正する。
子ども部	子ども育成課	公立保育所の民営化数	歳出	―	公共施設等総合管理計画	中央保育園の民営化という所期の目標を達成したことから、取組項目からは取下げとするが、計画期間中においては、引き続き実績効果額は計画内に記載する。
教育部	教育総務課	見直し検討（モデル検討）を行った学校数	歳出	―		学校プールの老朽化に伴い、プール授業の民間委託をモデル校で試行し、課題の検証を進めていくため、新規計上する。
企画部	公共施設マネジメント課	機能集約等の事業工程	歳出	都市力	公共施設等総合管理計画	目標とする旧青少年センター本館の解体工事が、令和２年度に完了予定であるため、令和３年度･４年度については効果額のみを計上する。
市民生活部	戸籍住民課	運営を見直した窓口センターの数	歳出	自治力	公共施設等総合管理計画	
教育部	社会教育課	施設の機能統合の実施	歳出	都市力	公共施設等総合管理計画	施設の機能統合の実施という所期の目標を達成したことから、取組項目からは取下げとするが、計画期間中においては、引き続き実績効果額は計画内に記載する。

区分		中間見直し前		前期の達成状況(単位:千円)			中間見直し後		中間見直し整理	備考	掲載頁
		No.	取組項目	H30	R元	2か年の効果額	No.	取組項目			
Ⅲ 財政基盤の強化	①財源の確保と活用	3-101	自動販売機設置場所の貸付	C	C	11,440	**3-101**	自動販売機設置場所の貸付	継続		p. 78
		—	—	—	—	—	**3-102**	**企業版ふるさと納税の導入・推進**	新規		p. 79
		—	—	—	—	—	**3-103**	**ふるさと納税の推進**	新規		p. 80
		—	—	—	—	—	**3-104**	**有料広告事業の展開**	修正	有料広告関連の取組を統合	p. 81
		3-102	広報いせはら等への企業広告掲載	B	B	6,593	**—**	—	修正	3-104に統合	p. 131
		3-103	管理財産を活用した広告事業の展開	C	C	2,594	**—**	—	修正	3-104に統合	p. 132
		3-104	不要公有財産の処分（廃道水路敷）	A	A	17,887	**3-105**	不要公有財産の処分（廃道水路敷）	継続		p. 82
		3-105	市税徴収率の向上	A	A	209,668	**3-106**	市税徴収率の向上	継続		p. 83
		3-106	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	B	B	—	**3-107**	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	継続		p. 84
		3-107	観光施設維持管理協力金制度導入	B	B	6,435	**3-108**	観光施設維持管理協力金制度導入	継続		p. 85
		3-108	企業立地の推進	B	B	—	**3-109**	企業立地の推進	継続		p. 86
		3-109	清掃作業車等への企業有料広告掲示	B	B	840	**—**	—	修正	3-104に統合	p. 133
		3-110	ネーミングライツの実施	B	B	2,600	**3-110**	ネーミングライツの実施	継続		p. 87
		3-111	終末処理場内壁面広告看板の掲出	B	B	600	**—**	—	修正	3-104に統合	p. 134
		3-112	産業用地の創出	B	B	—	**3-111**	産業用地の創出	継続		p. 88
		3-113	雑誌スポンサー制度の運用	B	B	334	**3-112**	雑誌スポンサー制度の運用	継続		p. 89

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
企画部	経営企画課	自動販売機設置場所貸付数（置換含）	歳入	自治力		
企画部	経営企画課	企業版ふるさと納税の導入及び活用	歳入	―		令和２年度にふるさと納税推進検討プロジェクトチームを設立し、地方創生に資する財源確保として企業版ふるさと納税を活用できる仕組みを整備するため、新規計上する。
企画部	財政課	ふるさと納税（個人）寄附金受入額	歳入	自治力		令和２年度にふるさと納税推進検討プロジェクトチームを設立し、ふるさと納税による寄附の受入を推進し、市の自主財源を確保するため、新規計上する。
企画部	経営企画課	有料広告の掲載件数	歳入	―		取組名を「有料広告事業の展開」とし、関連する有料広告の取組を一つに統合する。取組主管課を経営企画課に変更し、経営企画課がとりまとめを行う。
企画部	広報戦略課	（有料広告の掲載件数）	歳入	―		「3-104 有料広告事業の展開」に統合する。
総務部	管財契約検査課	（広告件数）	歳入	―		「3-104 有料広告事業の展開」に統合する。
総務部	管財契約検査課	インフラ資産売却の実施	歳入	―		
総務部	収納課	市税徴収率	歳入	自治力	財政健全化計画	
経済環境部	商工観光課	管理運営体制についての決定	－	―		
経済環境部	商工観光課	チップ塔の設置箇所数	歳入	―		
経済環境部	商工観光課	奨励措置の適用	－	活力		
経済環境部	環境美化センター	（有料広告掲載枠数）	歳入	―		「3-104 有料広告事業の展開」に統合する。
保健福祉部	スポーツ課	ネーミングライツ契約施設数	歳入	―		
土木部	下水道整備課	（広告看板掲出）	歳入	都市力		「3-104 有料広告事業の展開」に統合する。
都市部	新産業拠点整備課	新たな産業用地における企業立地面積の割合	－	活力		
教育部	図書館・子ども科学館	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	歳入	―		

区分		中間見直し前		前期の達成状況(単位:千円)			中間見直し後		中間見直し整理	備考	掲載頁
		No.	取組項目	H30	R元	2か年の効果額	No.	取組項目			
	②効率的な財政運営	3-201	財政の健全化の推進	C	C	―	3-201	財政の健全化の推進	継続		p. 90
		3-202	補助金の見直し	A	C	9,258	3-202	補助金の見直し	継続		p. 91
		3-203	外郭団体の独立採算性の強化	B	B	―	―	―	取下げ		p. 119
		3-204	その他の受益者負担の適正化	C	C	―	―	―	取下げ		p. 120
		3-205	伊勢原市事業公社の健全化の推進	B	B	―	3-203	伊勢原市事業公社の健全化の推進	継続		p. 92
		3-206	介護保険制度運用の適正化	B	A	―	―	―	取下げ		p. 121
		3-207	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減	A	A	87,301	3-204	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減	継続		p. 93
		3-208	下水道使用料の適正化	C	A	129,000	3-205	下水道使用料の適正化	継続		p. 94

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
企画部	財政課	経常収支比率	－	自治力	財政健全化計画	
企画部	財政課	見直しに取り組んだ事業数	歳出	自治力	財政健全化計画	
企画部	財政課	（補助金･委託料支出の公益性等の点検）	－	―	財政健全化計画	この取組の中核を占めていた「みどりのまち振興財団」が令和元年度末に解散したこと及び予算編成･執行時の恒常的な取組の要素が大きいため、取組項目から取り下げる。
企画部	財政課	（受益者負担の見直し事業等）	－	―	財政健全化計画	毎年度の予算編成時に継続的に点検を行っており、定例的な業務の意味合いが強いため、取組項目から取り下げる。
総務部	管財契約検査課	事業公社の健全化に伴う償還率	－	自治力	事業公社経営健全化計画	
保健福祉部	介護高齢課	（介護保険サービス事業所への実地指導サービス数）	－	―	高齢者保健福祉計画･介護保険事業計画	恒常的な取組であり、令和３年度を始期とする第８期高齢者保健福祉計画･介護保険事業計画においても進行管理を行うことから、取組項目から取り下げる。
保健福祉部	保険年金課	国民健康保険税徴収率	歳入	―		
土木部	下水道経営課	経費回収率	歳入	―	公共下水道経営健全化計画	

区分		中間見直し前		前期の達成状況(単位:千円)			中間見直し後		中間見直し整理	備考	掲載頁
		No.	取組項目	H30	R元	2か年の効果額	No.	取組項目			
Ⅳ 市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	4-101	市民参加推進指針の運用	A	C	―	**4-101**	市民参加推進指針の運用	継続		p. 95
		4-102	地域活動の支援	B	B	―	**4-102**	地域活動の支援	継続		p. 96
		4-103	市民活動サポートセンターの運営	A	A	3,383	**4-103**	市民活動サポートセンターの運営	継続		p. 97
		4-104	市民協働の推進	B	B	―	**4-104**	**市民協働事業の推進**	修正	取組項目名称変更	p. 98
		4-105	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応	B	C	16	**―**	―	取下げ		p. 122
		4-106	男女共同参画社会の推進	B	C	―	**―**	―	取下げ		p. 123
		4-107	市民協働による農業用施設改善の推進	A	A	3,621	**4-105**	市民協働による農業用施設改善の推進	継続		p. 99
		4-108	公園愛護会活動の推進	C	B	900	**4-106**	公園愛護会活動の推進	継続		p. 100
		4-109	公園ベンチ設置事業	C	B	1,600	**4-107**	公園ベンチ設置事業	継続		p. 101
		4-110	生活道路改善事業の推進	B	B	1,534	**4-108**	生活道路改善事業の推進	継続		p. 102
		4-111	生涯学習活動サポート事業の推進	B	B	―	**4-109**	生涯学習活動サポート事業の推進	継続		p. 103

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
市民生活部	市民協働課	パブリックコメントに意見を提出した人の数	－	―		
市民生活部	市民協働課	自治会への加入率	－	自治力		
市民生活部	市民協働課	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	歳出	自治力		
市民生活部	市民協働課	提案型協働事業の実施件数	－	自治力		取組の実施内容を明確化するため、取組項目名称を「市民協働事業の推進」に変更する。
市民生活部	市民協働課	（修繕費の経費削減）	－	―		指定管理者における軽微な修繕については、業者施工によらず、指定管理者自ら施工する取組を図ったが、専門性が高い修繕工事が多く、指定管理者自らが修繕を施工することは困難であり、計画に計上して取り組む必要性が薄いことから、取組項目から取り下げる。
市民生活部	人権・広聴相談課	（審議会等における女性登用率）	－	安心力	男女共同参画プラン	恒常的な取組であり、第５次総合計画及び第２次男女共同参画プランにおいても進行管理を行っていることから、取組項目から取り下げる。
経済環境部	農業振興課 農林整備担当	原材料の支給件数	歳出	―		
都市部	みどり公園課	公園愛護会数	歳出	都市力		
都市部	みどり公園課	新規に設置する寄附ベンチ台数	歳出	―		
土木部	道路整備課	原材料支給による生活道路改善事業の推進	歳出	―		
教育部	社会教育課	市民協働事業、団体連携事業の実施	－	暮らし力	教育振興基本計画	

区分		中間見直し前 No.	中間見直し前 取組項目	前期の達成状況(単位:千円) H30	R元	2か年の効果額	中間見直し後 No.	中間見直し後 取組項目	中間見直し整理	備考	掲載頁
	②行政運営の透明性の確保	4-201	行政評価制度の運用	B	A	—	4-201	行政評価制度の運用	継続		p. 104
		4-202	ＣＭＳを活用したホームページ運用	A	A	—	—	—	取下げ		p. 124
		4-203	審議会等に関する情報提供の推進	C	C	—	4-202	審議会等に関する情報提供の推進	継続		p. 105
		4-204	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	B	B	-148	4-203	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	継続		p. 106
		4-205	議会活動の公開の推進	C	C	—	4-204	議会活動の公開の推進	継続		p. 107
		4-206	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行	B	B	—	—	—	取下げ		p. 125
		4-207	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	B	B	—	—	—	取下げ		p. 126
取組項目合計		68				727, 906	58				

▢ 前期の達成状況の凡例
Ａ：計画を上回る
Ｂ：概ね計画どおり
Ｃ：計画どおり進捗せず

◎ 計画以上に進捗している取組（Ａ→Ａ、Ｂ→Ａ）	16
○ 概ね計画どおり進捗している取組（Ａ→Ｂ、Ｂ→Ｂ）	34
◇ 未達成から達成に転じた取組（Ｃ→Ａ、Ｃ→Ｂ）	4
◆ 達成から未達成に転じた取組（Ａ→Ｃ、Ｂ→Ｃ）	5
■ 計画のとおり進捗していない取組（Ｃ→Ｃ）	9

取組主管		成果指標	歳入歳出	第５次総合計画後期基本計画上の位置付け	関連する市の諸計画	中間見直し整理の理由及び備考
部局	所属					
企画部	経営企画課	事務事業評価の年間実施回数	－	―		
企画部	広報戦略課	（ホームページの掲載情報数）	－	自治力	いせはらシティプロモーション推進計画	ＣＭＳによるホームページ運用は、日常的な取組として定着しているため、取り下げる。
総務部	文書法制課	審議会等の傍聴率	－	―		
市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	「防災情報」のメール配信登録者数	歳出	―		
議会事務局	議会事務局	議会ホームページのアクセス件数	－	―		
教育部	教育総務課	（「きょういく伊勢原」の年間発行回数）	－	―		年１回の発行を目標とする定例的な取組であるため、取組項目から取り下げる。
教育部	教育総務課	（教育委員会所管事務事業の点検評価の実施）	－	―	教育振興基本計画	法に基づく点検評価の実施であり、定例的な取組であるため、取組項目から取り下げる。

※修正・取下げ理由及び備考欄中の取組番号は見直し後のもの

▢ 中間見直し整理 凡例

【新規】：喫緊に行財政改革の一環として取り組むことが有効なものとして、新たに追加する取組

【継続】：内容を修正せず、引き続き継続して進めていく取組（字句修正等の軽微な修正も含む）

【修正】：取組項目名の修正、内容変更、取組項目の統合･組込みのいずれか

【取下げ】：令和２年度をもって取組項目から取り下げる取組（計画からの取下げは、取組自体の廃止ではなく、日常業務として継続的に取り組むことを含む）

【効果額のみ】：取組項目からは取り下げるが、計画期間内は、実績効果額は引き続き計上する取組

取組項目整理・集計	
継続	39
修正	16
取下げ	9
効果額のみ	5
計	69

新規項目 8 ⇒ **見直し後の項目数** 58

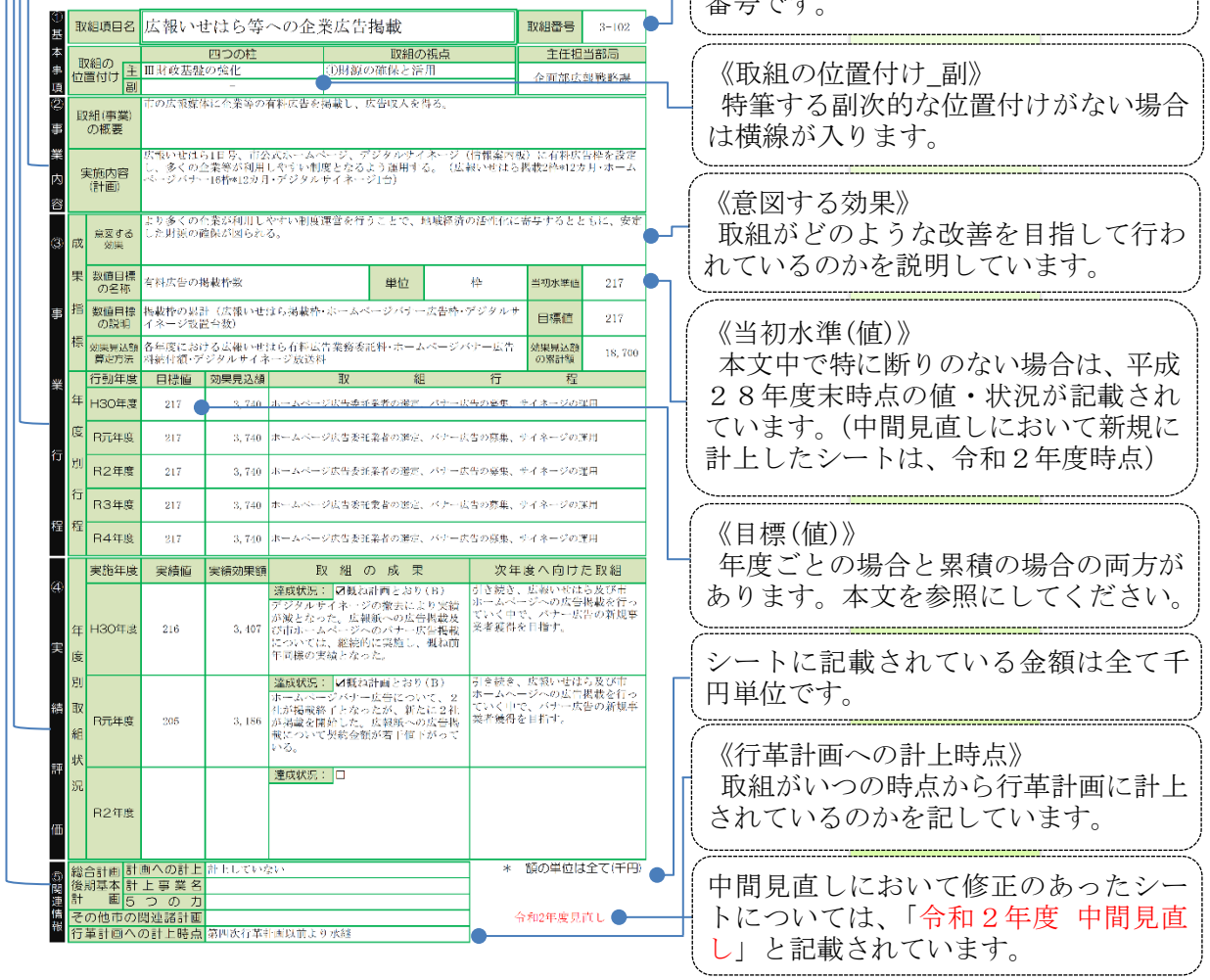
取組シート一覧

取組シートの見方

大きな項目

項　目	説　明
①基本事項	取組名や取組の主な所管課など基本的な事柄を示しています。
②事業内容	取組について大まかな概要と取組計画を示しています。
③事業行程	取組の効果をどのように測るのか、また各年度においてどのように取組を進めていくのかを説明しています。
④実績評価	取組の実績を評価する項目です。中間見直し時点で確定している平成３０年度、令和元年度の実績が記載済です。
⑤関連情報	取組の位置付けについてより理解しやすくするため、総合計画を始めとする市の諸計画との関連性を示す項目です。

細かい項目(一部を抜粋)



《取組番号》
４つの柱・取組の視点に基づく取組の番号です。

《取組の位置付け_副》
特筆する副次的な位置付けがない場合は横線が入ります。

《意図する効果》
取組がどのような改善を目指して行われているのかを説明しています。

《当初水準(値)》
本文中で特に断りのない場合は、平成２８年度末時点の値・状況が記載されています。(中間見直しにおいて新規に計上したシートは、令和２年度時点)

《目標(値)》
年度ごとの場合と累積の場合の両方があります。本文を参照にしてください。

シートに記載されている金額は全て千円単位です。

《行革計画への計上時点》
取組がいつの時点から行革計画に計上されているのかを記しています。

中間見直しにおいて修正のあったシートについては、「令和２年度　中間見直し」と記載されています。

①基本事項

取組項目名	業務の標準化	取組番号	1-101

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	全庁における業務マニュアルの(再)整備により定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現する。
実施内容(計画)	・全庁において既存マニュアルの再確認と整理及び時点修正を行うと同時に、必要性が認められた業務については新たなマニュアルを作成する。さらにこれらを定期的に見直し有効性を保持する。 ・定型・定量・定期的な業務についての整備に優先的に取り組む。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現し、総合計画後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて事業の着実な推進に寄与する。 事務引き継ぎ、0JTでの活用による所属業務の速やかな習得。				
数値目標の名称	業務効率化等案件数	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	マニュアルの整備と活用により業務の定量化や効率化などが図られた案件数。計画期間内に１所属あたり平均２件程度の改善を見込む。			目標値	120
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	40	－	①取組の周知　②現在のマニュアル整備状況の確認と精査 ③更新・新規作成・廃棄　④改善案件の確認
	R元年度	60	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認
	R2年度	80	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認
	R3年度	100	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認
	R4年度	120	－	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認 ③取組の見直しとマニュアルのさらなる利活用の検討

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 現在のマニュアル整備状況の調査を行ったところ、以前の取組からの整備が継続されていない現状が明らかとなったため、取組計上時に計画した進行は難しいと判断し、整備手法と、取組工程を見直すこととした。	取組を一過性のものとせず、作成・改訂されたマニュアルが継続的に利用される仕組みとするための詳細設計を図る。
	R元年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) マニュアルが継続的に利用される仕組みについて検討を行った。また庁内グループウェア（デスクネッツ）の文書管理の整理を行い、各所属の業務マニュアルの整備・更新に向けた準備を行った。	マニュアルが継続的に利用される仕組みについての詳細設計を進めながら、既存の所属業務マニュアルについても効率的な活用方法を検討し、今後のマニュアル整備につなげる。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	事務事業の見直し
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	職員の経営意識の醸成	取組番号	1-102

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	一人ひとりの職員に対して、行財政改革に係る諸情報を効果的に発信することで、経営意識を醸成し、業務環境と働き方の自発的な改善が積極的になされる風土の形成を狙う。
実施内容(計画)	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・業務改善意識に関するアンケートの実施と結果を受けたフィードバック

③事業行程

成果指標					
意図する効果	社会情勢と行政需要の大きな変化に対応できる経営意識を持った職員を育成する。				
数値目標の名称	行財政改革に係る職員アンケートにおける回答の割合	単位	%	当初水準値	36%
数値目標の説明	・行財政改革に係る職員アンケートにおける第５次行財政改革推進計画の認知度			目標値	80%
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	－	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信手法の検討 ・実績ほう賞制度の改善方法の検討 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けた目標値の設定
	R元年度	後日に設定	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・改善した実績ほう賞制度の積極的な活用 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック
	R2年度	後日に設定	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・実績ほう賞制度の積極的な活用 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック
	R3年度	60%	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック
	R4年度	80%	－	・様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化 ・業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	－	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 職員が業務上課題と考えている事項等について、アンケート調査を実施したものの、今後の目標値とする指標の選定には至らなかった。	取組を先送りし、目標値とする指標を選定するための検討を引き続き行う。
	R元年度	－	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) RPAに対する理解を深めるため、PR動画作成等により全庁的な周知を行うとともに、定型業務の洗い出し調査等を行い、自発的な業務改善への意識の醸成に繋げた。	第５次行財政改革推進計画における平成30年度と令和元年度の総括的な検証を行うとともに、全職員に対する実感調査等を行い、職員の行政経営への関心を高める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	職員提案制度の活用	取組番号	1-103

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・伊勢原市職員提案規程(昭和60年訓令第6号)に基づく職員提案制度の運用により、行政事務の改善そのものと、職員の改善への意識啓発を働きかける。
実施内容(計画)	・制度の活用を定期的に周知することで、積極的な提案を促す。 ・過去の提案を整備し、新たな提案の検討材料として職員に提示する。 ・限られた職員数で行政サービスの水準を維持するためには事務事業の見直しによる改善が必須となることから、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	制度の運用による行政事務とサービスの改善、及び職員の改善意識啓発による更なる改善への土壌形成を狙う。				
数値目標の名称	業務改善件数	単位	件	当初水準値	6
数値目標の説明	提出のあった職員提案のうち、実施指示が出た件数を目標値に取ることで、制度の活用による行政運営の改善の進捗をより具体的に表す。(単年度ごと) 当初水準値はH29上半期実績の2倍。			目標値	12
効果見込額算定方法	職員提案制度を介した業務改善により何らかの効果額が計上された場合は別に取り上げることとする。			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	8	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり
	R元年度	9	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり
	R2年度	10	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり
	R3年度	11	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり ・実績ほう賞制度の積極的な活用
	R4年度	12	－	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり ・実績ほう賞制度の積極的な活用

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	5	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 実績値は5件であったものの、その他として、現行制度で運用できるとするものが2件、継続検討案件が1件あり、これらも合わせた行政事務の改善が図られた。	インフォメーションによる周知、強化月間の設定等、職員提案の更なる積極的な活用を促し、提案件数及び実施指示件数の増を目指す。
	R元年度	2	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 実績値は目標を下回る結果となったが、職員提案の積極的な活用について周知を強化し、提案件数は平成30年度の20件に対し、令和元年度は35件に増加しており、職員の事務改善への意識の向上が図られた。	過去の実施指示案件やほう賞対象案件等を周知するなど、職員提案による行政事務改善への意識啓発を図り、提案件数及び実施指示件数の増を目指す。
	R2年度			達成状況：□	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	文書管理システムの運用管理	取組番号	1-104

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部文書法制課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市民サービスの多様化・高度化の進展に伴い、市の事務量が増加している。事務量の増加は、事務処理に要する時間に影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くほか、執務環境の悪化、紙の使用量の増加、文書処理経費の増加を招くことになる。このため、文書管理システムを導入し、文書事務の改善及び効率化を進める。
実施内容(計画)	文書管理システムの導入により、文書の収受から処理、保存までの事務の適正化が図られる。文書管理システムの電子文書による保存管理や電子決裁等機能を活かし、事務処理時間の短縮や文書情報の一元管理に伴う文書検索等の高度化を進め、効率的で適正な文書事務管理に取り組む。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	文書管理システムの導入により、これまで紙のみで作成し保存管理してきた文書の一部をデジタル化に見直すことにより、文書保存量の削減を図る。				
数値目標の名称	文書保存箱保有数	単位	箱	当初水準値	3,503
数値目標の説明	各年度に文書保存引継ぎされた文書保存箱を文書保存倉庫等に保管している箱数（当初水準値は、平成２９年度の数値を設定。）			目標値	3,115
効果見込額算定方法	文書保存箱に保管されている紙やファイリング消耗品などの経費が削減された分を合算し効果額とする。			効果見込額の累計額	1,596

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	3,535	－	文書管理システムの仕様検討及び業者選定（契約）
	R元年度	3,511	－	文書管理システムの構築及び試行の開始
	R2年度	3,481	121	文書管理システム本格稼働開始
	R3年度	3,443	153	文書管理システム継続稼働 文書保存庫の永年文書の見直し実施
	R4年度	3,115	1,322	文書管理システム継続稼働

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	3,625	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 文書管理システム推進部会を設置し、文書管理に関する課題の整理、文書管理システムに関する情報収集を行い、プロポーザル方式により文書管理システム納入事業者と契約を締結した。	文書管理システムパッケージの仕様確認・カスタマイズ案件の検討を行い、文書管理システムを構築する。文書管理システムに合わせたルール作りをし、文書管理規程等の改正を行う。また、職員に対して操作研修を行う。
	R元年度	3,629	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 文書管理システムパッケージの仕様確認等を行い、文書管理システムを構築した。 文書管理システムに合わせたルール作りをし、文書管理規程等の改正を行い、職員に対して操作研修を行った。	文書管理システムの特性を発揮できるよう、庁内での運用方法の見直しを行う。 紙の使用量削減のため、文書のデータ化を推進する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（取組項目名の変更）

①基本事項

取組項目名	ペーパーレス化の推進	取組番号	1-105

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部文書法制課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	文書に関する事務処理を効率的に管理できる文書管理システムの導入に伴い、行政事務の効率化と紙及び紙の引継文書を削減する。また、タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議やタブレット議会を実施することで、紙媒体を電子媒体に置き換えペーパーレス化を図る。併せて、紙削減に向けた方針を全庁的に示し、紙の使用量を抑制する。
実施内容(計画)	文書管理システムの安定的運用やタブレット端末を活用したペーパーレス会議やタブレット議会を実施し、これまで紙媒体で作成していた資料等を電子媒体に置き換えペーパーレス化を図る。 また、「紙削減に向けた方針」を全庁的に周知し、紙の使用量抑制を徹底する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	文書管理システムの安定的運用、ペーパーレス会議・タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底履行等により、これまで紙で作成してきた紙文書をデジタル化することで、対前年度比で紙使用量の削減する。				
数値目標の名称	紙使用量の削減枚数	単位	枚	当初水準値	0
数値目標の説明	コピー用紙の削減枚数			目標値	520,000
効果見込額算定方法	コピー用紙購入経費の削減相当額を効果額とする。			効果見込額の累計額	351

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	平成30年度	－	－	－
	令和元年度	－	－	－
	令和2年度	－	－	－
	令和3年度	302,000	204	文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底
	令和4年度	218,000	147	文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	行政手続における押印、対面主義等の見直し	取組番号	1-106

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部文書法制課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	行政手続における押印及び対面主義等の見直しに積極的に取り組み、行政手続の簡素化を推進し、市民の負担削減と一層の利便性向上を図るとともに、電子化や窓口業務の効率化、マイナンバー制度の利活用、デジタルデバイド対策を進め、より良いサービスを享受できるための情報化施策を実施するための環境を整える。
実施内容(計画)	行財政改革の観点から経営企画課等と連携し、行政手続における申請書等について、押印の省略・廃止や必要最低限の記載内容及び添付書類となっているか等を検証し、さらに電子申請システムへの移行を検討する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	行政手続における申請書等の押印省略・廃止や記載内容・添付書類について改正を行い、一層の市民の利便性向上や行政手続簡素化を図る。				
数値目標の名称	見直した申請書等の割合	単位	%	当初水準値	0
数値目標の説明	押印の見直し方針等により見直しを行った申請書等の割合			目標値	90
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	平成30年度	－	－	－
	令和元年度	－	－	－
	令和2年度	－	－	－
	令和3年度	70	－	押印の見直し及び申請書等の記載内容・添付書類の見直し
	令和4年度	90	－	押印の見直し及び申請書等の記載内容・添付書類の見直し

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	職員の人材育成の推進	取組番号	1-107

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部職員課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	職員の能力・意欲の向上を図り、業務改善への意欲を高め、行動できる人材の育成を進める。
実施内容(計画)	人材育成の一つの柱である「職員研修」を「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」と体系的に分類し、職員の能力・意欲の向上を図るための研修を実施する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	研修による効果は研修内容によって、また個人よって差があるものの、即効性が期待できるものではないが、知識の習得や意欲の向上、視野が広がり、気づきが得られるなど、個々のスキルアップにつながる。				
数値目標の名称	研修受講後の理解度	単位	%	当初水準値	―
数値目標の説明	研修受講後のアンケートにより、研修内容について100%を上限とした職員の理解度			目標値	90
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	70	－	職員研修受講後に提出する研修報告書に理解度を項目として設定する。
	R元年度	80	－	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。
	R2年度	90	－	受講者の研修報告書の意見等を踏まえ、研修内容を検討し実施する。
	R3年度	90	－	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。
	R4年度	90	－	受講者の研修報告書等の意見を踏まえ、研修内容を検討し実施する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	87	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 研修内容の見直しや講師選定等受講者アンケートを参考に研修の企画、立案をするとともに、職員が意欲的に研修を受講したことで、目標を達成することができた。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」を継続して実施する。
	R元年度	86	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 研修内容の見直しや講師選定等受講者アンケートを参考に研修の企画、立案をするとともに、職員が意欲的に研修を受講したことで、目標を達成することができた。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	職員の人材育成の推進
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	時間外勤務の縮減	取組番号	1-108

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部職員課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	国の進める働き方改革においても長時間労働の是正が大きな課題の１つとしていること、また、本市における人件費の削減及び職員の健康管理の観点からも時間外勤務の縮減を全庁的に推進する。
実施内容(計画)	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。

③事業行程

成果指標

意図する効果	職員のワーク・ライフ・バランスの改善及び時間外勤務手当の削減				
数値目標の名称	１人当たりの時間外勤務時間数（１ヶ月）	単位	時間	当初水準値	13.8
数値目標の説明	平成２８年度の１人・１ヶ月当たりの時間外勤務時間数（13.8時間）を基準とし、平成３０年度以降毎年0.5時間の縮減を行う。			目標値	10.3
効果見込額算定方法	（（平成２８年度決算時の１人当たり１ヶ月の時間数）－（当該年度決算時の１人当たり１ヶ月の時間数））×12月×対象者数×当該年度平均単価			効果見込額の累計額	224,822

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	12.8	18,735	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。
R元年度	11.8	37,470	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。
R2年度	11.3	46,838	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。
R3年度	10.8	56,206	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。
R4年度	10.3	65,573	人事評価（実績評価）の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	12.9	13,662	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 人事評価の目標の一つとして「時間外勤務の縮減」を掲げ、各職員が積極的に時間外縮減に取組むことで、概ね計画とおりの成果をえることができた。	各職員に積極的な時間外縮減を引続き促すとともに、「働き方改革」の取組等による事務の効率化を図り、さらなる時間外縮減を目指す。
R元年度	15.2	-26,616	達成状況：☑計画とおり進捗せず（C） 時間外勤務の縮減を継続的に取り組んでいたが、令和元年度は元号改元による休日の増及び台風等風水害の対応増など、臨時・緊急な業務が例年以上に生じたため、計画どおり進捗できなかった。	各職員に積極的な時間削減を引き続き促すとともに、「働き方改革」の取組等による事務の効率化を図り、さらなる時間外縮減を目指す。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	ＩＣＴを活用した行政事務の運用管理	取組番号	1-109

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部情報政策課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	事務の効率化、経費節減、情報の共有化・透明化などを図るため、事務の執行方法を見直し、計画的に行政事務にICTを取り込む。
実施内容(計画)	庁内の事務執行方法の調査、他市の事例等からICT利活用のニーズを整理し、体系的にICT技術の導入を図るよう「伊勢原市ICT推進計画」を策定し、個別計画の進行管理を進めていく。また、新型コロナウイルス感染防止等、「新しい生活様式」の実現に向けたICTの利活用や自治体DXの動向等を踏まえ、令和4年度の計画改定に向けた取組を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・導入済みシステムの統廃合や再配置により、効率的なシステム導入を図ることが可能となる。 ・手作業で行っている業務については、事務執行方法、手順を見直し、データの二次利用、経費節減、限られた人材での効率的な事務執行を図り、安定した行政経営を継続させる。				
数値目標の名称	ICT技術活用支援	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	新たにシステム化する、システム統合する、システム更新を行うために支援したシステム数の累計			目標値	3
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	0	－	体系的に整理した(仮)ICT推進計画の策定に向け、庁内調整を行う。また、全庁的に取り組んでいる紙削減に向け、優先順位が高いと思われる文書管理システムの新規導入に向けて、担当課と取り組む。
	R元年度	1	－	(仮)ICT推進計画を完成させる。 担当課とともに、文書管理システムの稼働に向けシステム構築を進める。 既に、更新時期が決定している福祉総合システムの更新に向けて取り組む。
	R2年度	1	－	文書管理システムの稼働 伊勢原市ICT推進計画の進行管理
	R3年度	1	－	伊勢原市ICT推進計画の進行管理 伊勢原市ICT推進計画（後期計画）改定に向けた取組を実施する。
	R4年度	0	－	伊勢原市ICT推進計画の進行管理 伊勢原市ICT推進計画（後期計画）改定に向けた取組を実施する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	0	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 体系的に整理した（仮）ICT推進計画の策定に向け、策定方針を決定し、庁内調整を行った。また、文書管理システムの新規導入に向けて、文書法制課を支援し、プロポーザルを経て、事業者を決定した。	（仮）ICT推進計画の策定方針に基づき、情報化推進部会及び行政情報化推進委員会の意見を踏まえ、ICT推進計画を策定する。また、令和２年４月に稼働する文書管理システムについて、稼働に向けた支援を行う。
	R元年度	2	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 伊勢原市行政情報化推進委員会での検討及びパブリックコメントを経て、伊勢原市ICT推進計画を策定した。また、担当課と協力して、文書管理システムの導入及び福祉総合システムの更新を行った。	伊勢原市ICT推進計画に基づき、個別施策の進捗管理を行う。また、統合型GISシステム、ペーパーレス会議システム、RPA及び外国語翻訳システムの導入、並びに、テレワーク導入に向けた検討を行う。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	ICTを活用した行政事務の運用管理
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		伊勢原市ICT推進計画
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	ＲＰＡ導入業務の拡充	取組番号	1-110

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部情報政策課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	業務の見直し、業務の標準化を行った上で、行政事務の効率化に寄与するRPAについて積極的に活用することにより、定例的業務を自動化し、職員にしかできないより創造的な業務にリソースを集中させる。
実施内容(計画)	・令和2年度に実施したRPA導入ヒアリングの結果から、RPA導入効果が高い業務から順に、業務の見直し、業務の標準化、RPAロボットの作成、運用を行う。 ・RPAロボット作成研修を実施後、RPA開発環境を担当課に開放し、担当課によるRPAロボット作成を支援する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	業務の見直し、業務の標準化、RPA導入をセットで行うことにより、定例的業務に係る時間を削減する。				
数値目標の名称	削減時間数	単位	時間	当初水準値	532時間
数値目標の説明	RPA導入前の職員作業時間とRPA導入後の職員作業時間の差			目標値	800時間
効果見込額算定方法	削減時間数 × 職員の平均時間単価			効果見込額の累計額	4,079

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
平成30年度	－	－	－
令和元年度	－	－	－
令和2年度	－	－	－
令和3年度	750時間	1,974	・保健福祉部及び子ども部を中心に、RPA導入可能業務を調査、作成、運用 ・RPAロボット作成研修実施、担当課によるRPAロボット作成支援
令和4年度	800時間	2,105	・財務関連事務を中心に、RPA導入可能業務を調査、作成、運用 ・RPAロボット作成研修実施、担当課によるRPAロボット作成支援

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		伊勢原市ICT推進計画
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	行政手続等のオンライン化の推進	取組番号	1-111

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部情報政策課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	デジタル化による利便性の向上を住民が早期に享受できるよう、令和４年度末を目指して、特に住民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルや電子申請システム等からオンライン手続を可能にする。
実施内容(計画)	・令和2年12月25日に国が定めた「自治体DX推進計画」で重点取組事項に掲げている「自治体の行政手続のオンライン化」のうち、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続について、優先的にオンライン化を推進する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・デジタル化された申請情報を直接、業務システム等に取り込むことにより、入力・確認作業が不要となり、職員等の作業時間短縮に繋がる。 ・申請者側、職員側共に、コロナ禍の中、人との接触を避け、新しい生活様式への対応に資する。				
数値目標の名称	オンライン申請が可能な手続数	単位	件	当初水準値	19手続
数値目標の説明	デジタル・ガバメント実行計画における「オンライン手続」のうち、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続数			目標値	25手続
効果見込額算定方法				効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	平成30年度	－	－	－
	令和元年度	－	－	－
	令和2年度	－	－	－
	令和3年度	22手続	－	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、3手続を新たに追加
	令和4年度	25手続	－	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、3手続を新たに追加

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		伊勢原市ICT推進計画
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	その他の事務事業の点検・見直し	取組番号	1-201

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	全ての事務事業について、実施主体、受益者、事業の目的、類似団体との比較など様々な視点から見直しを図り、効率的な行政運営の実現を図る。
実施内容(計画)	・予算編成時による一律見直し ・決算時における一律見直し ・精度の高い見直し基準作成の検討 ・審議会等による事務事業の確認及び手法の検討

③事業行程

成果指標					
意図する効果	事務事業の見直しにより生ずる余剰経営資源(予算や人員など)を、需要の高いその他事務事業に配分することで効率的な行政運営を実現する。				
数値目標の名称	事務事業の見直し件数	単位	事業	当初水準値	－
数値目標の説明	見直しにより業務の改善が図られた事務事業の数。取組の浸透により単年度当たりの見直し件数向上を見込む。（年度別換算）			目標値	20
効果見込額算定方法	第四次行革計画における同取組の実績より、一事業あたりの見直し効果額を算定し、目標件数に乗じた。			効果見込額の累計額	24,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	10	3,000	・予算、決算時等における一律見直し ・見直し基準作成の検討 ・審議会等における事務事業の確認及び手法の検討
	R元年度	15	4,500	・予算、決算時等における一律見直し ・見直し基準作成の検討 ・審議会等における事務事業の確認及び手法の検討
	R2年度	15	4,500	・予算、決算時等における一律見直し ・行革計画見直しを踏まえた見直し手法の見直し ・審議会等における事務事業の確認
	R3年度	20	6,000	・予算、決算時等における一律見直し ・審議会等における事務事業の確認
	R4年度	20	6,000	・予算、決算時における一律見直し ・次期行革計画等を踏まえた見直し手法の見直し ・審議会等における事務事業の確認

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	19	45,732	達成状況：☑計画を上回る(A) 予算編成時に事業を点検する視点を具体的に提示して見直しを依頼したことで、目標を上回る件数の見直しと、効果額の上積みを実現することができた。	引き続き事務事業の見直しの上積みを図る。
	R元年度	22	5,695	達成状況：☑計画を上回る(A) 予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、目標を上回る件数の見直しと、効果額を得ることができた。	引き続き事務事業の見直しの上積みを図る。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	事務事業の見直し
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	放置自転車等指導・警告業務の見直し	取組番号	1-202

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	市民生活部市民協働課 交通防犯対策担当
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺の歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保し、火災発生時や災害時における緊急活動の場を確保するため、「自転車等放置禁止区域」を指定し、禁止区域内の放置自転車等へ指導・警告を実施している。
実施内容(計画)	・積極的な指導警告と市民等の放置自転車等に対する防止意識の浸透などにより、放置自転車等の台数が減少していることから、（公社）シルバー人材センターへ委託している「放置自転車等指導・警告業務」の実施日数を見直し、現状に即した業務体制を確保する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・自転車等の放置の状況に影響を及ぼさない範囲で、委託業務実施回数を見直しすることにより、業務委託料の縮減を図ることができる。				
数値目標の名称	放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数の減	単位	週〇日	当初水準値	4
数値目標の説明	伊勢原駅周辺における放置自転車等指導警告業務の週あたり実施日数について、平成２９年度の「週４日実施」から「週３日実施」に見直す。			目標値	3
効果見込額算定方法	放置自転車等指導警告業務委託料の縮減を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,410

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務を「週４日実施」から「週３日実施」に見直して実施する。
	R元年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。
	R2年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。
	R3年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。
	R4年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週３日実施」を継続して実施する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	3	562	達成状況：☑計画を上回る(A) 計画どおり、「週３日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。
	R元年度	3	527	達成状況：☑計画を上回る(A) 計画どおり、「週３日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	燃やすごみの減量化	取組番号	1-203

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	経済環境部 環境美化センター
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	秦野市伊勢原市環境衛生組合では、伊勢原清掃工場90トン炉を令和7年度末までに運転停止し、はだのクリーンセンター１施設体制へ移行することから、市内から排出される可燃ごみの排出量を令和7年度末に22,113トンまで減量する。
実施内容(計画)	市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティングなどの機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化など積極的な啓発活動を実施するとともに、事業者団体等に対する指導を強化していく。

③事業行程

成果指標

意図する効果	ごみの減量化・資源化に向けた啓発活動及び事業者指導を通じて、可燃ごみの排出量を削減しごみ処理基本計画の計画年度内目標値を達成する。				
数値目標の名称	可燃ごみの排出量	単位	トン	当初水準値	25,662
数値目標の説明	ごみ処理基本計画（平成２９～令和１３年度）における可燃ごみ排出量の行動年度内目標値			目標値	23,791
効果見込額算定方法	ごみ処理基本計画の年度内目標値とする。			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	25,375	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化
R元年度	25,000	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化
R2年度	24,625	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化
R3年度	24,203	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化
R4年度	23,791	－	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	25,071	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） せん定枝の資源化、出前講座の実施等による啓発活動等により、概ね計画どおりの実績値となった。	刈草・落ち葉についても、せん定枝と同様に堆肥化し、資源化することで更なるごみの減量化を図る。
R元年度	24,617	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 令和元年11月から草木類の資源化対象範囲を拡大するとともに、広報紙や周知チラシ、公共施設へのポスター等の掲示などの啓発活動により、概ね計画どおりの実績値となった。	木質系粗大ごみの資源化を実施し、ごみの減量化・資源化を推進する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	ごみの減量化・資源化推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		伊勢原市ごみ処理基本計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	生活保護受給者の就労自立支援	取組番号	1-204

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	保健福祉部 生活福祉課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	生活保護受給者の就労を支援し、就労による経済的・社会的な自立を促進することにより、生活保護の適正化を図る。
実施内容(計画)	生活保護受給者の就労による経済的・社会的な自立に向け、就労支援員等による就労支援を行うとともに、ハローワークと連携して生活保護受給者の就労を支援する。

③事業行程

成果指標

意図する効果	就労による経済的・社会的な自立により生活保護の適正化が図られる。			
数値目標の名称	就労による生活保護自立世帯数	単位	世帯	当初水準値 ―
数値目標の説明	就労支援員等による就労支援により、生活保護から自立した世帯			目標値 40
効果見込額算定方法	世帯の平均月額扶助費を年額換算し、自立世帯数を乗じる。			効果見込額の累計額 72,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。
R元年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。
R2年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。
R3年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。
R4年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	28	50,400	達成状況：☑計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。	引き続き、同内容の相談を週１回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促して行く。
R元年度	24	43,200	達成状況：☑計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。	引き続き、同内容の相談を週１回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促して行く。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	計画的な定員管理の推進	取組番号	1-301

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	複雑・多様化を続ける行政需要に応じつつ、経常経費の抑制を図るため、定員管理計画を策定し、定員の計画的な管理を行う。
実施内容(計画)	・定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保

③事業行程

成果指標

意図する効果	効率的な行政組織を編制する取組や事務事業の見直しの取組と並行して、適正規模の職員数を計画的に調整・確保することで、限られた経営資源を効果的に活用した適正な水準の行政サービスの提供を継続する。				
数値目標の名称	4月1日時点の職員数	単位	人	当初水準値	666
数値目標の説明	行動年度の翌年度4月1日現在の職員数。(定員管理計画で管理していく一般職職員数の目標値に同じ)			目標値	645
効果見込額算定方法	類似団体の人口1万人当たりの職員数の平均値を基準値とし、各年度で実績値と比較して効果額を算定する。 実績値が基準値を上回った場合は負の効果額を計上することとする。			効果見込額の累計額	137,045

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	661	-26,298	・定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保
R元年度	657	-1,318	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保
R2年度	651	36,152	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保
R3年度	648	54,887	・計画に基づく一般職職員数の調整 ・次期定員管理計画策定に向けた調査・研究 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保
R4年度	645	73,622	・次期定員管理計画の策定 ・計画に基づく一般職職員数の調整 ・一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	661	-35,859	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 定員管理計画を策定し、目標とした職員数を確保したが、類似市と比較するとやや多い水準であったことに加え、目標設定時点より職員一人当たりの給与額が増額となったことにより負の効果額となった。	引き続き計画に基づく一般職員数の調整と一般職員数の調整に基づくその他任用形態職員の調整に努める。
R元年度	653	17,010	達成状況：☑計画を上回る(A) 令和元年4月1日と10月1日時点における計画職員数と実績の比較・検討を行い、翌年度の職員数について人事所管課と情報共有しながら調整を図った。	引き続き計画に基づく一般職員数について、人事所管課と連携を図るとともに、地方公務員に関する制度改正や社会情勢等に注視し、適正な職員数の確保に努める。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	組織・定員の適正な管理
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		伊勢原市定員管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	行政組織の再編	取組番号	1-302

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	変化を続ける社会情勢、多様化する行政需要、厳しい財政見通しなどに適切に対応した行政組織を実現する。
実施内容(計画)	組織体制に関する課題を整理・調整し、次の２点の再編の取組を進める。 ・行政需要や市政の方針に即した柔軟で機動力のある組織の構築。 ・削減が進められてきた職員数に合わせた組織の整理・統合。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	計画的な定員管理の推進に対応しつつ、多様な主体の理解を得ながら、適正な水準の行政サービスを継続的に提供し得る効率的な行政組織を実現する。				
指標の名称	組織再編の行程	単位	－	当初水準	－
指標の説明	－			目標	実施
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	調査・検討	－	定員管理計画の示す今後の職員数を確認し、全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編実施に向けた準備を進める。
	R元年度	調査・実施	－	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の要否等を検討し、必要に応じて実施する。
	R2年度	調査・実施	－	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の要否等を検討し、必要に応じて実施する。
	R3年度	調査・実施	－	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の要否等を検討し、必要に応じて実施する。
	R4年度	検討・実施	－	次期総合計画、及び定員管理計画等を踏まえた適正な組織体制のあり方を検討し、必要に応じて組織再編を実施する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	調査・検討	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 書面調査により、各課が抱える課題の有無を確認したことで、今後の組織再編を検討するのに必要なデータ収集を行うことができた。	全庁的な組織課題のヒアリングを行い、組織再編の実施に向けた調整を行う。
	R元年度	調査・実施	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 平成30年度に行った書面調査の内容を検討し、関係課とヒアリングを重ねながら必要な組織変更を行った。	所属が抱える組織課題に対応する必要な組織変更を検討し、組織再編の実施に向けた調整を行う。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	組織・定員の適正な管理
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		定員管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	広域連携の推進	取組番号	1-303

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市民サービスの向上や事業の効率性・有効性の拡充を図るため、近隣自治体との公共施設の相互利用や新たな分野における広域連携の実施・検討を進めるとともに、大学や企業との協力関係による様々な分野における課題解決や地域の活性化を図るための包括的、継続的な連携を推進する。
実施内容(計画)	大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた活用等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結する。 近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	様々な主体と地域のニーズや課題を共有し、相互に有益な取組を進めることで、効果的かつ効率的な行政サービスを推進することが期待される。				
数値目標の名称	大学及び企業等との協定団体数（累計）	単位	団体	当初水準値	1
数値目標の説明	地域課題の解決等を目的とした包括協定締結団体数（大学及び企業等）			目標値	5
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	1	－	大学及び企業等との包括協定締結の検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討、庁内における連携実績の把握の実施
	R元年度	2	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討・調整、庁内における連携実績の把握の実施
	R2年度	3	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討、庁内における連携実績の把握の実施
	R3年度	4	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施
	R4年度	5	－	大学及び企業等との包括協定の締結／検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	2	－	達成状況：☑計画を上回る（A） 平成３０年８月７日付で、産業能率大学との連携・協力に関する包括協定を締結した。	新たな大学との連携・協力に向け、その可能性を探るための調査・検討を実施するとともに、企業との連携について、庁内における連携の実施や、各分野が企業に求めるニーズを把握する。
	R元年度	2	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 協定を結んでいる東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。	協定締結している東海大学及び産業能率大学等とのより幅広な連携事業の実施に向け、庁内各部局を支援します。また、企業との連携については、分野ごとの連携を側面的に支援します。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	様々な主体との連携推進事業
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	テレワークの推進	取組番号	1-304

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	総務部職員課
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	多様で柔軟な働き方により公務能率が向上されることに加え、育児、介護等の事情を抱える職員にとって、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現する上で有効な働き方の一つであることから、テレワークを推進する。
実施内容(計画)	テレワークを勤務形態の一つとして定着させるため、テレワークしやすい職場づくりを進めるとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・通勤時間の削減など、職員の心身の負担の軽減による公務能率の向上 ・緊急事態時における業務継続性の向上 ・育児や介護を必要とする職員の雇用継続や優秀な人材の確保				
指標の名称	テレワークの定着	単位	―	当初水準	試行実施
指標の説明	テレワークの定着により、多様な働き方ができる環境を整備し、働きやすい職場づくりを推進する。			目標	定着
効果見込額算定方法				効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	平成30年度	－	－	－
	令和元年度	－	－	－
	令和2年度	－	－	－
	令和3年度	定着	―	職場におけるテレワークへの認識の向上を図るとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。
	令和4年度	定着	―	職場におけるテレワークへの認識の向上を図るとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	取組番号	1-305

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	土木部 下水道経営課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	近年の人口減少及び節水傾向により公共下水道への排水量が減少し、単独処理場では１㎥当たりの汚水処理経費が高額になることから、単独公共下水道区域について、流域下水道への移行に関する調整を進める。
実施内容(計画)	県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等のあり方に関する研究会」で検討を行う。また、東大竹中継ポンプ場の流入汚水を流域中継ポンプ場を経由して流域処理場に編入するパターンについて、継続的に検討を実施する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	伊勢原終末処理場は昭和62年3月の供用開始から既に30年が経過しており、処理場施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加に伴い、流域下水道への編入に向けた調整を進める。				
指標の名称	単独公共下水道の流域下水道への編入	単位	－	当初水準	検討
指標の説明	単独公共下水道区域の一部汚水を流域下水道へ編入する。			目標	協議
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	検討	－	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた調整を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化に向けた取り組みについて検討する。
	R元年度	検討	－	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた調整を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化に向けた取り組みについて検討する。
	R2年度	協議	－	公共下水道等のあり方に関する研究会の流域編入の可否に基づき協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。
	R3年度	協議	－	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。
	R4年度	協議	－	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) あり方に関する研究会では、流域編入課題の下水管渠への雨天時浸入水対策の取り組み報告や、薬品共同購入及び機械設備修繕の積算など下水道公社の支援による維持管理費の低減化に向けた調整を行った。	あり方に関する研究会において、流域編入の課題である雨天時浸入水対策の検討や処理場周辺住民の合意形成事例を調査するとともに、下水道の効率化に関する薬品の共同購入の早期実現に向けた検討を進める。
	R元年度	検討	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 県主体で広域化共同化検討会が設立し流域編入等の課題に対し県内市町村で検討することになった。薬品共同購入は引続きあり方に関する研究会で検討する調整をした。既設汚水幹線の不明水浸入状況の調査を実施した。	あり方に関する研究会では処理場維持管理費の低減化に向け薬品共同購入の早期実現のための協議を進める。広域化共同化検討会では流域編入や汚泥処理等の計画策定に向け取組みを行う。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	取組番号	1-306

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	消防本部 消防総務課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	将来における人口減少や災害の多様化等、社会環境の変化に的確に対応し、また、必要な消防力を維持するため、自治体間の消防の組織は現状を維持したうえで、秦野市消防本部との連携・協力体制の構築により消防力の強化を図る。
実施内容(計画)	秦野市消防本部との指令の共同運用による応援計画の見直し等について、消防の広域連携及び協力体制の構築をする。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	消防指令の共同運用による応援計画の見直し等により、高機能消防指令センター整備費の低減に伴う財政効果、また、市域を越えた出動指令による現場到着時間の短縮化				
指標の名称	秦野市消防本部との消防の連携・協力	単位	―	当初水準	―
指標の説明	高機能消防指令センターの共同運用による整備費の低減、現場到着時間の短縮化			目標	消防指令業務効率化
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	検討	―	近隣消防本部との連携・協力による効果の内部検討
	R元年度	検討	―	検討結果に基づく関係消防本部との連携・協力の検討
	R2年度	設置	―	秦野市消防本部との協議会の立ち上げ
	R3年度	実施	―	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター基本・実施設計
	R4年度	実施	―	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建築工事及び指令システム、消防救急デジタル無線基本・実施設計

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	―	達成状況：☑計画を上回る(A) 平成３１年２月に、秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用検討委員会設置要綱を策定し、指令業務の共同運用に向けた具体的な協議を開始した。	検討結果報告書を策定し、両市理事者に対して報告する。
	R元年度	検討	―	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 委員会及び分科会を計１１回開催し、「秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用検討委員会報告書」を令和２年３月に取りまとめ、理事者に報告した。	報告書に基づき、「(仮称) 秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用基本構想」を取りまとめるとともに、地方自治法による「(仮称) 秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会」の設立に向けた手続きを進める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	消防庁舎・施設整備事業
	５つの力	安心力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正
(取組項目名･内容の修正)

①基本事項

取組項目名	公共施設使用料見直しの運用	取組番号	2-101

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	企画部公共施設マネジメント課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	受益者負担の原則に基づき、公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、公共施設の適切な管理運営を行う。
実施内容(計画)	平成２８年度に策定した「公共施設の受益者負担に関する基本方針」に基づき、各公共施設の使用料の見直しを進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	無料施設の有料化に向けた見直し及び有料施設の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、持続可能な施設運営を行う。				
指標の名称	使用料見直しの手続	単位	―	当初水準	－
指標の説明	基本方針に基づく使用料の見直しに必要な手続			目標	条例運用
効果見込額算定方法	使用料の見直しに伴う公共施設の歳入増見込額			効果見込額の累計額	63,000

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	条例改正	0	基本方針に基づき、各公共施設の使用料の見直しを検討し、条例の制定又は改正について、市議会へ提案する。
	R元年度	条例施行	12,000	使用料徴収又は改定に係る周知、準備を行い、使用料徴収を開始する。
	R2年度	条例運用	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。
	R3年度	―	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。
	R4年度	―	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	条例改正	0	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 基本方針に基づき、公共施設使用料の見直しを行い、市議会9月定例会に関係条例改正等の議案を提出し可決された。また、規則改正等を行った。	令和元年7月の運用開始に向け、諸準備を進めるとともに、運用開始後は常に運用状況を確認し、課題等が生じた場合は、解決に向けて必要な調整を行う。
	R元年度	条例改正	8,854	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 事務手続きの調整や市民周知を行い、令和元年7月から使用料見直しの運用を開始した。	使用料見直しに伴う関係条例を適正に運用し、引き継き、使用料を徴収します。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	公共施設適正化推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（取組項目名の変更）

①基本事項

取組項目名	指定管理者の評価･仕様等見直し､選定(市営自転車等駐車場)	取組番号	2-102

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	市民生活部市民協働課 交通防犯対策担当
副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	・市営自転車等駐車場は、市議会議決など所定の手続きを経て、平成29～令和3年度の5年間、公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行っている。令和3年度末に現在の指定管理期間が満了するため、新たにな指定管理者を選定し、民間ノウハウを活用した市営自転車等駐車場運営を実施する。
実施内容(計画)	・平成29年度から令和3年度：指定管理者（公益社団法人伊勢原市シルバー人材センター）が市営自転車等駐車場の管理運営を行う。 ・令和4年度：令和3年度に選定した指定管理者が市営自転車等駐車場の管理運営を行う。 ・指定管理による運営の市営自転車等駐車場＝市内9箇所のうち7箇所（伊勢原駅北口、北口第２、北口第３、伊勢原駅南口、南口第２、愛甲石田駅、南口第２） ・指定管理者による管理運営状況・実施の評価を毎年度実施する。

③事業行程

成果指標

意図する効果	・平成29年度から令和3年度：公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターの人的資源（シルバー会員）の知識や経験を活かし、自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。 ・令和4年度：令和3年度に選定した指定管理者により、民間ノウハウ、知識、経験を活かした自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。				
数値目標の名称	利用者アンケート調査の満足度	単位	%	当初水準値	―
数値目標の説明	市営自転車等駐車場利用者を対象にアンケート調査を実施し、概ね満足していると回答した利用者の割合を目標値とする。			目標値	80
効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	80	-	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価
R元年度	80	-	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価
R2年度	80	-	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価
R3年度	80	-	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者の更新
R4年度	80	-	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	―	―	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) アンケート調査は実施していないため実績値なしとなるが、従事者の丁寧な対応の心がけにより利用者の意見は概ね良好であり、クレームにおいても、その都度指導を行い、利用者からの理解を得られた。	施設が最大限に有効利用されるよう、当該団体のノウハウを活用し、利用者の満足度を高める運営を推進していく。
R元年度	―	―	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) アンケート調査は実施していないため実績値なしとなるが、従事者の丁寧な対応の心がけにより利用者の意見は概ね良好であり、クレームにおいても、その都度指導を行い、利用者からの理解を得られた。	指定管理者として長年駐輪場を管理運営してきた当該団体のノウハウを更に活用し、利用者の満足度を高める運営を推進するとともに、利用者の更なるニーズを吸い上げるためにアンケート調査を必ず実施する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	市民文化会館の運用方法の見直し	取組番号	2-103

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	市民生活部市民協働課 市民文化会館担当
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	・運営や利用面での課題に対して、調査・検討を進めていく。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進めていく。
実施内容(計画)	・ネーミングライツ事業実施の検討など新たな運用方法の調査・研究を進める。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	施設の運営方法のあり方を見直す調査・検討を進め、利用者の利便性と運営の効率性を両立した施設運営の実現を図る。				
指標の名称	施設の運営方法及び管理の見直しを調査・検討	単位	―	当初水準	調査・検討
指標の説明	運用方法には、施設の貸出方法、貸出範囲、料金体系、施設管理方法等を含み、施設管理もあわせて見直す。			目標	調査・検討の継続
効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究
	R元年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究
	R2年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究
	R3年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究
	R4年度	調査・検討	-	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	調査・検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B) ・ネーミングライツ及び施設の適切な管理について調査検討を行った。 ・ネーミングライツについては今後の大規模改修等を考慮し、見送ることとした。	引き続き、施設の運用方法及び適切な管理について調査及び研究を継続する。
	R元年度	調査・検討	-	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 文化会館の大規模改修について調査・研究を実施した。	引き続き、施設の運用方法及び適切な管理について調査及び研究を継続する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（武道館）	取組番号	2-104

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	保健福祉部 スポーツ課
副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	武道館の指定管理者による管理運営を継続するとともに、管理運営の仕様等を見直し簡素で効率的な執行体制による施設運営をめざす。
実施内容(計画)	指定管理者による武道館の管理運営。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価。 令和3年度で現在の契約が満了となるため、候補者の選定・協定締結を行う。

③事業行程

成果指標

意図する効果	武道館を指定管理者により管理運営することで、使用承認や使用料の徴収事務などの効率化が図られ、利用者の利便性向上や経費削減が図られる。				
指標の名称	適切で効率的な施設管理	単位	―	当初水準	実施
指標の説明	指定管理を継続実施することで、利用者の利便性向上を図り、効率的で継続的な施設運用を行う。			目標	継続実施
効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標	効果見込額	取組行程
H30年度	実施	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。
R元年度	実施	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 使用料の改定
R2年度	実施	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。
R3年度	実施 見直し	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 契約満了に伴い、管理運営内容の検証と見直しを行い、候補者の選定、新たな協定を締結。
R4年度	実施	-	指定管理者による管理運営を継続実施する。 指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	実施	―	達成状況：☑概ね計画とおり（B） ・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・令和元年度の使用料改定のため、例規の改定を行った。	・指定管理者による管理運営を実施する。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。 ・使用料改定に伴い、利用の手引き等を整備する。
R元年度	実施	―	達成状況：☑概ね計画とおり（B） ・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・公共施設の使用料見直しにより、７月から新たな料金での利用を行った。	・指定管理者による管理運営を実施する。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（児童館）	取組番号	2-105

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	子ども部青少年課
副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	・児童館13館については、平成29年～令和3年度の5年間、地元自治会が指定管理者となって管理協定を締結している。 ・公共施設等総合管理計画においては、令和6年度末までに地域のコミュニティ施設として利用が開始できるよう取り組むこととしている。
実施内容(計画)	・児童館13館については、自治会法人化を支援するほか、地域の実情を踏まえた上で、児童館を地元自治会へ移管または廃止を進める。 ・指定管理者との管理協定が満了となる令和4年度を基点に児童館施設を地元自治会へ移管できるよう説明会の開催や移管の有無確認、施設改修の計画並びに手続等を実施する。

③事業行程

成果指標

意図する効果	・地元自治会へ移管することにより、簡易で効率的な執行体制や地域の実情に合った管理、また最適な運営ができる。 ・児童館を移管や廃止することにより、維持管理等に必要な経費の削減が可能となる。				
数値目標の名称	地元自治会に移管有無の意向確認した児童館数	単位	館	当初水準値	―
数値目標の説明	自治会法人化を進め、移管有無が決定した児童館数及び地域の実情により廃止が決定した児童館数			目標値	6
効果見込額算定方法	児童館13館のうち、移管有無または廃止決定した児童館数のため、効果見込額は算定しない。			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	0	0	地元自治会への移管等説明会
R元年度	0	0	地元自治会への移管等説明会
R2年度	2	0	地元自治会への移管等説明会、指定管理による今後の運営の在り方や施設の移管有無の確認、廃止決定
R3年度	2	0	個別相談による意見交換、指定管理による次年度以降への運営の在り方や施設の移管有無または廃止決定及び改修計画の立案
R4年度	2	0	個別相談による意見交換、施設の移管有無または廃止決定及び改修計画の立案

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	0	0	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 既に移管等の意向を示している自治会と先行して個別調整を進めたため、全体での意見交換会は実施できなかったが、概ね計画どおり進められた。	指定管理者である自治会長に対し、計画の浸透や情報共有等を図るため、意見交換会を開催する。また、意見交換会を開催するにあたり、関係課との調整も進めていく。
R元年度	0	0	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 指定管理者である自治会長に対し、計画の浸透及び情報共有等を図るため意見交換を開催し、個別に意見に対して関係課との調整が進められた。	引き続き、自治会との情報共有に努め、個別での対応を図り、意見聴取を進める。また、関係課との調整も進めていく。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（内容修正）

①基本事項

取組項目名	小中学校プール授業のあり方の見直し検討	取組番号	2-106

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	教育部教育総務課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	学校プールは建設から相当年数が経過し、施設や設備の老朽化が著しく、今後も継続して使用するためには大規模な改修が必要な状況となっている。また、屋外プールで使用出来る期間が短いことから稼働率が低く、管理に係る教員負担も大きいため、老朽化が進むプール施設を順次閉鎖し、校外施設の活用を図る等、施設のあり方の見直しを進める。
実施内容(計画)	令和3年度にプール授業の校外施設利用として、民間プール事業者への委託を試行し、試行結果を踏まえ、プール授業のあり方の見直しを検討する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	プール施設を維持するために必要な改修経費や今後の建替経費の削減とともに、施設稼働期間中の施設や水質管理に係る教員負担の軽減が図られる。				
数値目標の名称	見直し検討（モデル検討）を行った学校数	単位	校	当初水準値	0
数値目標の説明	プール授業を校外施設で行うことにより、モデル検討を実施した学校数			目標値	3
効果見込額算定方法	プール建替及び維持管理経費（年間換算）と委託料との差			効果見込額の累計額	11,620

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	平成30年度	－	－	－
	令和元年度	－	－	－
	令和2年度	－	－	－
	令和3年度	3	5,810	プール授業の民間委託試行の実施
	令和4年度	3	5,810	プール授業の民間委託試行の継続

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	窓口センターの見直し	取組番号	2-201

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	②施設機能の再編	市民生活部 戸籍住民課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	石田及び伊勢原駅窓口センターは主に住民票の写し等の証明書の発行といった証明発行窓口として利用されているが、平成２９年１０月１日開始予定の証明書のコンビニ交付の実施に伴い、その役割を終えつつあるため、閉鎖を含めた今後の在り方について検討し決定する。
実施内容(計画)	コンビニ交付の利用状況等を勘案し、窓口センターの在り方を決定する。なお、石田窓口センターについては平成３０年１０月末をもって閉鎖する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	窓口センターの運営について、閉鎖を含めた在り方の見直しを行い、運営事業費の経費削減を図る。				
数値目標の名称	運営を見直した窓口センターの数	単位	箇所	当初水準値	－
数値目標の説明	在り方の検討により、運営を見直した窓口センターの数。			目標値	2
効果見込額算定方法	窓口センターの運営見直しにより削減となった運営経費を効果額とする。			効果見込額の累計額	20,898

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	1	2,278	住民説明会及び広報等を通じて周知を図ったうえで、平成３０年１０月末をもって石田窓口センターを閉鎖する。駅窓口センターの利用状況等の検証を行う。
	R元年度	0	4,655	駅窓口センターの賃貸借契約に関する協議及びサービス代替案等の庁内調整を行い、見直し方針を検討する。
	R2年度	0	4,655	広報等により周知を図ったうえで、駅窓口センターの運営の見直しを行う。
	R3年度	1	4,655	見直した方針に基づく運営
	R4年度	0	4,655	見直した方針に基づく運営

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	1	2,656	達成状況：☑計画を上回る(A) 住民周知を図った後、平成30年10月26日をもって石田窓口センターの業務を終了し、原状回復の後、貸主に返還した。閉鎖後も特段の苦情は寄せられていない。	石田窓口センター閉鎖後の証明発行状況を分析し、駅窓口センターの運用について検討を進める。
	R元年度	0	4,461	達成状況：☑概ね計画とおり(B) サマーヒアリングにて、駅窓口センターの在り方については、駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しながら対応するとともに、既存施設の賃貸借契約の更新を短期契約に止めておく方向性が決定された。	駅窓口センターの賃貸借契約満了に向け、半年前から契約の更新に向けた打ち合わせを行い、円滑な業務継続を図る。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	窓口サービスの効率化
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	自動販売機設置場所の貸付	取組番号	3-101

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部経営企画課
副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	・行政財産(公共施設)の余剰スペースを自動販売機設置事業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保する。 ・災害ベンダー仕様機の設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。
実施内容(計画)	税収外自主財源のさらなる確保と災害発生時の備えを目的とし、次の３点に主に取り組む。 ・既存設置分の契約更新等の進行管理。 ・新たな候補地への新規設置（年１台程度）。 ・指定管理者制度導入施設において自主事業として設置している箇所や、各種団体が目的外使用により設置している箇所について、市の直接設置への切り替え。

③事業行程

成果指標

意図する効果	新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。				
数値目標の名称	自動販売機設置場所貸付数(置換含)	単位	台	当初水準値	17
数値目標の説明	行政財産の貸付による自販機の設置箇所数。当初水準値はH29.10現在			目標値	55
効果見込額算定方法	行政財産の貸付により市が設置しているすべての自動販売機の歳入額を合算したものを効果額とする。			効果見込額の累計額	53,722

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	18	6,762	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 設置要領を見直し、円滑な導入を推進する。
R元年度	19	7,024	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 また、指定管理者制度に係る手引きや規程を見直す。
R2年度	20	7,286	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 指定管理者更新に合わせ設置を図る。
R3年度	54	16,194	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。
R4年度	55	16,456	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	17	5,614	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 行政財産の貸付により設置した自販機により歳入確保が図られたものの、一台については売上が見込めず、事業者の需要がないため撤去することとなった。	目的外使用により設置している自販機を、行政財産の貸付による設置に切り替えることに向けた調整を行うとともに、新規設置場所の選定を行い新たな自主財源確保に努める。
R元年度	25	5,826	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 既存自販機の売上について昨年度より微増となった。また、新たな設置場所の確保を行い貸付契約を行った。1台を除く増設分は令和2年4月1日から設置のため、令和2年度以降の全体売上増を見込む。	指定管理者選定手続きを行う施設において、目的外使用により設置している自販機を行政財産の貸付による設置に切り替えるため施設所管課と調整を行う。
R2年度			達成状況：□	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	財源確保の強化
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	企業版ふるさと納税の導入･推進	取組番号	3-102

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市政の発展に寄与する魅力的な地方創生関連事業を実施するための財源確保策として、企業版ふるさと納税を導入する。
実施内容(計画)	・企業版ふるさと納税の導入に向けたフローを検討し、企業版ふるさと納税を活用できる仕組みを整える。 ① 企業版ふるさと納税を活用して実施する事業の検討･リストアップ ② 地域再生計画の申請･認定 ③ 事業に賛同していただける企業への有効なアプローチ･募集

③事業行程

成果指標					
意図する効果	企業版ふるさと納税を活用した企業からの寄附金を受け入れることで、その歳入を、企業が共感し寄附していただけるような魅力的な地方創生関連事業を実施する際の直接的な財源とする。				
指標の名称	企業版ふるさと納税の導入及び活用	単位	―	当初水準	未導入
指標の説明	・企業版ふるさと納税の導入に向けた制度的な手続き(地域再生計画の申請等)を進める。 ・企業版ふるさと納税を活用した事業を検討し、寄附企業を募集する。			目標	導入・活用
効果見込額算定方法	(制度導入後の実績として、企業からの寄附金の受入額(企業版ふるさと納税額)を、効果額として計上する。)			効果見込額の累計額	－

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	平成30年度	－	－	－
	令和元年度	－	－	－
	令和2年度	－	－	－
	令和3年度	制度の導入	－	・企業版ふるさと納税を受け入れる制度的な手続き(地域再生計画の申請･認定)を進める ・企業版ふるさと納税を活用して実施する事業を検討･リストアップ
	令和4年度	寄附企業の募集	－	・まち･ひと･しごと創生寄附活用事業に賛同していただける寄附企業の募集･開拓

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	ふるさと納税の推進	取組番号	3-103

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部財政課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	ふるさと納税（個人）を積極的に募ることで、寄附金を集め自主財源を確保する。
実施内容(計画)	令和2年度にふるさと納税推進検討プロジェクトチームを設立し、ふるさと納税による寄附の推進にしていく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	ふるさと納税（個人）寄附金を受入れることで、その歳入を市の直接的な自主財源とする。				
数値目標の名称	ふるさと納税（個人）寄附金受入額	単位	千円	当初水準値	84,000
数値目標の説明	1年度中のふるさと納税（個人）寄附金受入額			目標値	84,000
効果見込額算定方法	返礼品の有無に関わらず、全ての個人からの寄附金の受入額を効果額とする。			効果見込額の累計額	168,000

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
平成30年度	－	－	－
令和元年度	－	－	－
令和2年度	－	－	－
令和3年度	84,000	84,000	寄附金の受入れ、運用状況の公表、返礼品の充実・周知
令和4年度	84,000	84,000	寄附金の受入れ、運用状況の公表、返礼品の充実・周知

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
平成30年度	－	－	達成状況：□ －	－
令和元年度	－	－	達成状況：□ －	－
令和2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	まちづくり市民ファンドの運用
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		令和３年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
新規

①基本事項

取組項目名	有料広告事業の展開	取組番号	3-104

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市の財産を広告媒体として民間企業等の広告を募集・掲載することで、広告料を徴収し税収外自主財源を確保する。
実施内容(計画)	以下の媒体に民間企業等の広告を募集・掲載し、広告料を徴収するとともに、新規媒体について検討する。 ・広報いせはら、市公式ホームページ、デジタルサイネージ（情報案内板）、ごみ収集カレンダー、本庁舎スペース、終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面、共用自動車、清掃作業車

③事業行程

成果指標					
意図する効果	民間企業との協働により税収外自主財源の確保を図ることで、市民サービスの向上と地域経済の活性化に繋げる。				
数値目標の名称	有料広告の掲載件数	単位	枠	当初水準値	253
数値目標の説明	有料広告の掲載件数			目標値	276
効果見込額算定方法	各年度における広告収入金額の合計			効果見込額の累計額	11,872

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	－	－	－
	R元年度	－	－	－
	R2年度	－	－	－
	R3年度	275	5,931	市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産（動産、不動産）、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに新規掲出場所について検討する
	R4年度	276	5,941	市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産（動産、不動産）、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに新規掲出場所について検討する

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	－	－	達成状況：□ －	－
	R元年度	－	－	達成状況：□ －	－
	R2年度	－	－	達成状況：□ －	－

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（統合）

①基本事項

取組項目名	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	取組番号	3-105

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	総務部 管財契約検査課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	用途廃止した廃道水路敷の売却や未利用地の貸付けなど、市の管理財産の有効活用に取り組む。
実施内容(計画)	利活用できない廃道水路敷（普通財産）を売却する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	廃道水路敷の売却や未利用地の活用を図ることにより、市の潜在的資源の有効利用に努める。				
指標の名称	インフラ資産売却の実施	単位	－	当初水準	実施
指標の説明	－			目標	継続実施
効果見込額算定方法	売却実績より算定			効果見込額の累計額	10,500

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	実施	2,000	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討
	R元年度	実施	2,050	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討
	R2年度	実施	2,100	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討
	R3年度	実施	2,150	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討
	R4年度	実施	2,200	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	実施	9,790	達成状況：☑計画を上回る(A) 用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。
	R元年度	実施	8,097	達成状況：☑計画を上回る(A) 用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	市税徴収率の向上	取組番号	3-106

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	総務部収納課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	税負担の公平性を保ち、自主財源の根幹である市税を安定的に確保するため、適切な滞納処分の執行や徴収体制の強化に努め、市税徴収率の更なる向上を図る。
実施内容(計画)	・市税の更なる徴収率向上を図るため、効率的・効果的な徴収体制を構築し、多様な納税催告手段によって自主的な納付を呼びかけるとともに、債権差押を中心とした滞納処分を強化する。 ・差押財産の公売を推進するなど、悪質・高額滞納者に対する換価処分を強化する。 ・適正な債権管理により、徴収不能と見極めた債権を整理する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	現年度分の徴収を強化（新規滞納発生の抑止）するとともに、滞納処分等によって滞納繰越分の整理を進めることにより、市税収入未済額の一層の縮減が図れる。				
数値目標の名称	市税徴収率	単位	%	当初水準値	95.1
数値目標の説明	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率 ＜市税収入済額÷市税調定額×100＞			目標値	96.3
効果見込額算定方法	目標値に掲げる市税徴収率の向上には、現年度課税分の年度内完結がポイントとなることから、収入未済額の縮減額を効果額とする。			効果見込額の累計額	178,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	95.5	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）
	R元年度	95.7	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）
	R2年度	95.9	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）
	R3年度	96.1	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）
	R4年度	96.3	35,600	現年度分の徴収強化（民間委託）、滞納処分・換価処分の強化（公売推進） 徴収不能債権の整理推進（適正な債権管理）

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	97.0	112,463	達成状況：☑計画を上回る(A) 徴収事務の民間委託により、事務の効率化が図られ、徴税吏員が滞納整理に専念できる環境が整ってきたことで、目標値を上回る徴収率を達成し、収入未済額の大幅な削減に繋がった。	会計年度任用職員制度の導入や任期付職員の退職を視野に入れ、限られた人員で徴収率を維持・向上できる新たな徴収体制を構築していく。
	R元年度	97.5	97,205	達成状況：☑計画を上回る(A) 法人市民税の収入済額が大きく落ち込む中、徴収事務の民間委託とグループ制による滞納整理が効果的に機能し、目標値に掲げた徴収率を1.8ポイント上回った結果、収入未済額の大幅な削減に繋がった。	新型コロナウイルス感染症の影響に注視しつつ、引き続き、民間事業者を活用しながら、徴収体制や徴収手段に工夫を凝らし、限られた人員で徴収率の維持・向上に努めていく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	市税徴収率の向上
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	取組番号	3-107

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 商工観光課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	市営大山第一駐車場と第二駐車場の管理をより柔軟で効率的に行うため、適切な管理運営体制について整理・検討を行う。
実施内容(計画)	駐車場の管理運営について、平成２１年度に指定管理方式から市直営方式に切り替えを行った。 市直営方式は暫定的な管理運営形態であり、運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を整理・検討していく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の決定				
指標の名称	管理運営体制についての決定	単位	―	当初水準	暫定運用
指標の説明	適切な管理運営体制について決定する。			目標	決定
効果見込額算定方法	―			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	検討	―	管理運営体制について整理・検討を行う。
	R元年度	検討	―	管理運営体制について整理・検討を行う。
	R2年度	決定	―	管理運営体制を決定する。
	R3年度	―	―	決定に基づき、管理運営を行う。
	R4年度	―	―	決定に基づき、管理運営を行う。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	―	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 運営を継続しながら、利用者及び委託業者からの意見を基に、サービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法の整理・検討を進めた。	引き続き、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を利用者目線で整理・検討していく。
	R元年度	検討	―	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 引き続き、市直営での運営を継続しながら、利用者及び委託業者からの意見を基に、サービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法の整理・検討を進めた。	引き続き、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を利用者目線で整理・検討し、管理運営体制の決定を行う。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	観光施設維持管理協力金制度導入	取組番号	3-108

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 商工観光課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	自主財源を確保するため、市内の観光地に設置する公衆トイレに利用協力金回収箱（チップ塔）を設置し、利用者に協力金を負担いただき、集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。
実施内容(計画)	計画期間中、継続してチップ塔により集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。併せて新たなチップ塔の設置箇所の検討を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	観光施設の維持管理にかかる経費の一部を、集めた協力金で賄う。				
数値目標の名称	チップ塔の設置箇所数	単位	箇所	当初水準値	2
数値目標の説明	チップ塔の設置箇所数（既存、新規の合計数）			目標値	5
効果見込額算定方法	協力金の額			効果見込額の累計額	15,000

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	3	2,500	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。
R元年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。
R2年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔の設置を検討する。
R3年度	4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔の設置を検討する。
R4年度	5	3,500	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続すると共に、新たなチップ塔を設置する。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	3	3,225	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 既存の大山山頂公衆トイレ及び阿夫利神社下社公衆トイレに続き、日向薬師公衆トイレにも公衆トイレチップ塔を設置した。	次年度は比々多神社公衆トイレに新たに公衆トイレチップ塔設置予定であるため、設置工事に向けて、調整を進める。
R元年度	4	3,210	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 既存の大山山頂公衆トイレ及び阿夫利神社下社公衆トイレ、日向薬師公衆トイレに続き、三之宮比々多神社公衆トイレにも公衆トイレチップ塔を設置した。	既存の公衆トイレ４箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用するとともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置に向けて、検討を行う。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	企業立地の推進	取組番号	3-109

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 商工観光課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	東部第二土地区画整理事業や新たな産業基盤への企業立地を推進するとともに、既存企業の設備投資を促進し、土地利用及び企業活動における税財源の確保を図る。
実施内容(計画)	伊勢原市企業立地促進条例の奨励措置を活用した企業立地及び既存企業の設備投資を後押しするとともに、新たな産業基盤への企業立地に向けた優遇措置の強化等の見直しを進める。

③事業行程

成果指標

意図する効果	企業立地促進条例を契機として企業立地や設備投資が図られることで、企業の固定資産税や法人市民税等の税収、また従業員等による個人市民税等の税収など、税財源の確保が期待できる。				
数値目標の名称	奨励措置の適用	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	企業立地促進条例の奨励措置を受けた適用事業所件数			目標値	22
効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	2	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し検討
R元年度	8	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し検討
R2年度	8	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し
R3年度	2	-	新条例に基づく企業立地等の推進
R4年度	2	-	新条例に基づく企業立地等の推進

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	2	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) ・条例に基づく企業誘致の推進を図った。 ・企業誘致活動(企業訪問等)を実施した。 ・新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行った	・条例に基づく企業誘致の推進を図る。 ・企業誘致活動(企業訪問等)を実施する。 ・新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行う。
R元年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) ・東部第二地区における整備の進捗状況を受け、条例の適用を行った。 ・企業誘致活動（企業訪問等）を実施した。 ・新たな産業集積地整備に向け、庁内関係部署や関係機関等との連携、情報収集等を行った。	・条例に基づく企業誘致の推進を図る。 ・企業誘致活動(企業訪問等)を実施する。 ・新たな産業集積地整備に向け、庁内関係部署や関係機関等との連携、情報収集等を行い、適用期限を迎える条例の一部改正を行う。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	企業立地促進事業
	５つの力	活力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	ネーミングライツの実施	取組番号	3-110

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	保健福祉部 スポーツ課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	伊勢原球場及び鈴川公園で実施しているネーミングライツを継続することにより、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。
実施内容(計画)	伊勢原球場は平成30年2月28日をもって契約更新、鈴川公園は平成31年2月28日をもって契約更新。 契約期間はネーミングライツ事業実施要綱により、できる限り長期間のスポンサー契約の締結をめざす。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	ネーミングライツ契約の締結により、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。また、民間の資源やノウハウ等による施設の魅力・知名度向上及び、スポンサーからの地域貢献が期待できる。				
数値目標の名称	ネーミングライツ契約施設数	単位	施設	当初水準値	2
数値目標の説明	ネーミングライツ契約の施設数			目標値	2
効果見込額算定方法	伊勢原球場ネーミングライツ料ー年額100万円以上 鈴川公園ネーミングライツ料ー年額100万円以上			効果見込額の累計額	10,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ契約更新
	R元年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施
	R2年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施
	R3年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施
	R4年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ契約更新 鈴川公園のネーミングライツ継続実施

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	2	1,600	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 伊勢原球場のネーミングライツを継続実施した。 鈴川公園のネーミングライツスポンサー契約を更新したが契約金額が目標額を下回った。	・伊勢原球場のネーミングライツを継続実施する。 ・鈴川公園のネーミングライツを継続実施する。
	R元年度	2	1,000	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。 鈴川公園については、新型コロナウイルス感染症の影響によりネーミングライツ料の納入が令和2年度となった。	・伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	5つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	産業用地の創出	取組番号	3-111

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	都市部 新産業拠点整備課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	新たな産業系市街地の整備によって企業を集積し、雇用機会を拡充することで地域経済の活性化を図り、固定資産税などの税収を確保する。
実施内容(計画)	東部第二地区では、組合施行による土地区画整理事業に対し、新たな産業用地の整備が円滑に進むよう技術的援助や土地区画整理事業補助金を交付して事業の推進を図り、企業の操業環境を整える。 伊勢原北インター周辺地区では、土地区画整理事業の事業化に向け検討を進めている地元組織に対し、技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの事業支援を行い、事業の推進を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	新たな産業用地における企業立地が図られ、雇用機会が拡充するとともに固定資産税などの税収が増加する。				
数値目標の名称	新たな産業用地における企業立地面積の割合	単位	％	当初水準値	－
数値目標の説明	新たに創出される産業用地（約２８．４ｈａ）のうち、進出企業の建築工事が開始される面積の割合			目標値	55
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	35	－	東部第二地区では、工事進捗に応じ一部区域で土地の使用が開始される。 伊勢原北インター周辺地区では、事業化に向けた地元支援及び行政手続きを進める。
	R元年度	55	－	東部第二地区では、工事進捗に応じ土地の使用区域が拡大する。 伊勢原北インター周辺地区では、事業化により基盤整備工事が開始する。
	R2年度	55	－	東部第二地区では、全ての工事が完了し全域で土地の使用ができる。 伊勢原北インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。
	R3年度	55	－	伊勢原大山インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。
	R4年度	55	－	伊勢原大山インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	23	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 東部第二地区では、組合施行工事進捗に応じ一部区域で土地の使用が開始された。 伊勢原北インター周辺地区では、事業化に向けた地元支援及び行政手続きを進めた。	東部第二地区は、組合施行工事が円滑に進捗するよう、組合を支援する。 伊勢原北インター周辺地区は、事業化に向けた手続きを進める。
	R元年度	47	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 東部第二地区では、組合施行工事進捗に応じ一部区域で土地の使用が開始された。 伊勢原大山インター周辺地区では、事業化に向けた地元支援及び行政手続きを進めた。	東部第二地区は、令和元年度に組合施行工事が概ね完成し、残る企業立地が円滑に進むよう支援する。 伊勢原大山インター周辺地区は、事業化に向けた手続きを進める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	東部第二土地区画整理推進事業、伊勢原大山インター周辺地区まちづくり推進事業
	５つの力	活力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	雑誌スポンサー制度の運用	取組番号	3-112

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	教育部 図書館・子ども科学館
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	スポンサーとなる企業等に市立図書館の蔵書資料である雑誌（逐次刊行物）を年間購入・提供してもらい、市立図書館では、スポンサーの広告を提供雑誌と雑誌書架等に掲載し、スポンサーの知名度アップと市立図書館の蔵書維持を図る。
実施内容(計画)	毎年２月１日から２月末までを第１期として、スポンサーを募集し、翌年度からの雑誌の提供を募集する。３月以降からは、第２期募集期間として、随時受付を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	予算の増減に関わらない図書館での所蔵雑誌の安定・継続受入れの実現				
数値目標の名称	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	単位	％	当初水準値	18
数値目標の説明	図書館の受入れ雑誌中のスポンサー付き雑誌の割合を目標値とする。			目標値	20
効果見込額算定方法	雑誌スポンサー募集対象誌の年間購読料平均額を１タイトルの年間価格とする。			効果見込額の累計額	753

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。
	R元年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。
	R2年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。
	R3年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。
	R4年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	17	164	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 新規のスポンサー獲得はできなかったが、スポンサー雑誌の休刊や雑誌単価の値上がりにもかかわらず、前年度のスポンサー契約を維持した。	引き続き、市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図り、新規スポンサーの獲得に努める。
	R元年度	17	170	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 新規のスポンサー獲得はできなかったが、消費増税に伴う値上がりにもかかわらず、前年度のスポンサー契約を維持した。	引き続き、市内商工会に周知協力を図り、スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図り、新規スポンサーの獲得に努める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	財政の健全化の推進	取組番号	3-201

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	企画部財政課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	財政健全化計画等に基づき、歳入確保や歳出の削減合理化などの取組を進め、中長期的な視点で財政の健全化を進める。
実施内容(計画)	財政健全化に向け、行財政改革推進計画に掲げる取組の推進や、予算編成における事業内容の精査等により、歳入の確保、歳出の節減に努める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化などに柔軟に対応できる財政構造を確保する。				
数値目標の名称	経常収支比率	単位	%	当初水準値	94.7
数値目標の説明	経常経費に充当される市税など経常一般財源の割合 経常経費充当一般財源／経常一般財源×100%			目標値	89.9
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進
	R元年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進
	R2年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進
	R3年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進
	R4年度	89.9	－	財政健全化に向けた取組の推進

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	97.3	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 分子となる「経常経費充当一般財源」は減となったものの、分母となる「経常一般財源」が、普通交付税の減等により分子以上に減となったことから目標の達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。
	R元年度	98.9	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 分子となる「経常経費充当一般財源」が補助費の増等により増となるとともに、分母となる「経常一般財源」が市税収入の減等により減となったことから、目標の達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	財政運営の基本方針の推進
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	補助金の見直し	取組番号	3-202

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	企画部財政課
副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	「補助金の見直しに関する方針」に基づき、団体補助金支出における公益性、妥当性等を検証し、補助金の適正化を図る。
実施内容(計画)	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を実施する。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況を確認し、見直しを行う。

③事業行程

成果指標				
意図する効果	社会経済情勢や交付団体の財務状況は毎年変化することから、毎年度見直しを実施することにより、補助金の適正化及び財政健全化を図る。			
数値目標の名称	見直しに取り組んだ事業数	単位	事業	当初水準値 ―
数値目標の説明	平成３０年度以降で補助金額の見直し等に取り組んだ事業の数（累計）			目標値 50
効果見込額算定方法	平成２９年度予算額との比較増減額を効果額とする。			効果見込額の累計額 5,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。
	R元年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。
	R2年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。
	R3年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。
	R4年度	10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。 また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	12	1,379	達成状況：☑計画を上回る(A) 対象となる事業費の精査等により、計画以上の見直しを行うことができた。	予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については、見直しについて指導していく。
	R元年度	6	7,879	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 実績値は目標値を下回ったが、実績効果額については目標を大幅に上回る結果となった。	予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	財政運営の基本方針の推進
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	伊勢原市事業公社の健全化の推進	取組番号	3-203

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	総務部 管財契約検査課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画（平成24年度策定）に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行い、同公社の健全化を図る。
実施内容(計画)	平成２４年度策定の伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、着実な債務の縮減を図っていく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	事業公社の経営健全化を図り、市の財政負担の増加を防止する。				
数値目標の名称	事業公社の健全化に伴う償還率	単位	%	当初水準値	54
数値目標の説明	経営健全化計画による事業公社の債務残高に対する償還率			目標値	100
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	70	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施
R元年度	78	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施
R2年度	85	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施
R3年度	93	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施
R4年度	100	－	経営健全化計画に基づく債務返済の実施

④実績評価

年度別取組状況	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	70	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。	経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。
R元年度	78	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。	経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	事業公社の健全化
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減	取組番号	3-204

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	保健福祉部 保険年金課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	国民健康保険事業は高齢者や無収入者などの加入者が多い構造的な問題を抱え、医療費等の増加や国民健康保険税の収納率の低迷などにより財源不足が生じていることから一般会計からの繰入れを行わざるを得ない状態となっている。このため、医療費の適正化や収納課と連携し収納率向上に努め、法定外繰入金の縮減を図る。
実施内容(計画)	・国民健康保険税の口座振替の推進やコンビニ収納を継続するとともに、収納体制の拡充を図る。 ・ジェネリック医薬品の普及に努め医療費の適正化を推進する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	医療費の適正化及び収納率の向上を図ることで一般会計からの繰入金の縮減が図れる。				
数値目標の名称	国民健康保険税徴収率	単位	%	当初水準値	91.19
数値目標の説明	国民健康保険税の現年度課税分収納率 （国民健康保険税収入済額／調定額×100）			目標値	93.64
効果見込額算定方法	当該年度収納率と基準収納率（H28）との差を算出し、当該年度調定額で乗じた額を効果額とする。			効果見込額の累計額	119,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	91.40	4,500	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布
	R元年度	91.96	15,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布
	R2年度	92.52	25,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布
	R3年度	93.08	33,500	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布
	R4年度	93.64	41,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化（民間委託）、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	93.11	40,926	達成状況：☑計画を上回る（A） 納税促進業務委託により、現年未納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を実施した結果、収納率の向上が図られた。	引き続き納税促進業務委託を活用し、現年未納者に対して早期の納税折衝を実施することで、収納率の向上を図る。
	R元年度	93.47	46,375	達成状況：☑計画を上回る（A） 納税促進業務委託により、現年未納者に対し電話や文書等で早期納税折衝、収納方法の拡大として「PayPayによるキャッシュレス決済」を導入した結果、収納率の向上が図られた。	引き続き納税促進業務委託を活用し、現年未納者に対して早期の納税折衝を実施や納付方法の拡充を図ることで、収納率の向上を図る。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	下水道使用料の適正化	取組番号	3-205

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	土木部 下水道経営課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	下水道使用料を適正化することで、本来下水道使用料で賄うべき経費に対する一般会計繰入金の縮減を図る。
実施内容(計画)	平成３０年度から平成３３年度までの４年間を算定期間とし、公共下水道経営健全化計画の目標に則り、平成３３年度の経費回収率９２．３％を達成するため、平成２９年度に下水道使用料の見直しについて下水道運営審議会に諮問し、答申を受け、平成３０年４月１日から使用料改正を行う。

③事業行程

成果指標				
意図する効果	下水道使用料の改正により自主財源である下水道使用料の増収を図り、経費回収率を向上させる。			
数値目標の名称	経費回収率	単位	%	当初水準値 82.5
数値目標の説明	下水道維持管理費や資本費（元利償還金）などの使用料対象経費を下水道使用料でどれくらい賄えるかを表した指標。			目標値 94.3
効果見込額算定方法	公共下水道経営健全化計画で目標とする経費回収率にするため、下水道使用料を改正し、改正前の下水道使用料との差から増額分を算定する。			効果見込額の累計額 272,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	86.3	38,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。
	R元年度	88.3	58,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。
	R2年度	90.3	58,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。
	R3年度	92.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。
	R4年度	94.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。経費回収率１００％を目標に４年毎に見直しを検討する。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	83.0	45,000	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 経費回収率の落ち込みは、平成31年度に企業会計へ移行することに伴い、平成30年度については出納整理期間を設けず、３月末で会計を閉鎖したことによる影響で、一時的なものととらえている。	平成31年度から企業会計へ移行することになるが、引き続き歳出の削減と供用開始や未接続者への普及促進のほか、平成31年度に減免制度の見直しを行い、下水道使用料収入を確保していく。
	R元年度	91.6	84,000	達成状況：☑計画を上回る(A) 下水道使用料改正（平成30年4月）及び下水道使用料の減免内容の見直し（平成31年4月）により計画を上回った。※企業会計の適用に伴い、効果額の算出には調定額を用いることとした。	企業会計の適用に伴い、損益情報や資産の保有情報が把握できるようになった長所を生かし、未普及対策等による下水道使用料の増収を図るほか、投資に対する費用対効果も意識した支出の削減に取り組む。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		伊勢原市公共下水道経営健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	市民参加推進指針の運用	取組番号	4-101

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。
実施内容(計画)	・パブリックコメント制度の運用など、「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりの推進等を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。				
数値目標の名称	パブリックコメントに意見を提出した人の数	単位	件	当初水準値	11
数値目標の説明	年間でパブリックコメントに意見を提出した人の数			目標値	20
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	12	－	パブリックコメント制度の運用、改善
R元年度	14	－	パブリックコメント制度の運用、改善
R2年度	16	－	パブリックコメント制度の運用、改善
R3年度	18	－	パブリックコメント制度の運用、改善
R4年度	20	－	パブリックコメント制度の運用、改善

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	13	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 政策等の形成過程における透明性と公正性を確保し、市民の市政への参加を推進することができた。	引き続きパブリックコメント制度を適正に実施するとともに、ホームページ・市広報を通じて市民への周知を図る。
R元年度	1	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) パブリックコメントの実施件数５件のうち、意見の提出は、１人１件であったが、政策等の形成過程における透明性と公正性を確保し、市民の市政への参加を推進することができた。	引き続きパブリックコメント制度を適正に実施するとともに、ホームページ・市広報を通じて市民への周知を図る。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	地域活動の支援	取組番号	4-102

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していく。
実施内容(計画)	・地域の課題を解決するため、また安全・安心な地域社会の構築のため、運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面支援を行う。 ・自治会ホームページの作成支援を行う。 ・地縁団体の法人化への支援を行う。

③事業行程

成果指標

意図する効果	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、多くの市民が地域に関心を持ち、地域の課題解決に繋がる。				
数値目標の名称	自治会への加入率	単位	%	当初水準値	81.6
数値目標の説明	4月1日現在の自治会への加入率(当初水準値は平成29年4月1日当初)			目標値	83
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	82	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。
R元年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。
R2年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。
R3年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。
R4年度	83	－	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	80	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成を支援し、自治会活動をアピールするとともに、新築マンション「サンクレイドル伊勢原」の自治会設立支援など、市内自治会活動への支援を行った。	自治会未加入のマンション「リーフィアレジデンス伊勢原」における自治会設立の支援を行うとともに、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援を行う。
R元年度	79	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成を支援し、自治会活動をアピールするとともに、新築マンションの自治会活動への助言等、市内自治会活動への支援を行った。	自治会未加入のマンション等における自治会活動への助言を行うとともに、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援を行う。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	地域活動支援事業
	5つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	市民活動サポートセンターの運営	取組番号	4-103

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出、育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。
実施内容(計画)	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・市民活動サポートセンターの利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出、育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。				
数値目標の名称	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	単位	団体	当初水準値	212
数値目標の説明	市民活動サポートセンターの利用登録団体数			目標値	237
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	8,100

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	225	1,300	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。
	R元年度	228	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。
	R2年度	231	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。
	R3年度	234	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。
	R4年度	237	1,700	・市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。 ・効率的な運営による人件費の減。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	229	1,443	達成状況：☑計画を上回る(A) ・利用登録団体数の７件増（新規＝10団体、解除＝3件）で、目標値を達成。 ・開館日数の見直しとシルバー業務委託廃止により、人件費を削減した。	・継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。
	R元年度	230	1,940	達成状況：☑計画を上回る(A) ・利用登録団体数の１件増（新規＝10団体、解除＝9件）で、目標値を達成。 ・令和元年度に実施した事業見直しの継続による人件費等の削減。	・継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	市民活動サポートセンター運営事業
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	市民協働事業の推進	取組番号	4-104

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	多様化・複雑化する市民ニーズにきめ細やかに対応するため、市と市民活動団体がお互いの特性を生かし協働でまちづくりを進めていく必要があり、協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進する。
実施内容(計画)	市民や職員に制度の周知を図り、市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の運用を図り、市民活動団体との協働したまちづくりを推進する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	提案型協働事業の運用により、市と市民活動団体がお互いに特性を生かして協働を進めていくことで行政の負担の軽減とよりきめ細やかなまちづくりの推進に繋がる。				
数値目標の名称	提案型協働事業の実施件数	単位	件	当初水準値	18
数値目標の説明	年間の市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の実施数			目標値	24
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	20	－	提案型協働事業制度の運用
	R元年度	21	－	提案型協働事業制度の運用
	R2年度	22	－	提案型協働事業制度の運用
	R3年度	23	－	提案型協働事業制度の運用
	R4年度	24	－	提案型協働事業制度の運用

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	19	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 市と市民活動団体が協働することにより、複雑かつ多様化する市民ニーズに応えることが出来た。	今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。
	R元年度	17	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 目標値には達しなかったが、市と市民活動団体が協働することにより、複雑かつ多様化する市民ニーズに応えることが出来た。	今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	市民協働推進事業
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
修正（取組項目名の変更）

①基本事項

取組項目名	市民協働による農業用施設改善の推進	取組番号	4-105

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	経済環境部農業振興課 農林整備担当
副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	農道・用排水路の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで市民との協働による農業用施設整備の推進に取り組む。
実施内容(計画)	農道・用排水路の整備要望に対し要望者との調整により原材料の支給を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	農道・用排水路施設の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで、市民との協働により農業用施設整備の推進を行う。				
数値目標の名称	原材料の支給件数	単位	件	当初水準値	－
数値目標の説明	・農道・用排水路施設の整備要望に対する原材料の支給件数 ・目標値は計画期間の累計			目標値	150
効果見込額算定方法	市民要望による整備を業者発注した場合と原材料費による差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	8,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。
	R元年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。
	R2年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。
	R3年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。
	R4年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	38	1,883	達成状況：☑計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、38件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。	農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
	R元年度	41	1,738	達成状況：☑計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、41件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。	農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	公園愛護会活動の推進	取組番号	4-106

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	都市部 みどり公園課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公園愛護会制度は、身近な公共空間である、市が管理する都市公園及び緑地の美化を推進するため、市民等による継続的、自主的な美化活動を支援し、公園等に対する市民意識の向上を図るとともに、市民協働による清潔で安心な公共空間を創出することを目的としている。
実施内容(計画)	市のホームページや広報誌、公園懇談会等で普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。

③事業行程

成果指標

意図する効果	地域住民での継続的な美化活動により、公園・緑地等を市民が地域の財産として愛着を持ってもらうことが期待でき、また都市公園の維持管理費を抑制することが期待できる。				
数値目標の名称	公園愛護会数	単位	団体	当初水準値	67
数値目標の説明	公園愛護会の団体数（累計） ※当初水準値は平成２９年度			目標値	82
効果見込額算定方法	業者委託(シルバー人材)との比較			効果見込額の累計額	2,405

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	70	447	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。
R元年度	73	464	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。
R2年度	76	481	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。
R3年度	79	498	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。
R4年度	82	515	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間３団体ずつ増加させる。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	69	441	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 広報･ホームページ等の宣伝により、公園愛護会の新規設立は増えたものの、高齢化による会員の減少等により、やむを得ず愛護会を解散した団体もあるため、目標値に達しなかった。	公園愛護会活動の発展の促進を図るため、要綱を改正し、顕彰制度を創設する。また、新規には企業や学校等への愛護会制度の周知を図っていきたい。
R元年度	72	459	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 顕彰制度を創設することで、団体の減少はなく、単年度目標の3団体が新規設立をしたが、累計目標値には達することができなかった。しかし、学校と合意書を締結するなど、愛護会活動の幅は広がっている。	引き続き、広報・ホームページ等で宣伝するほか、企業や学校に制度の周知を図る。また、既存団体と情報の共有を図り、消耗品の支給や機械の貸し出しなど、活動しやすい環境を整える。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	公園美化活動推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	公園ベンチ設置事業	取組番号	4-107

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	都市部 みどり公園課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公園ベンチの寄附を通して都市公園に興味や愛着を持ってもらい、公共施設愛護思想の普及を図るとともに、伊勢原産木材を使用したベンチを設置することで、地産地消を進め、林業振興及び環境保全の一助となることを目指す。
実施内容(計画)	ホームページ等で公園ベンチの寄附について募集を行い、年間5台ずつ増設する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	公園ベンチの無償寄付により、新たなベンチの設置や老朽化したベンチの更新が行われ、市民の憩いの場となる公園利用が期待できる。				
数値目標の名称	新規に設置する寄附ベンチ台数	単位	台	当初水準値	47
数値目標の説明	新規に寄附により設置するベンチの台数 ※当初水準値は平成２９年度			目標値	72
効果見込額算定方法	市販ベンチを新規購入した場合との比較			効果見込額の累計額	5,000

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
30年度	52	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。
R元年度	57	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。
R2年度	62	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。
R3年度	67	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。
R4年度	72	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して５台設置する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
30年度	49	400	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 目標値に届かず、設置台数を増やせなかった。設置した2つのベンチは多くの人に利用してもらっており、成果が出たと言える。	寄付事業なので難しいところがあるが、この制度をより多くの人に知ってもらうように、イベント等で積極的にチラシを配布したい。
R元年度	55	1,200	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 寄付ベンチ台数は見込みを上回ったものの、寄付をいただいた団体は１団体。設置した6つのベンチは多くの人に利用してもらっており、効果が発現した。	寄付はいただいたが、1団体しかいてだいていない。令和2年度は複数団体に寄付をいただけるよう積極的に周知していきたい。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	生活道路改善事業の推進	取組番号	4-108

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政運営への市民参加促進	土木部 道路整備課
副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	・市が管理する道路施設の整備や修繕要望に対し、市が原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することで、地域の自主活動の推進と協働によるまちづくりの展開を推進する。
実施内容(計画)	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給

③事業行程

成果指標

意図する効果	・原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。				
数値目標の名称	原材料支給による生活道路改善事業の推進	単位	箇所（路線）	当初水準値	―
数値目標の説明	原材料支給による砂利道・舗装修繕及び排水修繕の実施個所数 (目標値は期間の累計)			目標値	25
効果見込額算定方法	業者発注した場合と原材料費等の差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,500

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給
R元年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給
R2年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給
R3年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給
R4年度	5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	7	766	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のとおりの効果を得ることができた。	継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。
R元年度	5	768	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のとおりの効果を得ることができた。	継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	生涯学習活動サポート事業の推進	取組番号	4-109

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	教育部 社会教育課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体や関連事業等の情報をわかりやすく提供することで、市民の生涯学習活動への間口拡大・活性化を図り、学びを通じた市政参加の促進を目指す。
実施内容(計画)	公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体の情報を集約・整理し、ホームページ等を活用できるようにすることで、生涯学習活動を始めたいと思う市民に手軽にわかりやすく必要な情報を提供できる環境を整備する。そこから生涯学習活動の活性化を図り、多様な団体との連携に向けた取組を支援する。

③事業行程

成果指標

意図する効果	幅広い世代の市民に生涯学習活動等の情報をわかりやすく提供することで、市民参加や市民連携を促進する。				
指標の名称	市民協働事業、団体連携事業の実施	単位	－	当初水準	協働事業の実施・連携
指標の説明	「市民との連携による行政運営」を踏まえ、わかりやすい情報提供から市民参加・市民協働に係る事業を充実させていく。			目標	協働事業の実施・連携
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標	効果見込額	取組行程
H30年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携
R元年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携
R2年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携
R3年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携
R4年度	協働事業の実施・連携	－	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	協働事業の実施・連携	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 公共施設予約システムにある全公民館の登録データを、現在の団体状況に応じて修正した。また、市民活動団体等と連携し、市民との協働事業「第１４期いせはら市民大学・楽しい講座」を実施した。	登録団体データの更新は、引き続き行っていく。市民協働事業は内容を精査し、さらに充実した事業となるよう検討を重ねていく。
R元年度	協働事業の実施・連携	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 公共施設予約システムにある公民館登録団体データを更新した。 市民協働事業「第１５期いせはら市民大学・楽しい講座」を実施したが、台風や新型コロナウイルス感染症による影響により一部講座を中止した。	登録団体データの更新は引き続き行い、ホームページの整備やチラシ等を活用しながら、広い世代の市民に生涯学習活動情報を提供していく。いせはら市民大学は市民ニーズに沿った企画を検討し、新たな受講者の参加を促す。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	生涯学習活動情報提供事業
	５つの力	暮らし力
その他市の関連諸計画		教育振興基本計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	行政評価制度の運用	取組番号	4-201

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	総合計画に定める施策や施策を実現するために実施する事業を評価の対象として、「施策評価」や「事務事業評価」を実施し、それぞれの達成目標を的確に管理し、各特性に応じた効果的な取組を進めていく。
実施内容(計画)	第５次総合計画後期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価、さらには、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映する。 中期戦略事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	市の事務事業を必要性、公共性、効率性、有効性などの統一的な視点から客観的に分析・評価し、その結果を行政運営に反映させることで、更に効果的・効率的な方法・手段へ改善する。				
数値目標の名称	事務事業評価の年間実施回数	単位	回	当初水準値	1
数値目標の説明	計画期間における事務事業評価の年間実施回数			目標値	1
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	1	－	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 後期基本計画期間内の行政評価制度の構築を行う。
R元年度	1	－	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 総合計画に掲げる施策について、市民意識調査を実施する。
R2年度	1	－	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果や社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行う。第６次総合計画策定にあたり、施策評価を実施する。
R3年度	1	－	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。
R4年度	1	－	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。 総合計画に掲げる施策について、市民意識調査を実施する。

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 前期基本計画中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施及び公表とともに、前期基本計画５年間を通した施策の評価・公表を行った。また、後期基本計画５年間の行政評価の手法を構築した。	後期基本計画中期戦略事業プラン初年度の行政評価を適切に行うとともに、計画に掲げる施策の指標として設定している市民意識について、調査を実施する。
R元年度	2	－	達成状況：☑計画を上回る（A） 中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施・公表とともに、後期基本計画の施策に係る市民意識調査を実施した。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略５年間の評価・検証を行った。	事務事業評価結果や社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行う。また、次期総合計画策定を見据え、後期基本計画の施策評価を実施する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	審議会等に関する情報提供の推進	取組番号	4-202

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	総務部文書法制課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市の事務事業についての審査、諮問、調査、紛争処理等を行うために設置した審議会等については、伊勢原市審議会等の公開に関する要綱に基づき、個人情報等に関し審議する以外は原則公開するとしているが、公開した審議会等の傍聴者数はそれほど多くはなく、審議会等に関する情報提供の在り方が課題となっている。
実施内容(計画)	審議会等の公開に関する事前情報の提供の徹底を図るとともに、伊勢原市ホームページの掲載方法の工夫など、情報提供方法の見直しを進め、広範な市民の市政への参画を推進する。また、審議会等の会議録公開の徹底や会議内容等に関する情報提供の拡充を図り、市政への透明性の向上を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	審議会等に関する情報をわかりやすく提供することにより、審議会等の傍聴を促進し、市政への興味、関心を高めていただく機会を増加させ、市政への透明性の向上を図る。				
数値目標の名称	審議会等の傍聴率	単位	%	当初水準値	14.1
数値目標の説明	公開した審議会等に対する傍聴者があった審議会等の割合			目標値	25
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	20	－	審議会等に関する伊勢原市ホームページの見直し等を検討し、わかりやすい情報提供を図る。
	R元年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。
	R2年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。
	R3年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。
	R4年度	25	－	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	5	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 各課で会議の周知は実施しているが会議の開催自体が少なかった。情報コーナーに配架している会議録等資料について分かりやすくするため、全ての資料をデータ登録し配架方法の見直しを行った。	各課に会議開催前の事前周知方法の徹底を図るため、手続方法の概要（マニュアル）を作成し、周知する。また、ホームページの見直しを実施する。
	R元年度	0.7	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 会議開催の周知方法の徹底を図るための手続概要（マニュアル）は作成したが、ホームページの見直しについては実施できなかった。	会議録の情報コーナーへ配架など、審議会等の開催に係る手続方法の各課への周知徹底と、ホームページの見直しを実施する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	取組番号	4-203

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	市民生活部市民協働課 交通防犯対策担当
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・いせはらくらし安心メールの配信メニューは、①防犯・交通安全情報、②火災情報、③防災情報、④行方不明者情報、⑤環境情報、⑥その他行政情報の６区分であるが、このうち「⑥その他行政情報」を細分化することにより、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信する。
実施内容(計画)	・⑥その他行政情報について、「子育て関連情報」や「生涯学習情報」などの区分に細分化し、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報提供する。 ・併せて、委託事業者について変更も視野に検討し、システム関連経費の節減及びホームページの充実による情報発信の充実を図る。

③事業行程

成果指標

意図する効果	・くらし安心メールの配信メニューをより一層充実させ、市民が必要とする情報を適切に情報提供することにより、くらし安心メールの配信登録者を着実に増加させる。このことにより、災害時に必要な情報を提供する「防災情報」について、より多くの市民に情報発信することができる。				
数値目標の名称	・「防災情報」のメール配信登録者数	単位	人	当初水準値	10,554
数値目標の説明	・市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信することができるように、配信メニューを充実させることにより、メール配信登録者数を増加させる。			目標値	17,000
効果見込額算定方法	・事業者を変更した場合において、現行事業者と想定する新システム事業者との必要経費を比較する。			効果見込額の累計額	434

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	13,000	-346	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。 ・委託事業者の変更
R元年度	14,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。
R2年度	15,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。
R3年度	16,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。
R4年度	17,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	12,141	-346	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 計画どおり、市民が必要とする情報を適切に配信するため、配信メニューを充実させ、イベント等で周知を図ったことにより、登録者数が前年度より増加した。	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知啓発を行い、登録者数の増加を推進する。
R元年度	13,217	198	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 計画どおり、市民が必要とする情報を適切に配信するため、配信メニューを充実させ、新型コロナウイルスなど不測の事態へも対応したことにより、登録者数が前年度より増加した。	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知啓発を行い、登録者数の増加を推進する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

①基本事項

取組項目名	議会活動の公開の推進	取組番号	4-204

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	議会事務局
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	・市民に開かれた、身近でわかりやすい議会を目指すため、議会情報の充実を図り、議会ホームページのアクセス件数増加に努める。
実施内容(計画)	・本会議のインターネット配信（オンタイムで視聴可能な生中継及び生中継５日後程度を目途に配信する24時間視聴可能な録画版）、本会議及び委員会の会議録、委員会や会派ごとに実施する議員視察の報告書をホームページに掲載するなど、議会情報の公開に努める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	議会の情報をわかりやすく、速やかに公開することで、議会運営の透明性を図り、議会に対する市民の理解を深める。				
数値目標の名称	議会ホームページのアクセス件数	単位	件	当初水準値	12,699
数値目標の説明	議会ホームページのアクセス件数			目標値	22,400
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	22,000	－	誰もが利用しやすい、アクセシビリティに配慮したホームページの作成に取り組む。 議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。
	R元年度	22,100	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。
	R2年度	22,200	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。
	R3年度	22,300	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。
	R4年度	22,400	－	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	16,952	―	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 会議録検索システムをウェブアクセシビリティ（誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること）に配慮したシステムへ移行したが、移行に対する周知が行き届かず、目標値に達することができなかった。	議会Facebookの有効活用やタウンミーティング（中間報告会）の開催など、多様な情報発信により市議会に対する市民の関心度の向上に努める。
	R元年度	11,979	―	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、一般質問の取りやめ等を行ったことによる会議日数の減等により、目標値に達することができなかった。	本会議インターネット配信用設備の更新に伴い、デジタル配信へ移行する。これまでより、鮮明な映像の配信が可能となり、表情の視認性の向上等、より臨場感ある情報発信に努める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

効果額のみシート一覧

取　組　項　目　名
終末処理場の省エネルギー化
屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業
公立保育所の民営化（中央保育園）
行政センター地区再整備事業
大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備

◈ 計画の中間見直しにおいて、所期の目標を達成したことなどにより取組項目からは取り下げるが、令和４年度までの計画期間中は、実績効果額を引き続き計上する取組

①基本事項

取組項目名	終末処理場の省エネルギー化	取組番号	(1-205)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	土木部 下水道整備課
副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	終末処理場において、現状設備の運転方法の変更や設備の更新及び照明のＬＥＤ化により、平成28年度の電気使用量の５％を削減目標とし省エネルギー化を図る。
実施内容(計画)	反応タンク内の機械撹拌機の間引き運転や機器の更新及び管理棟の照明や屋外灯をＬＥＤ照明にすることによって電力使用量を削減する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	電力使用量の削減により終末処理場維持管理費の低減化を図る。				
数値目標の名称	電力削減量	単位	kWh	当初水準値	－
数値目標の説明	省エネルギー化による電気使用量の削減量			目標値	310,000
効果見込額算定方法	削減した電気使用量に電気使用料単価を乗じたもの。			効果見込額の累計額	27,360

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	230,000	4,370	機械撹拌機3.7kw×3台から2.2kw×3台へ更新及び機械撹拌機5.5kw×4台停止
	R元年度	280,000	5,320	機械撹拌機2.2kw×3台停止
	R2年度	310,000	5,890	事務室及び中央監視室照明99個、屋外水銀灯26個をLED照明へ更新
	R3年度	310,000	5,890	－
	R4年度	310,000	5,890	－

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	280,000	5,320	達成状況：☑計画を上回る(A) 目標値どおり230,000kwhのエネルギー量を削減することができ、また、新たに濃縮汚泥貯留槽撹拌機の間欠運転をすることで50,000kwhのエネルギー量を削減することができた。	さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。
	R元年度	350,000	6,650	達成状況：☑計画を上回る(A) 目標値どおり280,000kwhのエネルギー量の削減と撹拌機間欠運転で50,000kwhのエネルギー量を削減できた。また、場内照明をLED照明に更新し、20,000kwhのエネルギー量を削減できた。	さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度　中間見直し】
効果額のみ

①基本事項

取組項目名	屋外運動場照明設備ＬＥＤ化事業	取組番号	(2-105)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	教育部教育総務課 (保健福祉部スポーツ課)
副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	中沢中学校と石田小学校に設置している屋外運動場照明設備は現在メタルハライドランプを使用しており、老朽化による修繕費の増加が課題となっているため、設備の更新を契機に、屋外運動場照明設備をＬＥＤ灯に変更する。
実施内容(計画)	屋外運動場照明設備をＬＥＤ灯に更新し、経費（電気料金）削減及び利用者の利便性向上を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	屋外運動場照明設備をＬＥＤ灯に更新することにより、施設の長寿命化、ランニングコストの削減、環境負荷の軽減が期待できる。				
数値目標の名称	屋外運動場照明設備のLED灯更新施設数	単位	施設	当初水準値	－
数値目標の説明	学校開放屋外照明設備（中沢中学校・石田小学校）のＬＥＤ灯への更新施設数			目標値	2
効果見込額算定方法	現在のメタルハライドランプによる電気料と、更新後のＬＥＤ灯電気料見込額との差額			効果見込額の累計額	12,670

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	2	2,534	中沢中学校・石田小学校屋外運動場照明設備ＬＥＤ灯の導入
	R元年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営
	R2年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営
	R3年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営
	R4年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	2	1,203	達成状況：☑概ね計画とおり（B） ・LED化目標値２校は達成した。 ・電気料の削減効果は９月の工事完了後の利用からの効果となったため、目標値を下回った。	・更新した設備を使用した施設運用を図り、電気料金の経費削減を継続する。 ・工事完了後1年を経過することで、電気料基本料金の削減が期待できる。
	R元年度	0	1,414	達成状況：☑概ね計画とおり（B） ・更新したLED設備を使用し施設運営を行った。 ・効果見込額までは行き届かなかったが、着実に効果額は生まれている。	・更新した設備を使用した施設運用を図り、電気料金の経費削減を継続する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
効果額のみ

①基本事項

取組項目名	公立保育所の民営化（中央保育園）	取組番号	(2-107)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	子ども部 子ども育成課
副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	中央保育園は施設の老朽化が進み、日常の保育にも影響を及ぼす修繕箇所が発生している。増大する保育ニーズの受け皿確保と、多様化する保育ニーズへ対応するため、中央保育園の民営化を進める。
実施内容(計画)	市の財政負担がより少ない方法で民設民営に移行する。また、保護者への説明、新たな事業者への引継ぎなどを丁寧に行い、円滑な移行を進めていく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	保育受入枠の拡大と多様な保育サービスの拡充が図られる。				
数値目標の名称	公立保育所の民営化数	単位	園	当初水準値	1
数値目標の説明	民営化が完了した公立保育所の園数 ＊当初水準値は、前計画で民営化が完了した公立保育所(比々多保育園)の数			目標値	2
効果見込額算定方法	中央保育園の運営経費と同規模程度の民間保育所に係る経費との差額(一般財源ベース)			効果見込額の累計額	288,000

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	1	－	新たな事業者への引継ぎ（保育記録、合同保育） 保護者への説明
	R元年度	2	72,000	協定の締結 民間事業者による運営開始
	R2年度	2	72,000	民間事業者による運営
	R3年度	2	72,000	民間事業者による運営
	R4年度	2	72,000	民間事業者による運営

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 保護者説明会の開催及び新たな事業者への引継ぎ（保育記録、合同保育）を実施し、円滑な移行を進めた。	民営化後の施設の利活用を円滑に進める。
	R元年度	2	72,000	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 平成31年4月から民間事業者による運営を開始した。旧施設については、令和2年10月に児童発達支援センターを開所した。	児童発達支援センターで使用していない部屋等の更なる有効活用を進める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
効果額のみ

①基本事項

取組項目名	行政センター地区再整備事業	取組番号	(2-201)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	②施設機能の再編	企画部公共施設マネジメント課
副	Ⅰ行政運営システム最適化	③組織と定員管理の見直し･行政運営効率化	

②事業内容

取組(事業)の概要	持続可能な行政サービスの提供のため、行政センター地区における公共施設の集約化等により、施設の適正配置を進める。
実施内容(計画)	青少年センターの行政機能等について、市民の利便性に配慮し、行政センター地区内公共施設への移転を行い、機能集約等を進める。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	行政センター地区の公共施設の集約化等により、施設総量の縮減や施設の適正配置を進め、大規模改修や建替に係る経費の縮減を図る。				
指標の名称	機能集約等の事業工程	単位	―	当初水準	－
指標の説明	青少年センターの行政機能等の集約化に係る設計、工事等の事業工程			目標	解体工事
効果見込額算定方法	廃止した公共施設に係る管理運営経費の額			効果見込額の累計額	41,400

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	設計	0	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修設計を実施する。 青少年センター本館を廃止する。
	R元年度	改修工事 解体設計	10,350	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修工事及び、旧青少年センター本館の解体工事設計を実施する。
	R2年度	機能移転 解体工事	10,350	行政機能等の移転後、旧青少年センター本館の解体工事を実施する。
	R3年度	―	10,350	―
	R4年度	―	10,350	―

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	設計	0	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修基本設計業務を実施した。また、市議会9月定例会に青少年センター本館を廃止する議案を提出し可決され、3月末に青少年センター本館を閉館した。	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修実施設計業務の次年度予算案について、市議会3月定例会で附帯決議が付されたことを受け、他の手法も含めた再検討を行う。
	R元年度	調整 解体設計	6,908	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 旧青少年センター本館の解体工事設計を実施した。また、行政機能等の集約化に係る手法の再検討を行い、分庁舎新築を進めることとし、調整を進めた。	旧青少年センター本館の解体工事を実施する。また、分庁舎新築に向けて、地質調査を実施し、詳細な検討、調整を進める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	公共施設適正化推進事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
効果額のみ

①基本事項

取組項目名	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	取組番号	(2-203)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅱ公共施設の総合的な管理	②施設機能の再編	教育部 社会教育課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	公共施設等総合管理計画では「公民館はコミュニティセンターとの機能統合を図り、学校とともに地域のコミュニティ及び防災拠点に位置付け、施設の統廃合やさらなる機能の集約をすすめる」としている。大田公民館の老朽化の進行を見据え、近接した大田ふれあいセンターと施設・機能の統合を図る。
実施内容(計画)	公共施設等総合管理計画に基づき、両施設の機能統合について利用者や地元関係者と調整し、必要な改修工事等を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	公民館活動と地域コミュニティ活動の拠点を一元化することで、公共施設の多機能化と施設の維持管理費の削減を図る。				
指標の名称	施設の機能統合の実施	単位	－	当初水準	両施設それぞれの維持管理・運営
指標の説明	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合の実施			目標	機能統合
効果見込額算定方法	機能統合により削減される維持管理費			効果見込額の累計額	12,056

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	統合に向けた準備	－	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合に向けた調整や改修工事等施設整備の実施
	R元年度	機能統合	3,014	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合
	R2年度	運営	3,014	新大田公民館の運営
	R3年度	運営	3,014	新大田公民館の運営
	R4年度	運営	3,014	新大田公民館の運営

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	統合に向けた準備	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合に向けた準備として、必要な施設改修や事務調整を行った。	次年度の統合に向けて、更に準備を進める。
	R元年度	機能統合	3,803	達成状況：☑計画を上回る(A) 大田公民館と大田ふれあいセンターを統合し、新大田公民館の運営を開始した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月6日から一般利用を中止した)	利用者の安心・安全を第一に考慮しながら、公民館の適正な運営に努める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	大田公民館・大田ふれあいセンター統合整備事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		公共施設等総合管理計画
行革計画への計上時点		平成30年度より計上

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
効果額のみ

取下げシート一覧

取　組　項　目　名
消防車両の配備車種の見直し
外郭団体の独立採算性の強化
その他の受益者負担の適正化
介護保険制度運用の適正化
コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応
男女共同参画社会の推進
ＣＭＳを活用したホームページ運用
教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行
教育委員会所管事務事業の点検評価の実施

◈ 計画の中間見直しにより、令和２年度をもって取組項目から取り下げた取組（※ 取組項目からの取下げは、取組自体の廃止を意味するものではなく、日常業務として継続的に取り組むことを含む）

①基本事項

取組項目名	消防車両の配備車種の見直し	取組番号	(1-206)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	消防本部警防救急課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	免許区分の改正で、伊勢原市消防用車両管理規程により、普通免許にて運転可能な車種に変更を行い運転要員を確保する。また、消防署各署々においても消防車両運用の見直しによる車種変更を行うことで、より迅速で的確な災害対応ができるよう体制づくりを行い、さらに経費の削減をする。
実施内容(計画)	現在、消防団各分団一部に配置しているポンプ車（計３台）を随時更新計画に基づき小型動力ポンプ付積載車に更新整備を行い、南分署に配置の給水タンク車を更新時に水槽付きポンプ車に車種変更し、現在のポンプ車は大規模災害時の運用や点検、故障時の予備車として運用とする。

③事業行程

成果指標

意図する効果	消防団車両３台のポンプ車を随時更新時に小型動力ポンプ付積載車に変更することで、消防団車両すべて小型動力ポンプ付積載車となり、各部災害連携がとりやすく車両も安価になることで経費削減となる。南分署は災害別に２台に車両を乗り分け災害対応しているが水槽付きポンプ車にすることで、不要となり、車種変更することで経費削減もできる。				
数値目標の名称	消防車両の配備車種変更	単位	台	当初水準値	－
数値目標の説明	消防団車両３台のポンプ車を小型動力ポンプ付積載車に、南分署給水タンク車を水槽付ポンプ車にそれぞれ更新時期に車種変更する。			目標値	4
効果見込額算定方法	車種変更による変更前と変更後の整備費の差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	31,396

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	2	5,379	消防車両更新計画により消防団車両のポンプ車２台を小型動力ポンプ付積載車に車種変更し、更新整備をする。
R元年度	－	－	－
R2年度	－	－	－
R3年度	2	26,017	消防車両更新計画により消防団車両のポンプ車１台を小型動力ポンプ付積載車に、南分署の給水タンク車を水槽付ポンプ車に車種変更し、更新整備する。
R4年度	－	－	－

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	2	4,867	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 実施内容のとおり、ポンプ車を小型動力ポンプ付積載車に車種変更した結果、概ね見込額に達することができた。	令和３年度に更新予定である、水槽付ポンプ車の仕様等の検討を進める。
R元年度	―	―	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 成果指標に該当する車両の更新がなかった。	令和３年度に更新予定である、水槽付ポンプ車の仕様等の検討を進める。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	消防車両整備事業
	５つの力	安心力
その他市の関連諸計画		消防車両更新計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	外郭団体の独立採算性の強化	取組番号	(3-203)

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	企画部財政課
	副	Ⅰ行政運営システム最適化	②事務事業の見直し	

②事業内容

取組(事業)の概要	土地開発公社、事業公社、みどりのまち振興財団などの団体に対する補助金・委託料支出の公益性や金額の妥当性を検証し、当該団体における予算執行の効率性や効果性などの向上を図るとともに、経費を抑制する。
実施内容(計画)	予算編成時及び執行時における予算執行の方法や補助金・委託料支出の公益性等を確認する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	外郭団体の独立採算性を高めて自立を促すとともに、当該団体に対する補助金を抑制することにより本市財政の健全化を図る。				
指標の名称	補助金・委託料支出の公益性等の点検	単位	―	当初水準	実施
指標の説明	外郭団体に対する補助金・委託料支出の公益性等の点検			目標	継続実施
効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	実施	-	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検
	R元年度	実施	-	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検
	R2年度	実施	-	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検
	R3年度	実施	-	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検
	R4年度	実施	-	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等（事業目的、充当経費、金額）の点検

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 予算編成・執行時に、補助金・委託料支出に係る公益性等について確認し、本市の財政的リスクの軽減に努めた。	引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。
	R元年度	実施	-	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 予算編成・執行時に、補助金・委託料支出に係る公益性等について確認し、本市の財政的リスクの軽減に努めた。	引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。 なお、みどりのまち振興財団は、令和元年度をもって解散した。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	その他の受益者負担の適正化	取組番号	(3-204)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	企画部財政課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市が提供するサービスを利用する市民に受益の範囲内で応分の負担を求める「受益者負担の原則」に基づき、当該サービスを利用する市民に対し、負担金、使用料等における適正な負担を求めるなど、受益者負担の適正化を進める。
実施内容(計画)	行政サービスの利用における受益者負担について検証し、負担を求めることが妥当と判断されるサービスについて受益者負担を求めていく。

③事業行程

成果指標

意図する効果	受益者負担の原則に基づく、行政サービスの利用における負担の公平性の確保				
数値目標の名称	受益者負担の見直し事業等	単位	件	当初水準値	0
数値目標の説明	負担金、使用料等の受益者負担に係る見直しを行った事業等の件数			目標値	5
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	1	－	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。
R元年度	2	－	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。
R2年度	3	－	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。
R3年度	4	－	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。
R4年度	5	－	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 予算編成時に受益者負担の可否等に係る確認等を行ったものの、見直しには至る案件がなかった。	引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。
R元年度	0	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 予算編成時に受益者負担の可否等に係る確認等を行ったものの、見直しに至る案件がなかった。	引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。
R2年度			達成状況：□	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		財政健全化計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	介護保険制度運用の適正化	取組番号	(3-206)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	②効率的な財政運営	保健福祉部 介護高齢課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護サービスの質の確保及び介護給付費の適正化を図るとともに、制度の改正への対応をはじめ、本市の介護保険事業状況等から、適正な介護保険料を設定する。
実施内容(計画)	介護サービスの質の確保及び介護給付費の適正化を図るために、介護保険サービス事業所における実地指導を実施する。また、介護保険料の適正な賦課・徴収を行い、令和２年度には第８期計画期間（令和３年度から令和５年度まで）の必要となる介護保険サービス見込量等から介護保険事業費を推計し、第８期介護保険料を設定する。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	介護保険の適正化を図ることにより、介護保険制度の安定的な運営につながる。				
数値目標の名称	介護保険サービス事業所への実地指導サービス数	単位	サービス	当初水準値	40
数値目標の説明	サービスの質の確保及び給付費の適正化を図るため、市内介護保険サービス事業所に対して、実地指導を実施したサービス数			目標値	45
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	43	－	介護保険サービス事業所への実地指導
	R元年度	43	－	介護保険サービス事業所への実地指導
	R2年度	43	－	介護保険サービス事業所への実地指導
	R3年度	44	－	介護保険サービス事業所への実地指導
	R4年度	45	－	介護保険サービス事業所への実地指導

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	47	―	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 介護保険サービス事業所への実地指導を実施することで、各事業所の実態を把握し、是正すべき内容に関して適正な指導ができた。	介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。
	R元年度	49	―	達成状況：☑計画を上回る（A） 介護保険サービス事業所への実地指導を実施することで、各事業所の実態を把握し、是正すべき内容に関して適正な指導ができた。	介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応	取組番号	(4-105)

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 市民協働課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	地域が主体となった円滑な運営とコミュニティ活動の活性化を促進するため、指定管理者制度によりコミュニティセンターの維持管理を行っているが、施設老朽化に伴う簡易な修繕については、創意工夫により指定管理者や職員で対応する。
実施内容(計画)	・簡易的な修繕については、業者発注せず、部品を購入し指定管理者や職員で修繕するなどの対応をする。 ・地域住民が管理運営を行うことで市民活動の活性化を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	業者発注せず、指定管理者等が修繕することで経費の削減を図る。				
指標の名称	修繕費の経費削減	単位	－	当初水準	実施
指標の説明	業者発注での修繕と自前での修繕の経費比較			目標	継続実施
効果見込額算定方法	業者発注での修繕と自前での修繕に伴う部品購入費などとの差額とするが、具体的な修繕内容が未定のため未設定とする。			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	実施	－	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
	R元年度	実施	－	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
	R2年度	実施	－	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
	R3年度	実施	－	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
	R4年度	実施	－	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	実施	16	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 収納庫内壁面の補強、和式トイレへの手すり取付等、管理運営委員会による修繕を実施した。	引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
	R元年度	不実施	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 令和元年度においては、軽微な修繕での対応が可能な、業者発注を必要としない箇所がなかったため、専門業者による施工とした。	引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	男女共同参画社会の推進	取組番号	(4-106)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	市民生活部 人権・広聴相談課
副	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	

②事業内容

取組(事業)の概要	男女がともに参画し、責任を担うことができる社会の実現に向けて、政策・方針決定の場に男女の意見を偏りなく反映することができるよう、政策・方針決定の場への女性の参画拡大と責任のある立場への女性の進出を促す。
実施内容(計画)	市の審議会等への女性委員の割合については、女性委員の参画が進んで拡大してきているが、今後も後退することなく更に増加するよう、審議会進捗状況調査時の通知にお願い文を入れたり、審議会等への女性の参画状況をホームページに掲載したりするなど、引き続き関係課に対し積極的な対応を求めていく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	政策・方針決定の場に、男女の意見を偏りなく反映することができるようにする。				
数値目標の名称	審議会等における女性登用率	単位	%	当初水準値	37.7
数値目標の説明	政策・方針決定過程において、男女の意見を偏りなく反映させていく必要があるが、女性の参画が進んでいない分野も依然としてあるため、女性委員の割合は半数前後（40%～60%）が望ましいと考えられる。			目標値	40～60
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	39.2	－	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼(登用率調査時)、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理
R元年度	39.4	－	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理
R2年度	39.6	－	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理
R3年度	39.8	－	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理
R4年度	40～60	－	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	38.1	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 当初水準値よりも数値は上昇したが、目標値を下回った。女性比率の特に低い審議会等で、更に比率が低下したことなどが要因と考えられる。	積極的な女性委員の登用を進めるよう、引き続き各所属に要請する。
R元年度	35.9	－	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 当初水準値より数値が下がり、目標値よりも下回った。女性比率の特に低い審議会等で更に比率が低下したことや、女性比率がある程度あった審議会でも比率が低下したことが、全体の比率低下の要因と考えられる。	各審議会の改選時には積極的な女性委員の登用を進めるよう、引き続き各所属に要請する。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	男女共同参画事業
	５つの力	安心力
その他市の関連諸計画		伊勢原市男女共同参画プラン改訂版
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	ＣＭＳを活用したホームページ運用	取組番号	(4-202)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	企画部広報戦略課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	コンテンツマネジメントシステムを活用した市公式ホームページの運用を行い、行政運営の透明性を確保する。
実施内容(計画)	各所管課において市民が必要とする市政情報を迅速かつ的確に提供するとともに、より利用しやすいホームページとなるよう、サイトの充実を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	市政情報を迅速かつ的確に更新することにより、市民が必要とする情報が取得でき、行政運営の透明性の確保を図られる。				
数値目標の名称	ホームページの掲載情報数	単位	件	当初水準値	5,000
数値目標の説明	ホームページの年間公開掲載数			目標値	5,500
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	5,100	－	操作研修の実施、サイトの充実
	R元年度	5,200	－	操作研修の実施、サイトの充実
	R2年度	5,300	－	操作研修の実施、サイトの充実
	R3年度	5,400	－	操作研修の実施、サイトの充実
	R4年度	5,500	－	操作研修の実施、サイトの充実

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	5,557	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 新採用職員に対し、操作研修を実施した。また、災害時情報の視認性を高めるため、非常時にはトップページ上部に表示できるようにしたほか、SNSへの入口を整理した。	引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りについて検討する。
	R元年度	5,655	－	達成状況：☑計画を上回る(A) 新採用職員に対し、操作研修を実施した。利用者のセキュリティ対策として常時SSL化を行ったほか、市制施行50周年サイトの開設に伴い、トップページのレイアウト変更を行った。	引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りを進める。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	広報活動事業
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		いせはらシティプロモーション推進計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行	取組番号	(4-206)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅳ市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	教育部 教育総務課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	広く市民に教育委員会の事業内容や役割を積極的に発信し、教育行政に対する理解及び信頼の促進を図るため、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」を発行する。
実施内容(計画)	年１回、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」を発行し、小・中学校の保護者への配布をはじめ、ホームページ等を通して広く市民への情報提供を図る。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	「きょういく伊勢原」を発行することで、教育行政に対する理解及び信頼を促進する。				
数値目標の名称	「きょういく伊勢原」の年間発行回数	単位	回	当初水準値	1
数値目標の説明	「きょういく伊勢原」の年間発行回数			目標値	1
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	1	－	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。
	R元年度	1	－	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。
	R2年度	1	－	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。
	R3年度	1	－	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。
	R4年度	1	－	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 年度初めに小中学校の保護者及び自治会全戸に配布し、教育委員会の新規・拡充及び特に重点的に取り組む事業等の広報を行い、教育行政への理解及び信頼の確保に努めた。	広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。
	R元年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 年度初めに小中学校の保護者及び自治会全戸に配布し、教育委員会の新規・拡充及び特に重点的に取り組む事業等の広報を行い、教育行政への理解及び信頼の確保に努めた。	広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
取下げ

①基本事項

取組項目名	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	取組番号	(4-207)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	②行政運営の透明性の確保	教育部 教育総務課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。また、点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。
実施内容(計画)	前年度の事務事業を対象に、教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者が第三者の視点による点検評価を行う。 点検評価の結果を報告書としてまとめ、教育委員会での承認、市議会への報告を経て広く市民へ公表する。

③事業行程

成果指標

意図する効果	外部の学識経験者の視点や知見の活用が図られ、第三者による客観性の担保とともに、点検評価の取組に対する精度が高まる。また、点検評価から見えてきた事業の成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映することができる。				
数値目標の名称	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	単位	回	当初水準値	1
数値目標の説明	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施			目標値	1
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	1	－	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。
R元年度	1	－	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。
R2年度	1	－	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。
R3年度	1	－	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。
R4年度	1	－	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 教育委員会による自己の点検評価と２回の教育委員による点検評価会議を経て、学識経験者による点検評価を行い、最終結果を市議会へ報告した後、市民へ公表した。	児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。
R元年度	1	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 教育委員会による自己の点検評価と２回の教育委員による点検評価会議を経て、学識経験者による点検評価を行い、最終結果を市議会へ報告した後、市民へ公表した。	児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		第２期教育振興基本計画
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度　中間見直し】
取下げ

統合・組込みシート一覧

取　組　項　目　名
業務の洗い出し
広報いせはら等への企業広告掲載
管理財産を活用した広告事業の展開
清掃作業車等への企業有料広告掲示
終末処理場内壁面広告看板の掲出

◈ 計画の中間見直しにより、他の取組項目に統合又は組込みした取組

①基本事項

取組項目名	業務の洗い出し	取組番号	(1-102)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅰ行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部経営企画課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	社会経済情勢の変化に伴い移り変わる行政需要に弾力的に対応できる行政運営システムの構築を目的として、現在本市行政が担っている業務を洗い出し、データ化することで総合的な視点から業務を分析する手法を研究し、実施を図る。
実施内容(計画)	・業務を洗い出す手法の調査・研究 ・庁内における合意形成と試行 ・試行結果を踏まえた本格的な実施 ・組織体制と職員数の最適化への反映

③事業行程

成果指標					
意図する効果	各所属、各事業、各事務工程ごとに必要な業務時間を洗い出し、適切な組織体制の整備と、必要な職員数の把握に資するデータを積み上げ、後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて行政運営改善の着実な推進に寄与する。				
指標の名称	業務洗い出しの実施	単位	－	当初水準	－
指標の説明	取組に係る行程の実行に伴う業務洗い出しの実施			目標	実施
効果見込額算定方法	－			効果見込額の累計額	0

年度別行程

行動年度	目標	効果見込額	取組行程
H30年度	調査・研究	－	洗い出しの手法についてシステムと事例の調査、研究を行う。
R元年度	検討・調整	－	前年度の結果を踏まえて実施手法を固め、庁内調整を図る。
R2年度	試行	－	調整した実施手法に基づく業務の洗い出しを試行し、改善点等を検証し、組織体制と職員数の適正化への反映を図る。
R3年度	試行	－	調整した実施手法に基づく業務の洗い出しを試行し、改善点等を検証し、組織体制と職員数の適正化への反映を図る。
R4年度	実施	－	業務の洗い出しを実施し、組織体制と職員数の最適化を図る。

④実績評価

年度別取組状況

実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	調査・研究	－	達成状況：☑概ね計画とおり(B) 自治体間業務比較シンポジウムへの参加等の事例収集から業務分析手法について調査を進めた。 また、業務フロー図のテンプレートを作成し、RPA導入検討業務への適用を図った。	職場と職員がなるべく負担を感じない洗い出し手法の検討を引き続き行う。
R元年度	検討・調整	－	達成状況：☑計画を上回る(A) RPA導入に向け全庁的な定型業務の洗い出しを行った。また、定型業務の業務フローを参考に、ICT化による業務の効率化について検討を進めた。	業務の洗い出しの結果を用い、業務フローの見直しやICT化等による業務の改善に向けて試行を進める。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	関連事業を計上
	計上事業名	事務事業の見直し
	５つの力	自治力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
組込み（→1-110）

①基本事項

取組項目名	広報いせはら等への企業広告掲載	取組番号	(3-102)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	企画部広報戦略課
副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	市の広報媒体に企業等の有料広告を掲載し、広告収入を得る。
実施内容(計画)	広報いせはら1日号、市公式ホームページ、デジタルサイネージ（情報案内板）に有料広告枠を設定し、多くの企業等が利用しやすい制度となるよう運用する。（広報いせはら掲載2枠*12カ月・ホームページバナー16枠*12カ月・デジタルサイネージ1台）

③事業行程

成果指標					
意図する効果	より多くの企業が利用しやすい制度運営を行うことで、地域経済の活性化に寄与するとともに、安定した財源の確保が図られる。				
数値目標の名称	有料広告の掲載枠数	単位	枠	当初水準値	217
数値目標の説明	掲載枠の累計（広報いせはら掲載枠・ホームページバナー広告枠・デジタルサイネージ設置台数）			目標値	217
効果見込額算定方法	各年度における広報いせはら有料広告業務委託料・ホームページバナー広告料納付額・デジタルサイネージ放送料			効果見込額の累計額	18,700

年度別行程 行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
H30年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用
R元年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用
R2年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用
R3年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用
R4年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用

④実績評価

年度別取組状況 実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
H30年度	216	3,407	達成状況：☑概ね計画とおり（B） デジタルサイネージの撤去により実績が減となった。広報紙への広告掲載及び市ホームページへのバナー広告掲載については、継続的に実施し、概ね前年同様の実績となった。	引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。
R元年度	205	3,186	達成状況：☑概ね計画とおり（B） ホームページバナー広告について、２社が掲載終了となったが、新たに２社が掲載を開始した。広報紙への広告掲載について契約金額が若干値下がっている。	引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。
R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
統合（→3-104）

①基本事項

取組項目名	管理財産を活用した広告事業の展開	取組番号	(3-103)

取組の位置付け	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	総務部 管財契約検査課
副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	本庁舎及び共用自動車へ広告を掲載し、新たな税外収入による自主財源の確保を図る。
実施内容(計画)	公募により広告掲載希望者を募り、本庁舎及び共用自動車への広告掲載を行う。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	市有財産の有効利用により、税外収入による自主財源の確保を図る。				
数値目標の名称	広告件数	単位	件	当初水準値	27
数値目標の説明	広告掲載枠等の件数			目標値	32
効果見込額算定方法	本庁舎及び共用自動車の広告料納付額			効果見込額の累計額	7,290

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	28	1,441	広告の募集及び掲載
	R元年度	29	1,451	広告の募集及び掲載
	R2年度	30	1,456	広告掲載設備の仕様の検討、広告の募集及び掲載の実施
	R3年度	31	1,466	広告の募集及び掲載
	R4年度	32	1,476	広告の募集及び掲載

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	21	1,249	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 本庁舎の広告掲載場所が広告主にとって魅力のある掲載場所でなかったことから、目標値（掲載箇所数）を達成することができず、効果見込額に達することができなかった。	広告掲載者のニーズにかなった広告場所等を検討し広く周知していく。
	R元年度	27	1,345	達成状況：☑計画とおり進捗せず(C) 本庁舎の広告掲載場所が広告主にとって魅力のある掲載場所でなかったことから、目標値（掲載箇所数）を達成することができず、効果見込額に達することができなかった。	広告掲載者のニーズにかなった広告場所等を検討し広く周知していく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
統合（→3-104）

①基本事項

取組項目名	清掃作業車等への企業有料広告掲示	取組番号	(3-109)

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	経済環境部 環境美化センター
	副	－		

②事業内容

取組(事業)の概要	清掃作業車等に有料広告を掲載することで、広告料収入により税収外自主財源を確保する。
実施内容(計画)	清掃作業車やごみと資源収集カレンダーへ企業広告を掲載する。 広告掲載期間を１年とし、毎年応募とする。（応募多数の場合は抽選とする。）

③事業行程

成果指標					
意図する効果	清掃作業車等に有料広告を掲載することで、広告料収入により税収外自主財源を確保する。				
数値目標の名称	有料広告掲載枠数	単位	枠	当初水準値	26
数値目標の説明	有料広告掲載枠（清掃作業車22枠、ごみと資源収集カレンダー4枠） ※当初水準値は平成29年度とする。			目標値	26
効果見込額算定方法	有料広告の掲載料を合算したものを効果額とする。			効果見込額の累計額	2,100

年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程
	H30年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載 ・新たな有料広告の検討
	R元年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載
	R2年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載
	R3年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載
	R4年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	26	420	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 清掃車両11台への企業有料広告掲載の継続実施	清掃作業車22枠及びごみと資源収集カレンダー4枠の企業有料広告掲載の継続実施
	R元年度	26	420	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 清掃作業車22枠及びごみと資源収集カレンダー4枠の企業有料広告掲載を実施した。	清掃作業車14枠（広告掲載車両の減）及びごみと資源収集カレンダー4枠に加え、R2年度に全戸配布予定のいせはら分別ガイドに4枠（50,000円／1枠）の企業有料広告掲載を実施する。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない
	計上事業名	
	５つの力	
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
統合（→3-104）

①基本事項

取組項目名	終末処理場内壁面広告看板の掲出	取組番号	(3-111)

取組の位置付け		四つの柱	取組の視点	主任担当部局
	主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用	土木部 下水道整備課
	副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	

②事業内容

取組(事業)の概要	終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面にある広告看板の広告主を募集し、広告看板掲出料を徴収することで税収外自主財源を確保する。
実施内容(計画)	広告看板掲出期間が１年間であり、継続した歳入の確保ができるよう広告主を募集していく。

③事業行程

成果指標					
意図する効果	維持管理費へ充当し、維持管理費の低減化を図る。				
指標の名称	広告看板掲出	単位	－	当初水準	実施
指標の説明	し尿等希釈投入施設北側壁面にある広告看板の掲出			目標	継続実施
効果見込額算定方法	1年間の広告掲出料			効果見込額の累計額	1,500

年度別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組行程
	H30年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保
	R元年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保
	R2年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保
	R3年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保
	R4年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保

④実績評価

年度別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組
	H30年度	実施	300	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板を掲出した。	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出の継続実施していく。
	R元年度	実施	300	達成状況：☑概ね計画とおり（B） 終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板を掲出した。	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出の継続実施していく。
	R2年度			達成状況：☐	

⑤関連情報

総合計画後期基本計画	計画への計上	計上している
	計上事業名	広告看板掲出事業
	５つの力	都市力
その他市の関連諸計画		
行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継

＊　額の単位は全て(千円)

【令和２年度 中間見直し】
統合（→3-104）

伊勢原市第５次行財政改革推進計画

平成３０（２０１８）年３月

伊勢原市企画部経営企画課

〒259-1188　伊勢原市田中 348 番地

電話：0463（94）4711

令和３（２０２１）年３月 中間見直し